

個人投資家の証券税制に関する  
意識調査報告書

平成18年10月

日本証券業協会

## ■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、平成19年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家2,000人(有効回収は1,099人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の5つの調査項目の要約を記した。

- ① 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について
- ② 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の延長要望について
- ③ 金融所得課税の一体化について
- ④ 特定口座制度について
- ⑤ 株式投資の現状について

### 1. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について

#### (1) 上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成19年12月末に上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置が終了した場合、「平成20年以降新たな投資は慎重になる」が32.2%、「平成20年以降投資をやめるか又は減らす」が16.1%、「平成19年末までに評価損益次第では売却する」が26.8%、「長期保有より短期売買を優先する」が10.2%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」が25.8%、「わからない」が18.2%となっていることを考えてみても、半数以上の個人投資家が10%の優遇措置の終了による影響を受けるという結果となった。

#### (2) 上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成20年3月末に上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置が終了した場合、「新たな投資は慎重になる」が36.4%、「投資をやめるか又は減らす」が18.0%、「長期保有より短期売買を優先する」が14.1%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」が33.2%、「わからない」が15.7%となっていることを考えてみても、半数の個人投資家が10%の優遇措置の終了による影響を受けるという結果となった。

(1)及び(2)の結果を踏まえれば、上場株式・株式投資信託の譲渡益、配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。

※上記(1)(2)のいずれも複数回答のため、合計しても100%にはならない。

### 2. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の延長要望について

上場株式・株式投資信託の譲渡益、配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の延長要望についての意見は、「延長すべきである」が47.3%、「何らかの優遇措置は必要である」が23.8%となっており、合わせて約7割強(71.1%)の個人投資家が優遇措置の延長等を望んでいる。

### 3. 金融所得課税の一体化について

#### (1) 金融商品の損益通算の範囲の拡大

- ① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「株式や投資信託の売買損益以外にも必要である」が 37.1%で、一方「わからない」との回答も 37.3%と高い割合となった。
- ② 損益通算が必要と感じている金融商品については、「株式の配当金や株式投資信託の分配金」が 70.3%とで高い割合となっており、「国債、社債の利子や取引から生じる損益」が 48.0%、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」が 38.5%となっている。  
※上記②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

#### (2) 確定申告の実施有無

損益通算の範囲が拡大された場合に確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」が 45.3%、「通算できる金額が大きければ行う」や「事務負担が小さければ行う」が合わせて 49.6%となっており、税負担が軽減されるのであれば、必ずしも確定申告を不利としない傾向にあることが窺える。

#### (3) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現行の 3 年でよい」が 33.8%である一方、「5 年程度に延長すべきである」、「7 年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせると 43.3%の個人投資家が延長を希望している。

#### (4) 金融番号(納税者番号)制度の導入

- ① 損益通算を希望する納税者に対する金融番号(納税者番号)制度の導入に関する意見は、「わからない」が 42.9%と高い割合となっており、「導入すべきである」が 32.8%、「導入すべきでない」が 23.7%となった。
- ② 金融番号(納税者番号)制度の導入については、個人投資家の十分な理解が必要になってくるものと考えられる。

### 4. 特定口座制度について

- ① 特定口座制度について、「知っている」が 57.8%、「見聞きしたことはある」が 14.3%で、合わせて 72.1%と高い割合となった。
- ② 平成 18 年 6 月末現在の証券会社における特定口座数は、1,200 万口座を超え、制度開始後の平成 16 年 6 月末時点と比較して約 2 倍に増加していることから見ても、特定口座制度は、個人投資家に広く定着している。

## 5. 株式投資の現状

### (1) 株式の投資方針

- ① 株式の投資方針は、「長期だが、ある程度値上がり益があれば売却」が 63.7%と、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の 10.0%を大きく上回っている。主にインターネット取引を利用している個人投資家で見ても、「値上がり益重視であり短期間に売却する」が 21.2%と高くはなっているものの、多くの個人投資家が長期保有を投資方針としている。今後の本格的な超高齢化社会では、これら個人投資家が株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できる税制措置が必要である。
- ② また、年代別に見ると、特に 20 歳～30 歳代では、「長期だが、ある程度値上がり益があれば売却」が 59.8%と他の年代と比べて低くなっている一方、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」が 17.6%と他の年代と比べて高くなっており、この世代が株式を長期にわたって投資することができる税制措置が必要である。

### (2) 株式の平均的な保有期間

- ① 株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」が 24.0%と最も高く、続いて「1 年以上 3 年未満」が 22%、「3 年以上 5 年未満」が 17.6%となっており、全体としては 1 年超を平均的な保有期間とするものが約 8 割（77.8%）となっている。
- ② 年代別に見ると、特に 20 歳～30 歳代では、「1 年未満（合計）」が 37.3%、「1 年以上 3 年未満」が 28.4%と、いずれも他の年代と比べて高くなっており、この世代が株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できる税制措置が必要である。
- ③ また、「1 日」が 0.3%、「1 か月未満」が 1.0%となっている。主にインターネット取引を利用している個人投資家で見ても、それぞれ 1.4%、3.6%となっており、1 日の間に株式の売買を繰り返す、いわゆるデイトレーダーは、少数に限られた投資家だといえる。

### (3) 収入

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」が 42.8%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」が 28.8%で、約 7 割強（71.6%）が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。さらに「500～700 万円未満」が 11.5%、「700～1,000 万円未満」が 9.1%となっており、全体の約 9 割強（92.2%）が「年収 1,000 万円未満」の個人投資家である。
- ② 世帯の年収は、「300～500 万円未満」が 28.3%と最も高く、「500～700 万円未満」が 19.6%、「300 万円未満」が 8.7%となっており、半数以上（56.6%）が「世帯年収 700 万円未満」の家庭である。さらに「700～1,000 万円未満」が 21.7%となっており、全体の約 7 割強（78.3%）が「世帯年収 1,000 万円未満」の家庭である。

（参考）平成 17 年全世帯平均年収 645 万円（総務省 家計調査報告）

#### (4) 株式の保有額

- ① 現在の個人投資家の株式の保有額（時価総額）は、「100～300万円未満」が28.2%と最も高く、続いて「500～1,000万円未満」が17.5%、「300～500万円未満」が14.8%となっている。
- ② 全体で見ると、「500万円未満」が6割を超え（62.1%）、また、全体の約8割（79.6%）が「1,000万円未満」である。

（参考）平成17年全世帯平均貯蓄現在高 1,728万円（総務省 家計調査報告）

# 《目 次》

## ■エグゼクティブ・サマリー

|                        |    |
|------------------------|----|
| ■調査概要                  | 1  |
| ■総合分析編                 | 3  |
| 1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方 | 3  |
| (1) 回答者の特性             | 3  |
| (2) 株式投資の現状            | 4  |
| (3) インターネット取引層の状況      | 6  |
| 2. 優遇税率に対する考え方         | 8  |
| 3. 金融所得課税の一本化に対する考え方   | 10 |
| 4. 特定口座制度に対する意識        | 12 |

## ■調査分析編

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 証券投資経験について                 | 13 |
| (1) 現在保有している金融商品              | 13 |
| (2) 過去に購入経験のある金融商品            | 15 |
| (3) 証券投資にあたっての重視点             | 17 |
| (4) 証券投資を行っている方法              | 18 |
| 2. 株式の保有状況について                | 20 |
| (1) 株式の投資方針                   | 20 |
| (2) 株式の平均的な保有期間               | 22 |
| (3) 平成17年中の株式の売買損益            | 24 |
| (4) 現在保有している株式の時価総額           | 26 |
| 3. 優遇税率の投資に対する影響と意識について       | 27 |
| (1) 優遇税率による自身の投資の影響           | 27 |
| (2) 売買益に対する優遇税率終了時の投資への影響     | 29 |
| (3) 配当金・分配金に対する優遇税率終了時の投資への影響 | 31 |
| (4) 優遇措置に対する延長希望              | 33 |
| 4. 金融所得の一体課税について              | 35 |
| (1) 損益通算の対象範囲拡大に対する意識         | 35 |
| (2) 損益通算が必要と感じる金融商品           | 37 |
| (3) 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応       | 39 |
| (4) 損失の繰越控除期間の延長希望            | 41 |
| (5) 金融番号（納税者番号）制度の導入に関する意識    | 43 |

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 5. 特定口座制度について .....                | 45 |
| (1) 特定口座制度の認知 .....                | 45 |
| (2) 特定口座の開設状況 .....                | 47 |
| (3) 特定口座の対象となる取引・所得の拡大に対する希望 ..... | 51 |
| 6. 調査対象者の属性 .....                  | 53 |
| (1) 性・年代 .....                     | 53 |
| (2) 職業 .....                       | 54 |
| (3) 自身の年収 .....                    | 55 |
| (4) 世帯人数 .....                     | 56 |
| (5) 世帯年収 .....                     | 57 |
| (6) 世帯主と回答者の続柄 .....               | 58 |
| (7) インターネットの利用状況（複数回答） .....       | 59 |
| (8) 株式や投資信託に投資した経験のある知人の有無 .....   | 60 |
| (9) 購読している新聞 .....                 | 61 |
| <br>                               |    |
| ■ 調査票 .....                        | 63 |

## ■調査概要

### 1. 調査の目的

「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとし、証券市場の活性化を図るためには、個人投資家をはじめとする幅広い投資家の証券市場への参加が必要である。

そのため、本調査では、

- ・ 上場株式等の譲渡益に対する税率10%の優遇措置が平成19年末に、配当金等に対する税率10%の優遇措置が平成20年3月末に廃止されることに対する考え方
- ・ 金融所得課税の一本化に対する考え方
- ・ 特定口座制度に関する理解度合い

を把握することを目的としている。

### 2. 調査対象

全国の個人投資家 2,000人

全国のNOSデータベース（※1）登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. NOSデータベース:住民基本台帳をもとに抽出した全国2,400人を対象として毎月実施している訪問調査であるNOS（日本リサーチセンター・オムバス・サーベイ）の協力者から希望者をデータベース化したもの。

### 3. 調査方法

郵送調査

### 4. 調査日程

平成18年6月15日発送

→同6月27日回収締切

### 5. 有効回収数

1,099サンプル（回収率55.0%）

### 6. 調査項目

- ・ 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について
- ・ 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の延長要望について
- ・ 金融所得課税の一体化について
- ・ 特定口座制度について
- ・ 株式投資の現状について

### 7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

## 8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

| 分析軸       | 分析軸の説明（括弧内は調査票の設問番号）                                                                |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 性別        | 回答者の性別（F 1）<br>「男性」「女性」                                                             |
| 年代別       | 回答者の年代（F 2）<br>「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」<br>「65～69歳」「70歳以上」                        |
| 個人年収別     | 回答者個人の年収（F 4）<br>「300万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」<br>「1,000万円以上」                     |
| （株式）時価総額別 | 回答者の株式時価総額（問8）<br>「100万円未満」「～300万円未満」「～1,000万円未満」<br>「1,000万円以上」<br>※株式の非保有者は除外して集計 |
| ネット取引状況別  | 回答者のインターネットによる証券取引の状況（問4）<br>「（インター）ネット取引あり」「ネット取引なし」                               |

なお、グラフ中の数値は特に断りのないものについては、パーセントを、Nはそれぞれの実数（回答者数）を表している。

# 総合分析編

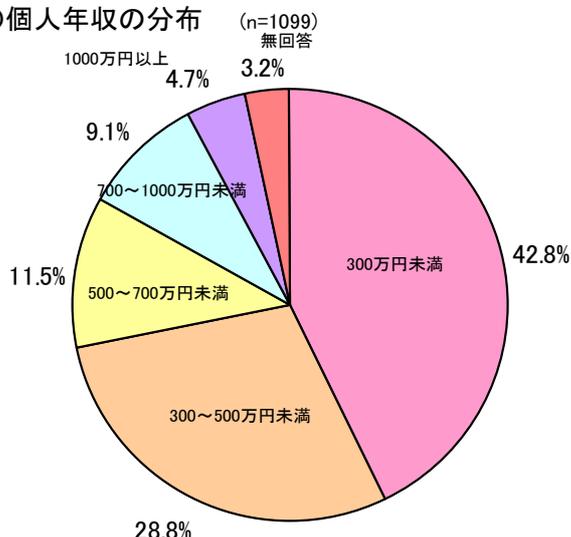
## 《総合分析編》

### 1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

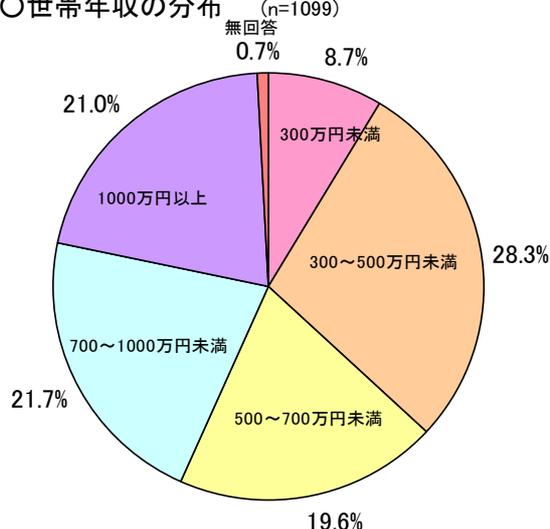
#### (1) 回答者の特性

- 回答者（個人投資家）自身の年収は、「300万円未満」が42.8%と最も高く、続いて「300～500万円未満」が28.8%で、約7割強（71.6%）が「年収500万円未満」の個人投資家である。さらに「500～700万円未満」が11.5%、「700～1,000万円未満」が9.1%となっており、全体の約9割強（92.2%）が「年収1,000万円未満」の個人投資家である。
- 世帯年収は、「300～500万円未満」が28.3%と最も高く、「500～700万円未満」が19.6%、「300万円未満」が8.7%となっており、半数以上（56.6%）が「世帯年収700万円未満」の家庭である。さらに「700～1,000万円未満」が21.7%となっており、全体の約7割強（78.3%）が「世帯年収1,000万円未満」の家庭である。
- 現在保有している金融商品は、「株式」（75.0%）が最も高く、以下「国債/地方債」（38.0%）、「株式投資信託」（35.1%）と続いている。

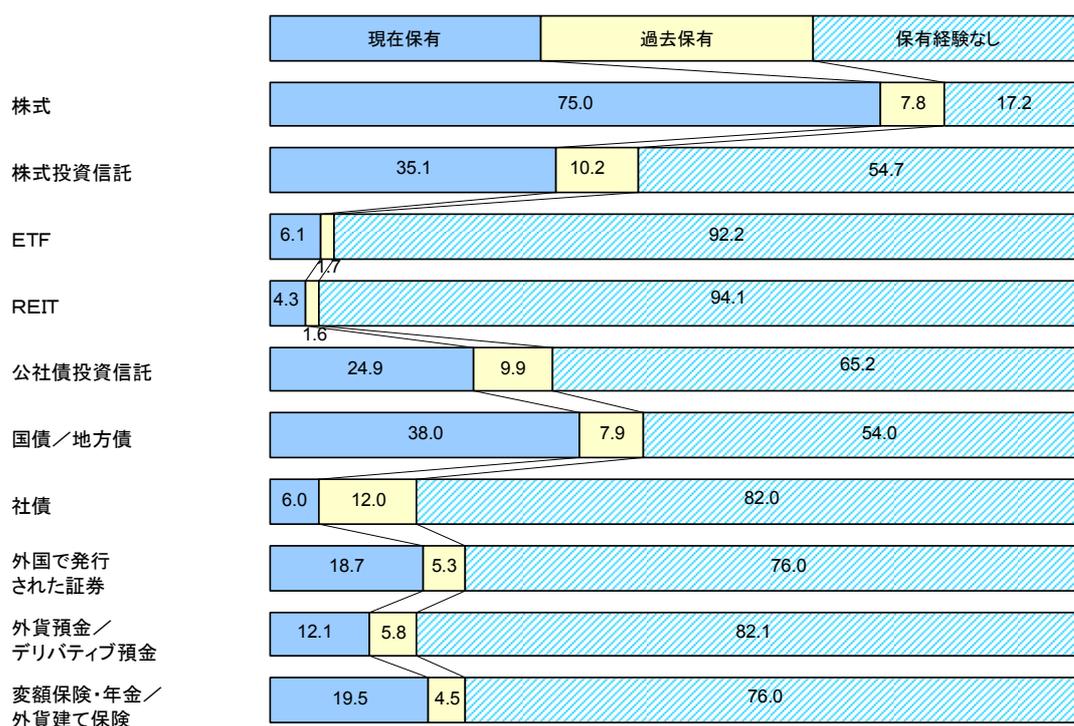
○個人年収の分布 (n=1099)



○世帯年収の分布 (n=1099)



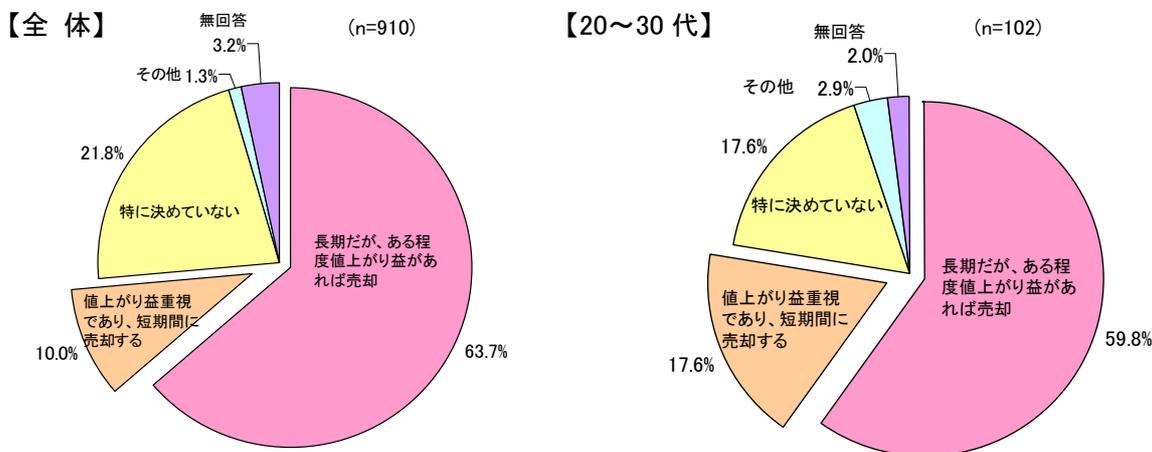
○各金融商品の保有経験 (n=1099)



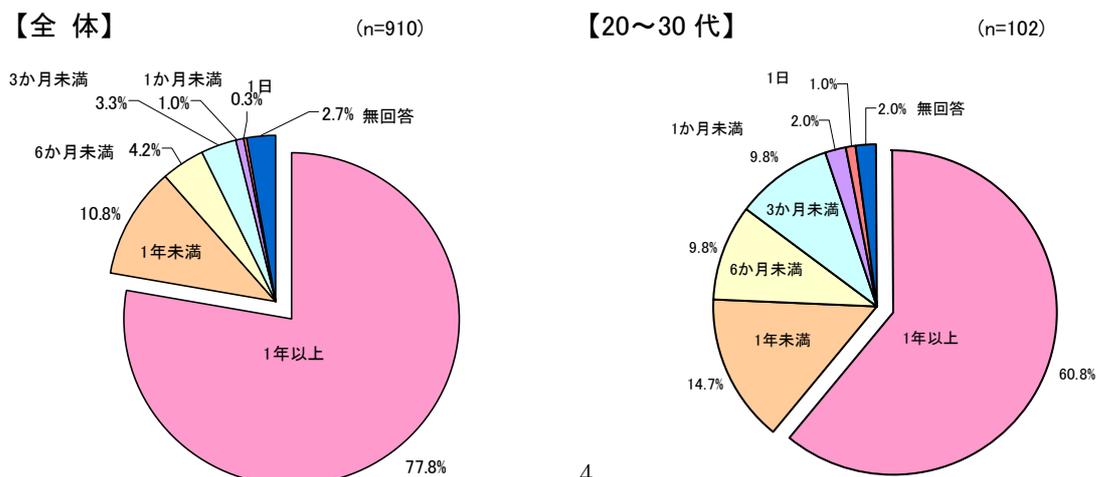
## (2) 株式投資の現状

- 株式の投資方針は、「長期だが、ある程度値上がり益があれば売却」が63.7%と、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の10.0%を大きく上回っている。主にインターネット取引を利用している個人投資家で見ても、「値上がり益重視であり短期間に売却する」が21.2%と高くはなっているものの、多くの個人投資家が長期保有を投資方針としている。
  - ・年代別に見ると、特に20歳～30歳代では、「長期だが、ある程度値上がり益があれば売却」が59.8%と他の年代と比べて低くなっている一方、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」が17.6%と他の年代と比べて高くなっている。
- 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」が24.0%と最も高く、続いて「1年以上3年未満」が22.0%、「3年以上5年未満」が17.6%となっており、全体としては1年超を平均的な保有期間とするものが約8割(77.8%)となっている。
  - ・年代別に見ると、特に20歳～30歳代では、「1年未満(合計)」が37.3%、「1年以上3年未満」が28.4%と、いずれも他の年代と比べて高くなっている。
  - ・また、保有期間「1日」は、0.3%、「1か月未満」は1.0%と極めて低い割合となっている。主にインターネット取引を利用している個人投資家で見ても、それぞれ1.4%、3.6%となっており、1日の間に株式の売買を繰り返す、いわゆるデイトレーダーは、少数に限られた投資家であることが窺える。
- 個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300万円未満」が28.2%と最も高く、続いて「500～1,000万円未満」が17.5%、「300～500万円未満」が14.8%となっている。整理すると、「500万円未満」が6割を超え(62.1%)、また、全体の約8割(79.6%)が「1,000万円未満」である。

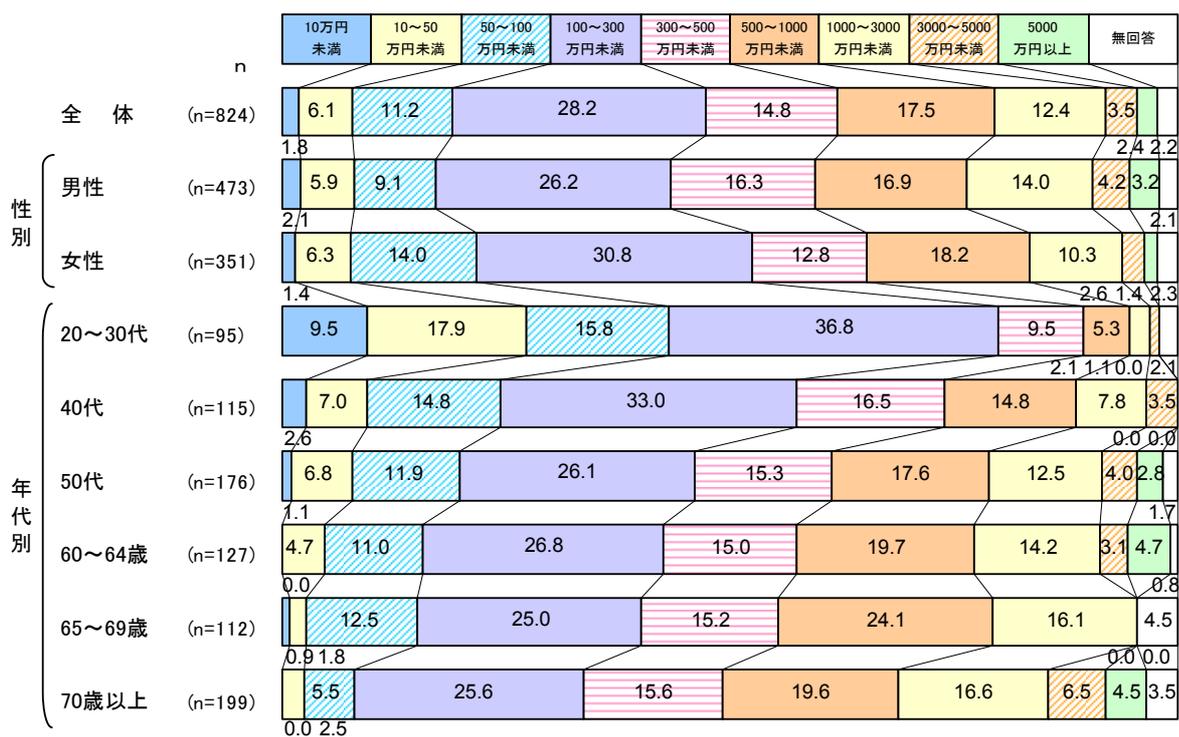
### ○株式の投資方針—株式保有者・経験者



### ○株式の平均的な保有期間—株式保有者・経験者



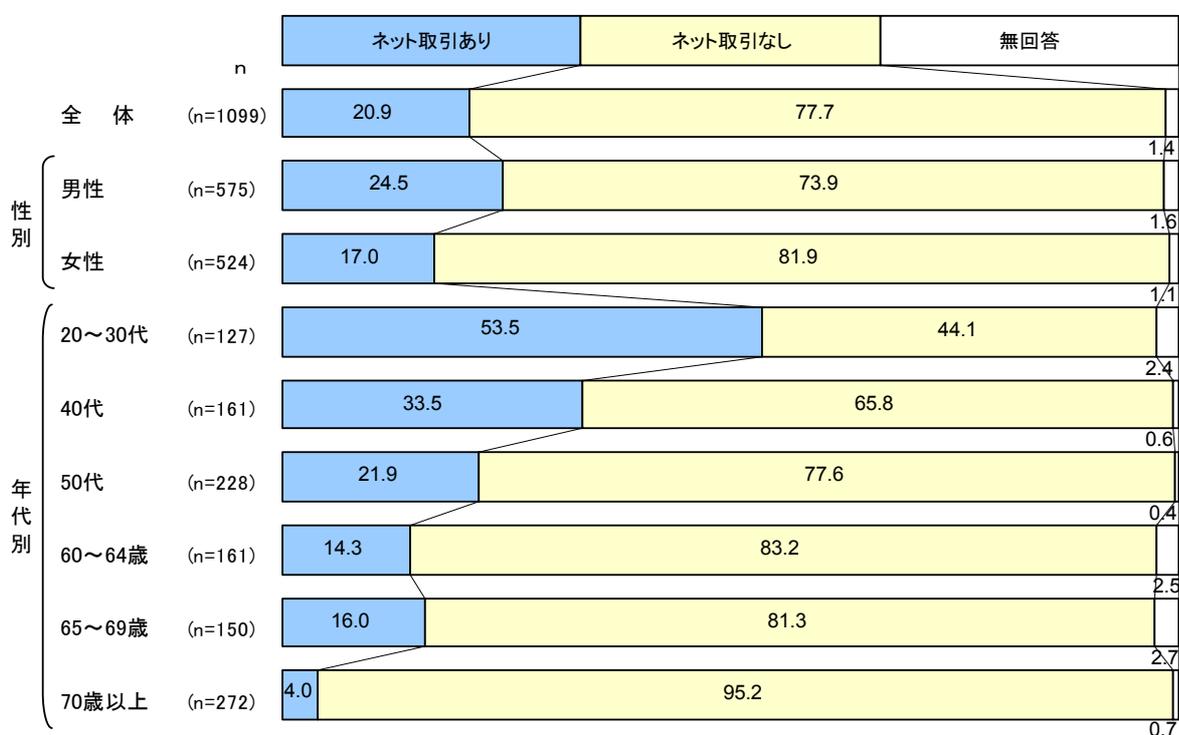
○現在保有している株式の時価総額－株式保有者



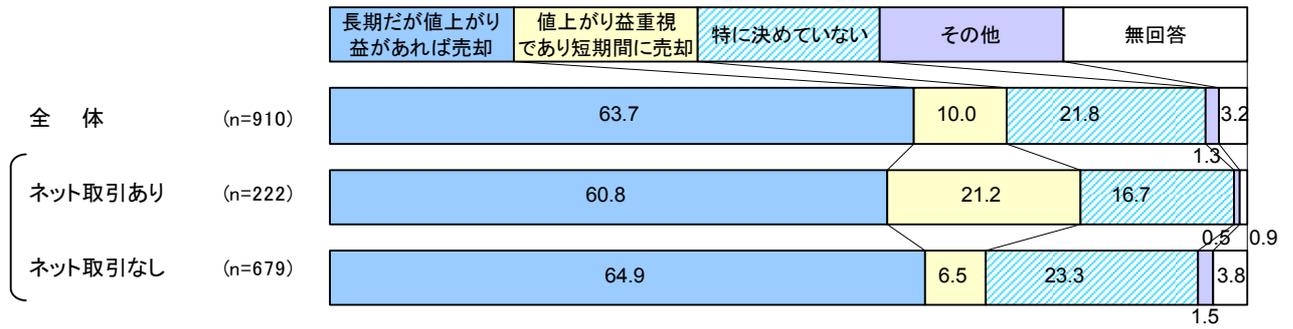
### (3) インターネット取引層の状況

- 証券投資に関して、インターネット取引をしているのは、全体の 20.9%であった。属性別にみると、若年層、男性の比率が高い。
- 株式の投資方針をみると、ネット取引層の方が「値上がり益重視であり短期間に売却」の比率が高い。しかし、「長期だが値上がり益があれば売却」という長期保有意向者は 60.8%に達している。
- 株式の平均的な保有期間をみると、「1年以上」が過半数を上回っており、長期保有者が中心であることを示している。全体に比べれば（4頁参照）、確かに「1日」や「1か月未満」の短期間売買をしている人の比率は高いものの、全体としては少数派といえる。

#### ○インターネット取引層と非取引層の性・年代構成の違い

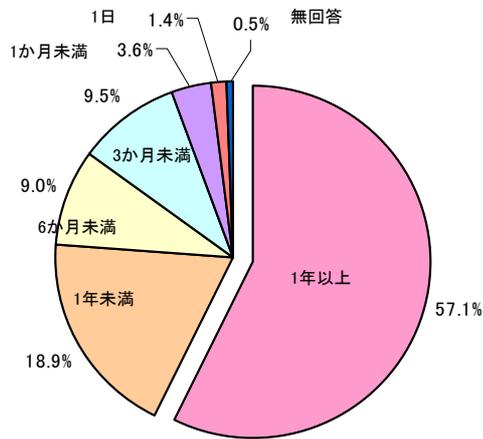


○インターネット取引状況別の投資方針－株式所有者・経験者



○株式の平均的な保有期間－株式所有者・経験者のうち、ネット取引者

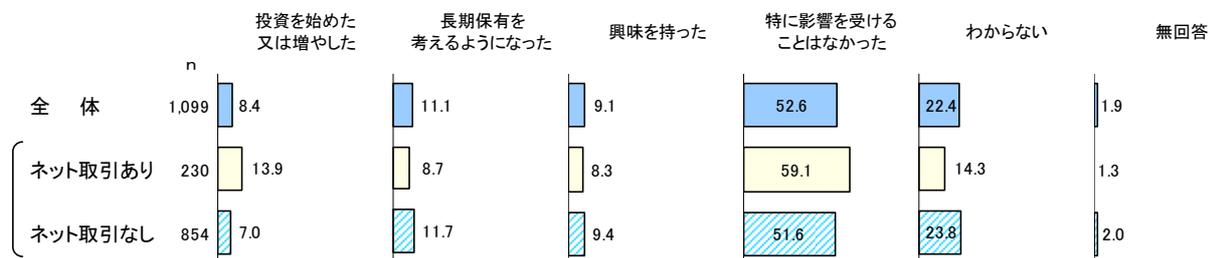
(n=222)



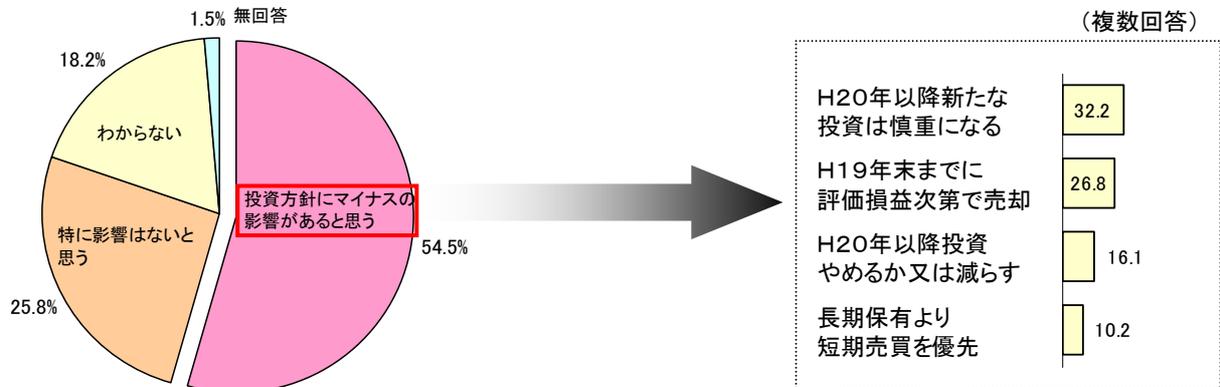
## 2. 優遇税率に対する考え方

- 優遇税率が自身の投資に何らかの影響があったという人は、全体の2割強であった。ネット取引層に限ると、優遇税率により「投資を始めた又は増やした」が13.9%と全体よりも高い。
- 上場株式・株式投資信託の譲渡益に係る優遇税率の廃止による影響については、売買益、配当金・分配金のいずれもほぼ半数が投資意欲の減退等、投資に対してマイナスの影響があると回答。
  - ・ 具体的には、平成19年12月末に上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置が終了した場合、「平成20年以降新たな投資は慎重になる」が32.2%、「平成20年以降投資をやめるか又は減らす」が16.1%、「平成19年末までに評価損益次第では売却する」が26.8%、「長期保有より短期売買を優先する」が10.2%となっている。一方で、「特に影響はないと思う」が25.8%、「わからない」が18.2%となっている。
  - ・ 平成20年3月末に上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置が終了した場合、「新たな投資は慎重になる」が36.4%、「投資をやめるか又は減らす」が18.0%、「長期保有より短期売買を優先する」が14.1%となっている。一方で、「特に影響はないと思う」が33.2%、「わからない」が15.7%となっている。
- 優遇税率の延長希望は「延長すべきである」が47.3%、「何らかの優遇措置は必要である」が23.8%となっており、合わせて約7割強(71.1%)の個人投資家が優遇措置の延長等を望んでいる。

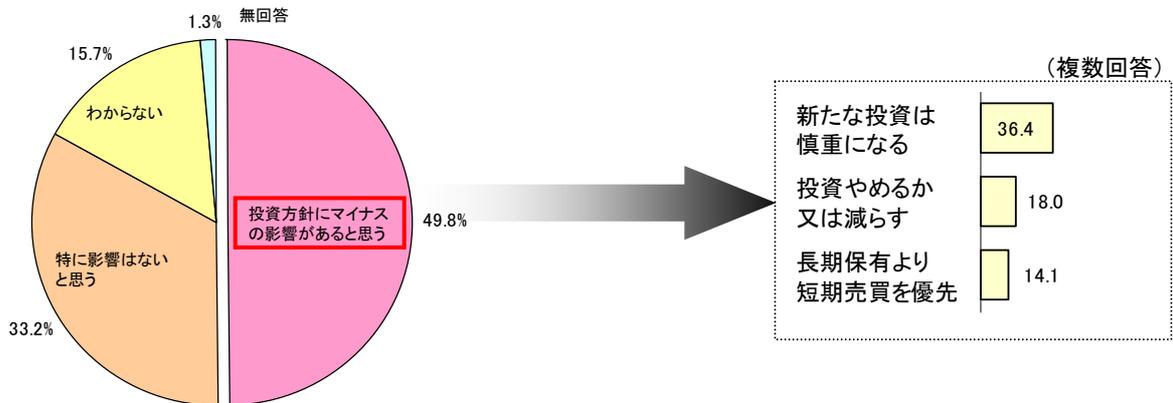
### ○ 優遇税率による自身の投資への影響(複数回答)



○売買益の優遇税率終了時における投資への影響 (n=1099)



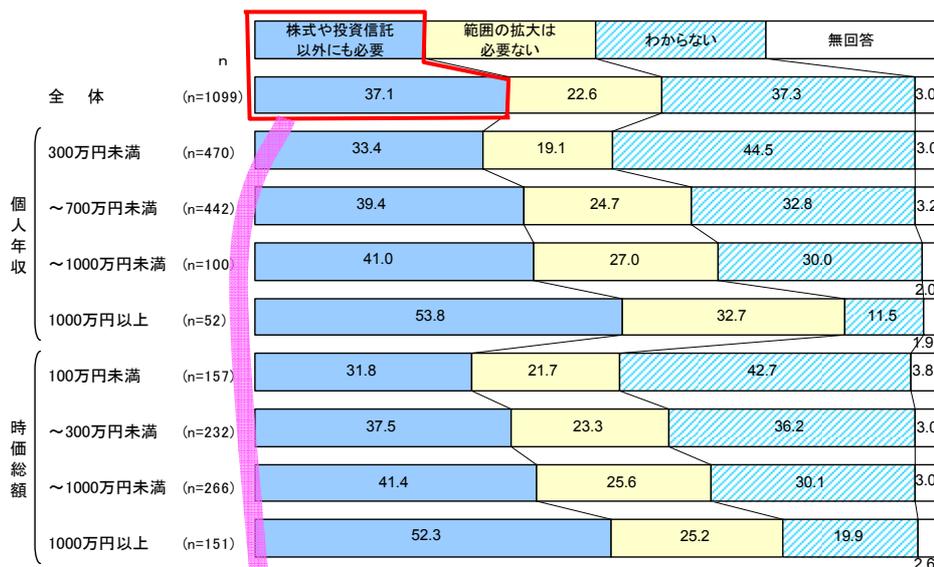
○配当金・分配金の優遇税率終了時における投資への影響 (n=1099)



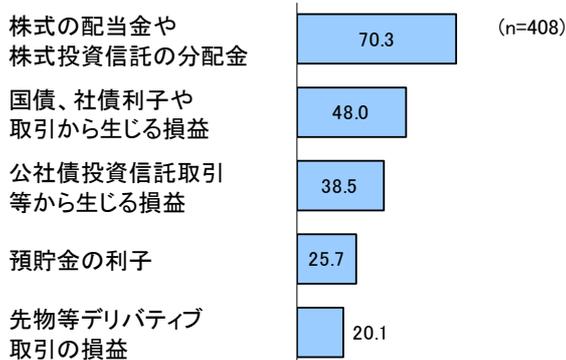
### 3. 金融所得課税の一体化に対する考え方

- 金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「株式や投資信託以外にも必要である」とする拡大意向派は、37.1%と高い割合である一方で、「わからない」との回答も37.3%と高い割合となった。なお、属性別にみると、年収、保有時価総額が高い層、特に年収1,000万円以上、保有株式時価総額1,000万円以上の層の拡大意向は5割を超えている。
- 拡大意向派（回答者の37.1%）に損益通算が必要と感じている金融商品を尋ねたところ、「株式の配当金や株式投資信託の分配金」が70.3%と最も高く、「国債、社債の利子や取引から生じる損益」が48.0%、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」が38.5%で続いている。
- 上記同様、拡大意向派に損益通算の範囲が拡大された場合に確定申告を行うかどうかを尋ねたところ、「確定申告を行う」が45.3%、「通算できる金額が大きければ行う」や「事務負担が小さければ行う」が合わせて49.6%となっている。
- 損失の繰越控除については、「現行の3年でよい」が33.8%である一方、「5年程度に延長すべきである」、「7年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせると43.3%の個人投資家が延長を希望している。
- 金融番号（納税者番号）制度の導入に関する意見は、「わからない」が42.9%と高い割合になっており、「導入すべきである」が32.8%、「導入すべきでない」が23.7%となった。

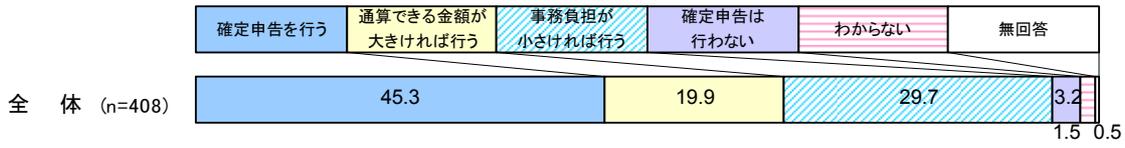
#### ○損益通算の対象範囲の拡大意向と損益通算が必要と感じている金融商品



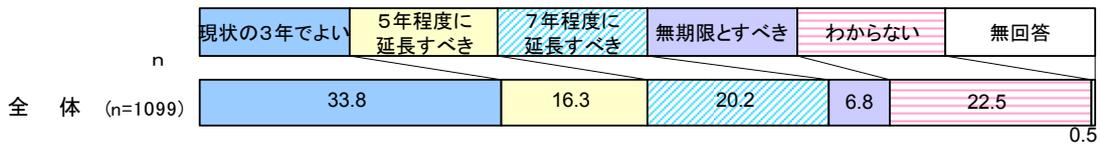
#### ○損益通算が必要と感じている金融商品—損益通算拡大意向層(複数回答)



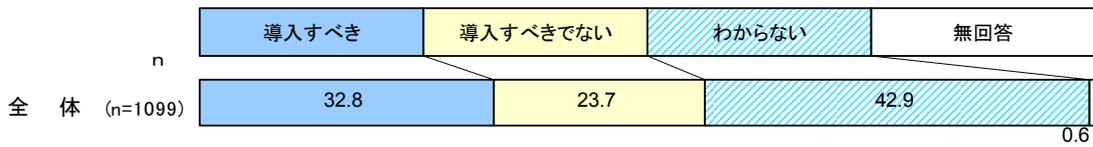
○損益通算時に確定申告が必要となった場合の対応－損益通算拡大意向層



○損失の繰越控除期間の延長希望



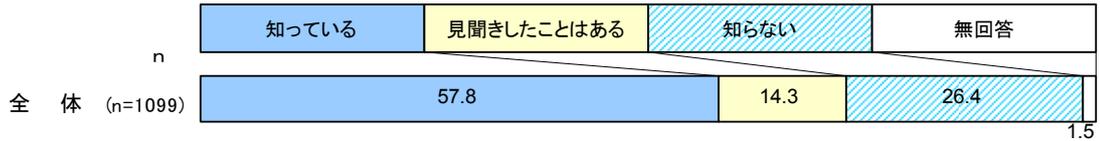
○金融番号制度の導入意向



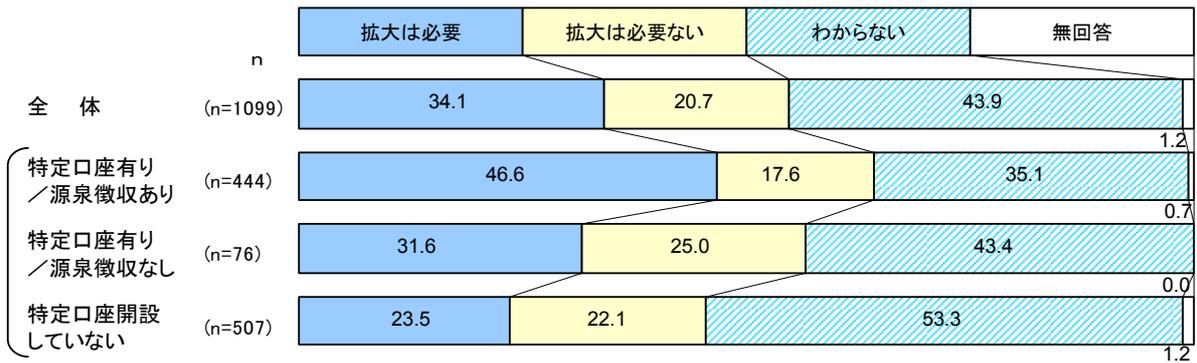
#### 4. 特定口座制度に対する意識

- 特定口座制度の認知状況については、「知っている」が 57.8%、「見聞きしたことはある」が 14.3%で、合わせて 72.1%と高い割合となった。制度開始から 3 年を経過したこともあり、個人投資家に広く定着してきているといえる。
- 特定口座の対象は、現在、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られており、対象となる取引や所得の拡大については、「拡大は必要」が 34.1%となっているものの、「わからない」比率が最も高い。

##### ○特定口座の認知状況



##### ○特定口座の対象範囲拡大意向



# 調查分析編

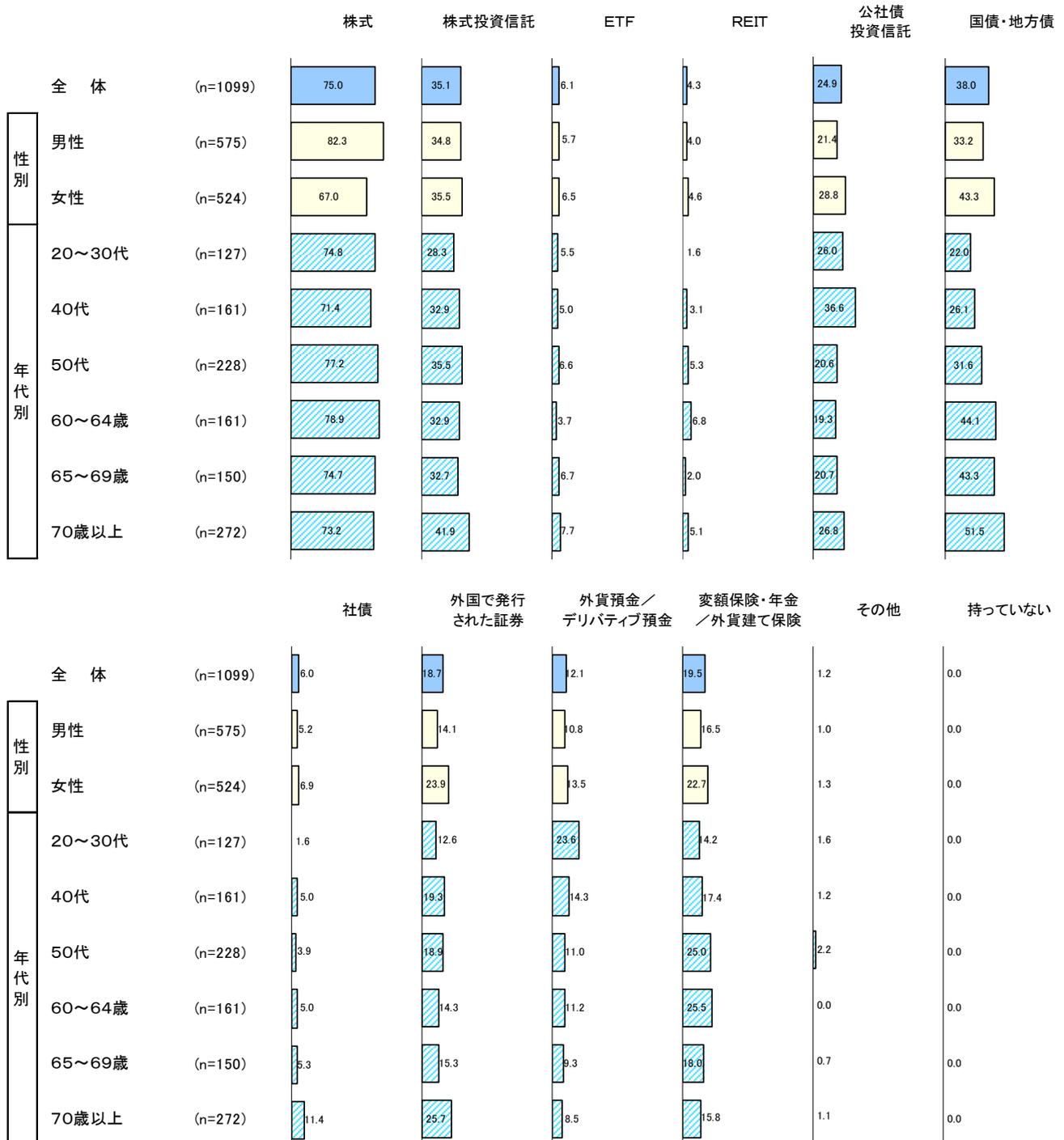
# 《調査分析編》

## 1. 証券投資経験について

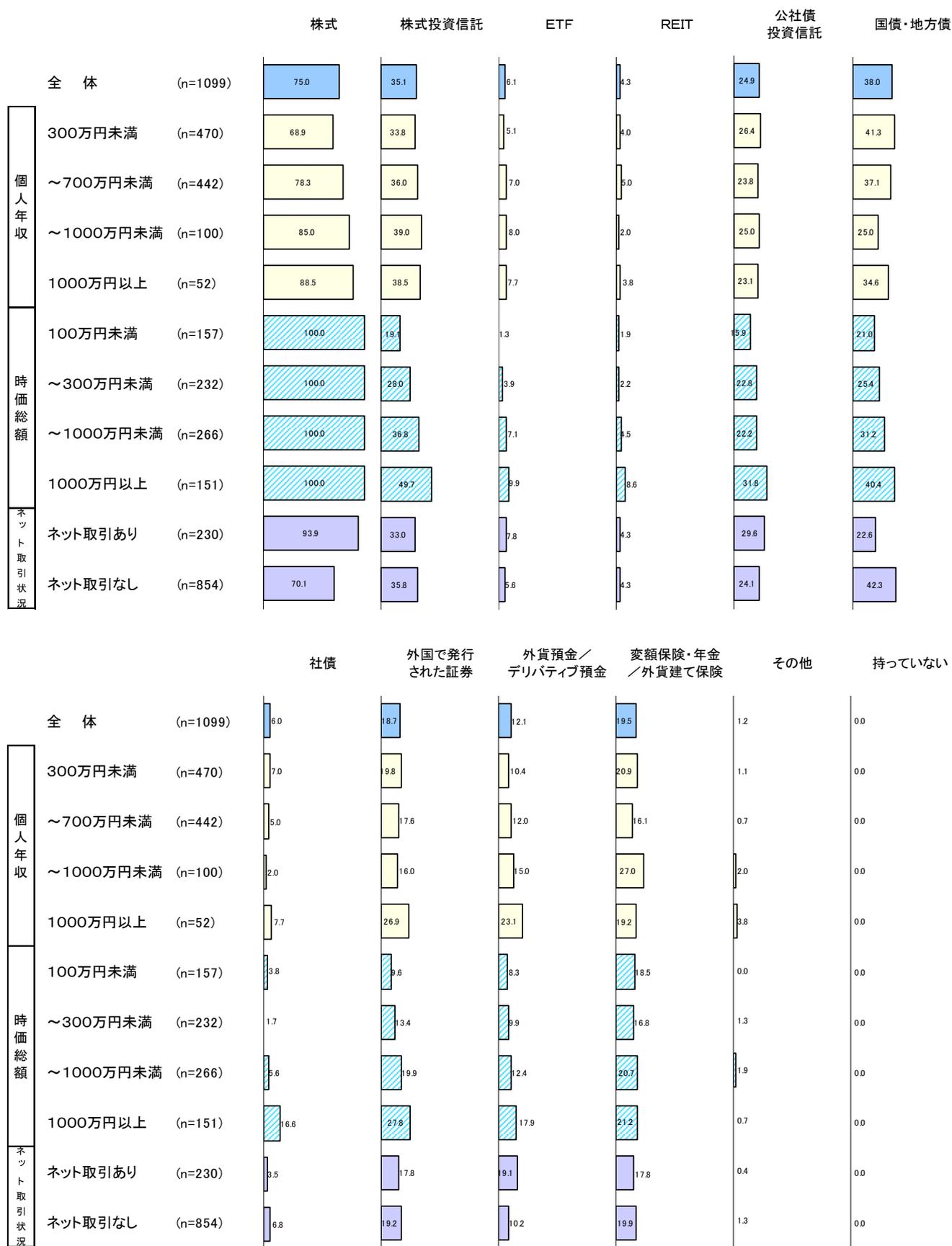
### (1) 現在保有している金融商品

- 全体では、「株式」が 75.0%と最も高く、「国債・地方債」(38.0%)、「株式投資信託」(35.1%)以下を大きく引き離している。
- 年代別にみると、「国債・地方債」「株式投資信託」は、高年層ほど高い。
- 個人年収、株式の時価総額ともに高い層ほど、「株式投資信託」の保有率が高い。また、インターネットの利用状況でみると、インターネットを利用している投資家の大半が「株式」保有者である一方、インターネットを利用していない投資家では、「国債・地方債」の保有比率が高い。

図表 1 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答)



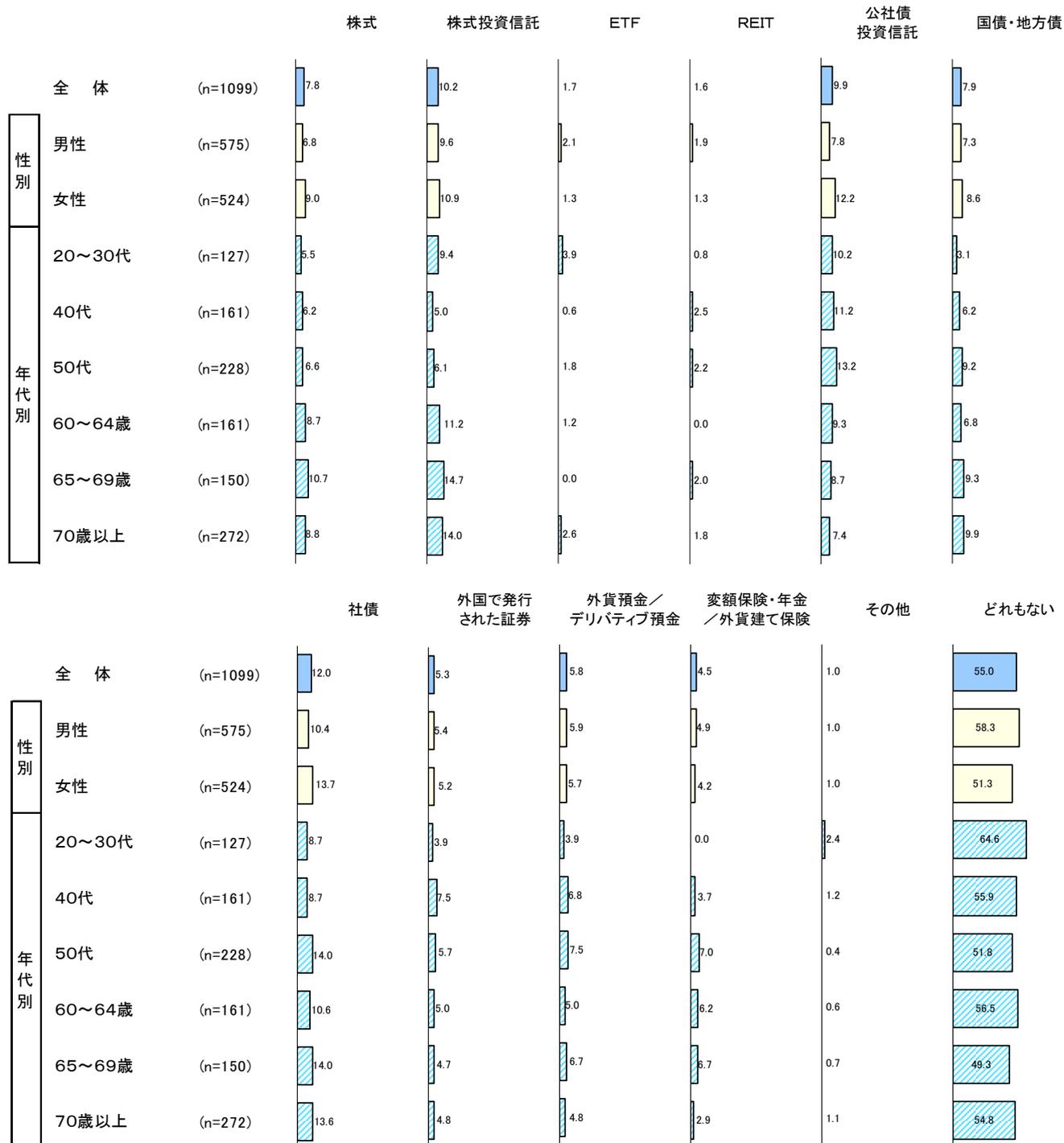
図表 2 現在保有している金融商品-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



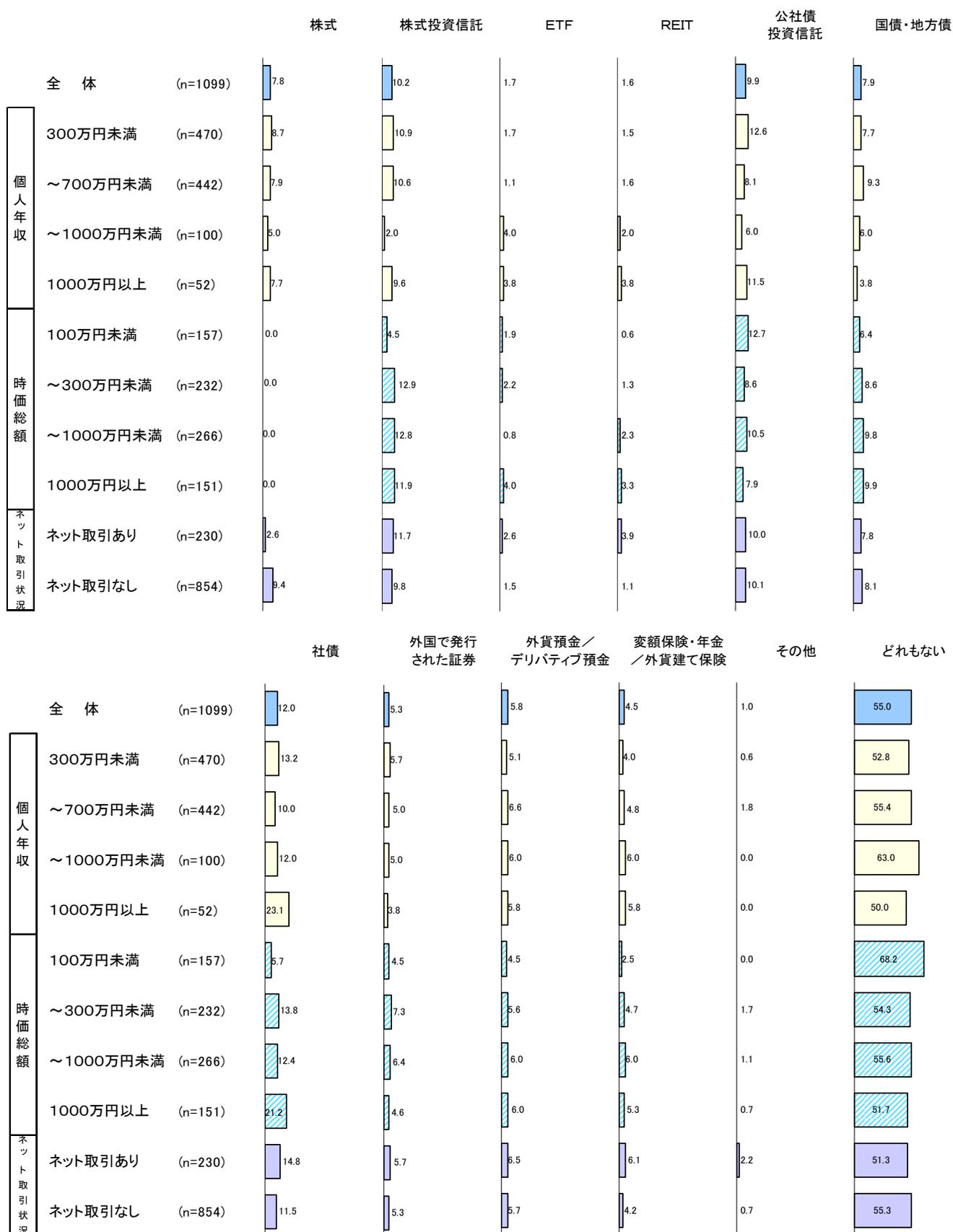
(2) 過去に購入経験のある金融商品

●過去に購入経験のある金融商品としては、「社債」が12.0%と最も高いものの、現在の保有率は低い。

図表 3 過去購入経験のある金融商品-性・年代別(複数回答)



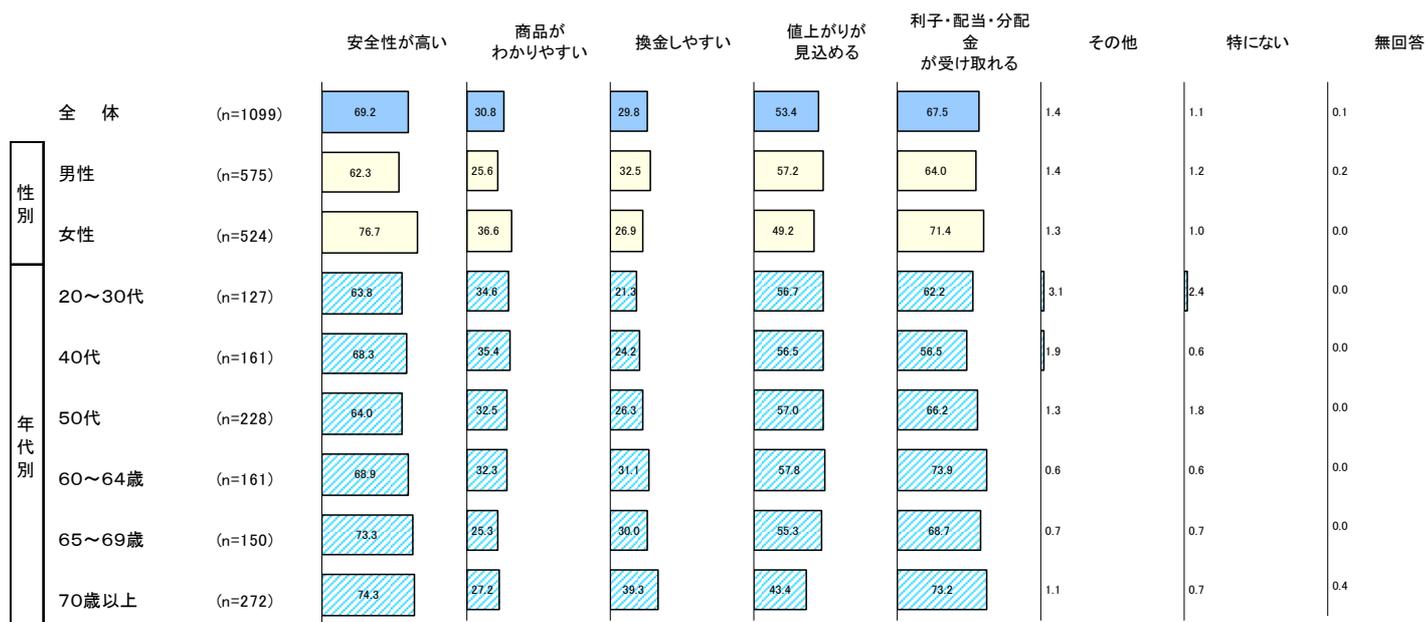
図表 4 過去購入経験のある金融商品-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



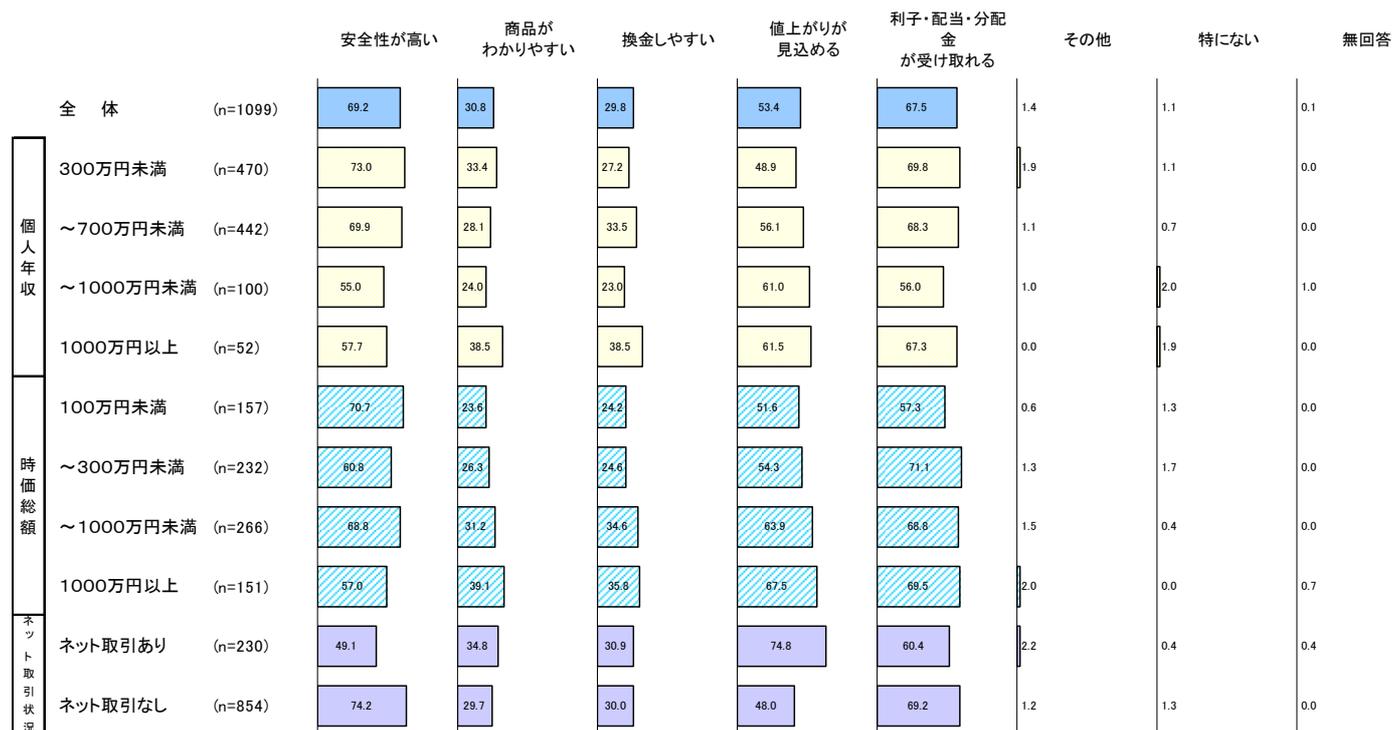
### (3) 証券投資にあたっての重視点

- 全体では、「安全性が高い」(69.2%)と「利子・配当・分配金が受け取れる」(67.5%)がほぼ並んでおり、「値上がりが見込める」が53.4%で続いている。
- 属性別にみると、個人年収及び株式時価総額の低い層及び高年層は「安全性が高い」が特に高率となっている。また、インターネット取引を利用している投資家については、「値上がりが見込める」が最も高く、キャピタルゲインをより重視する傾向が見取れる。

図表 5 証券投資にあたっての重視点-性・年代別(複数回答)



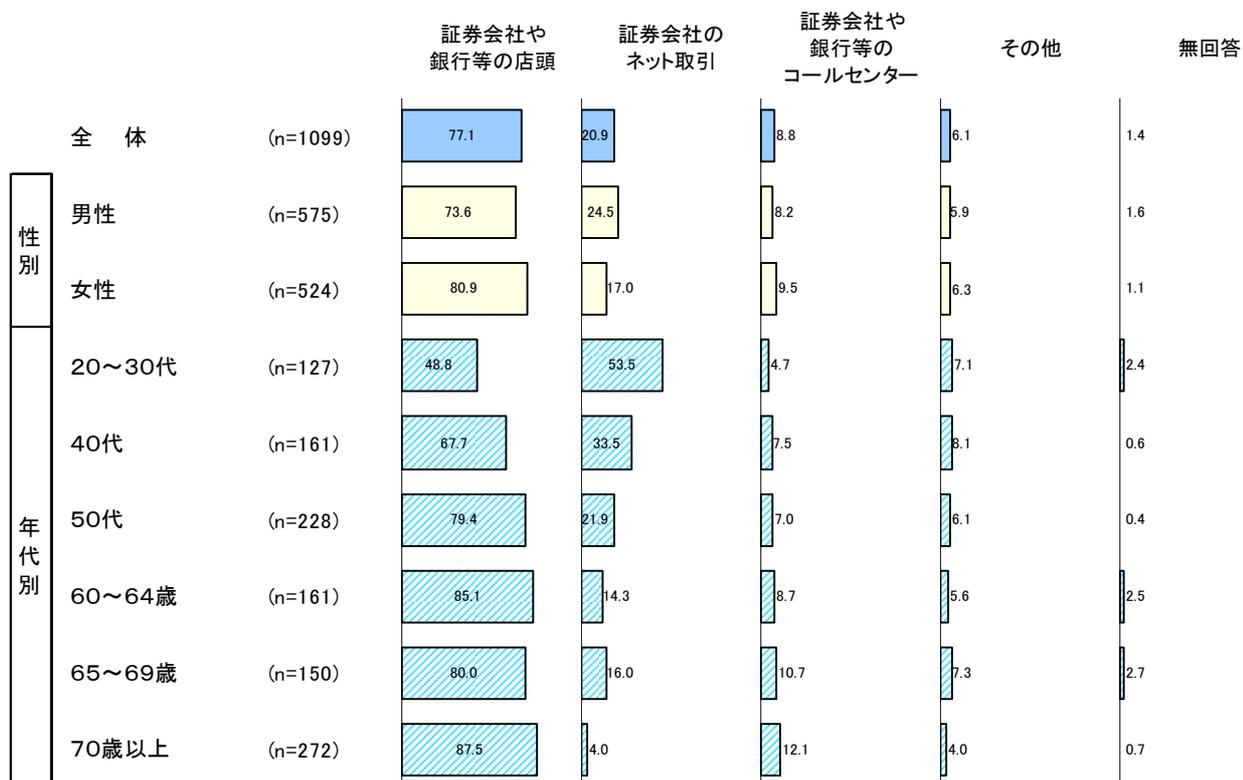
図表 6 証券投資にあたっての重視点-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



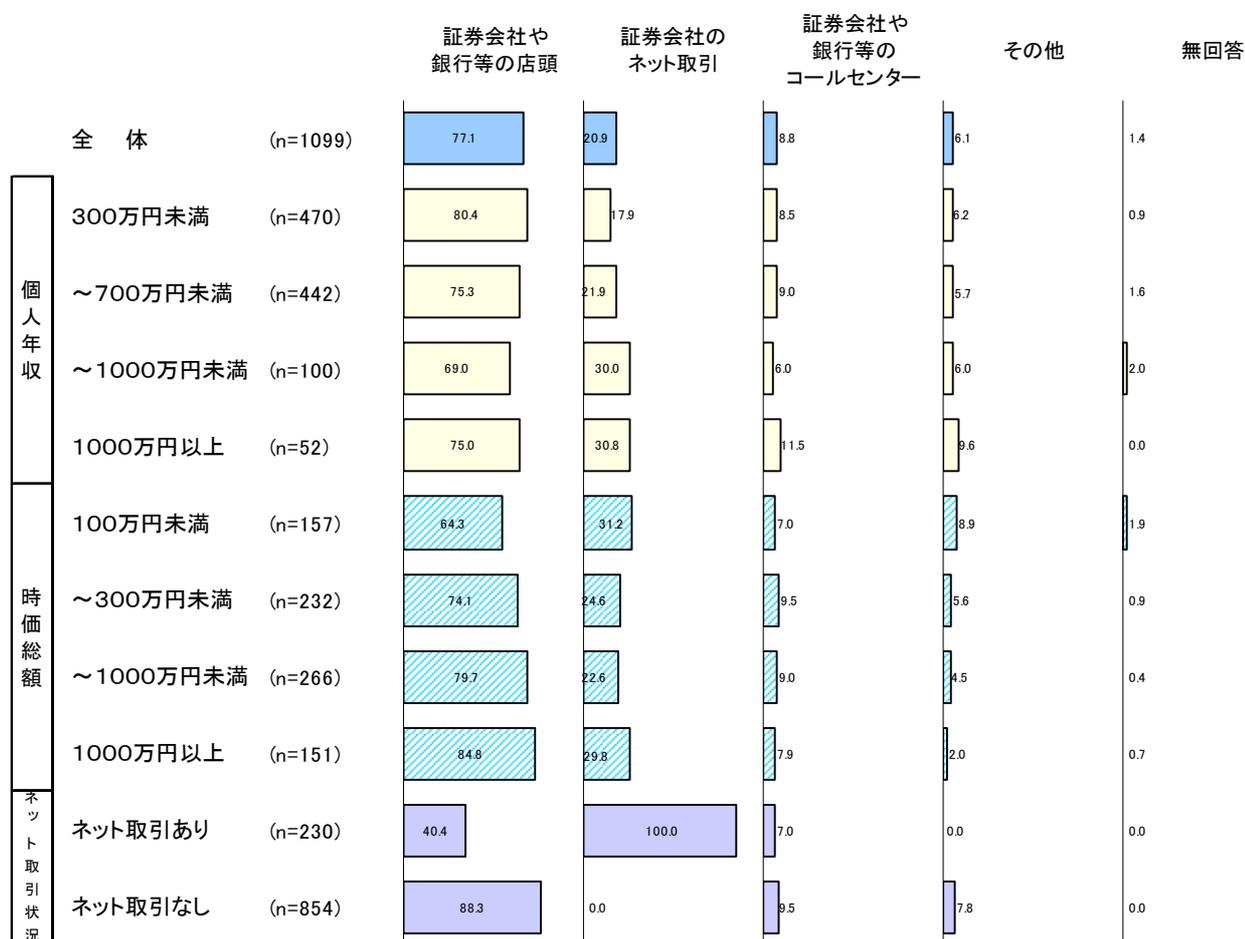
(4) 証券投資を行っている方法

- 全体では、「証券会社や銀行等の店頭」が77.1%と最も高いが、20～30代にあつては「証券会社のインターネット取引」が53.5%と最も高くなっている。
- 株式保有時価総額別にみると、高額保有層ほど「証券会社や銀行等の店頭」が高率になっている。

図表 7 株式や投信、公社債等の証券取引を行っている方法-性・年代別(複数回答)



図表 8 株式や投信、公社債等の証券取引を行っている方法-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)

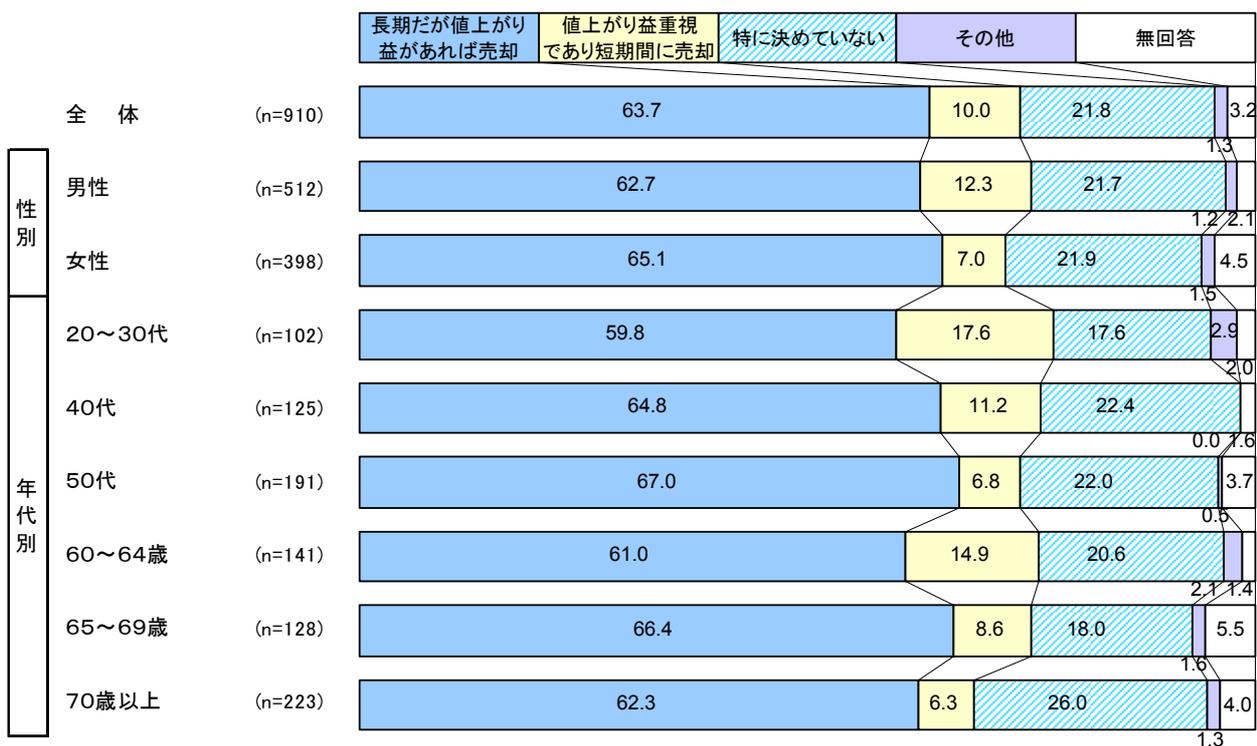


## 2. 株式の保有状況について

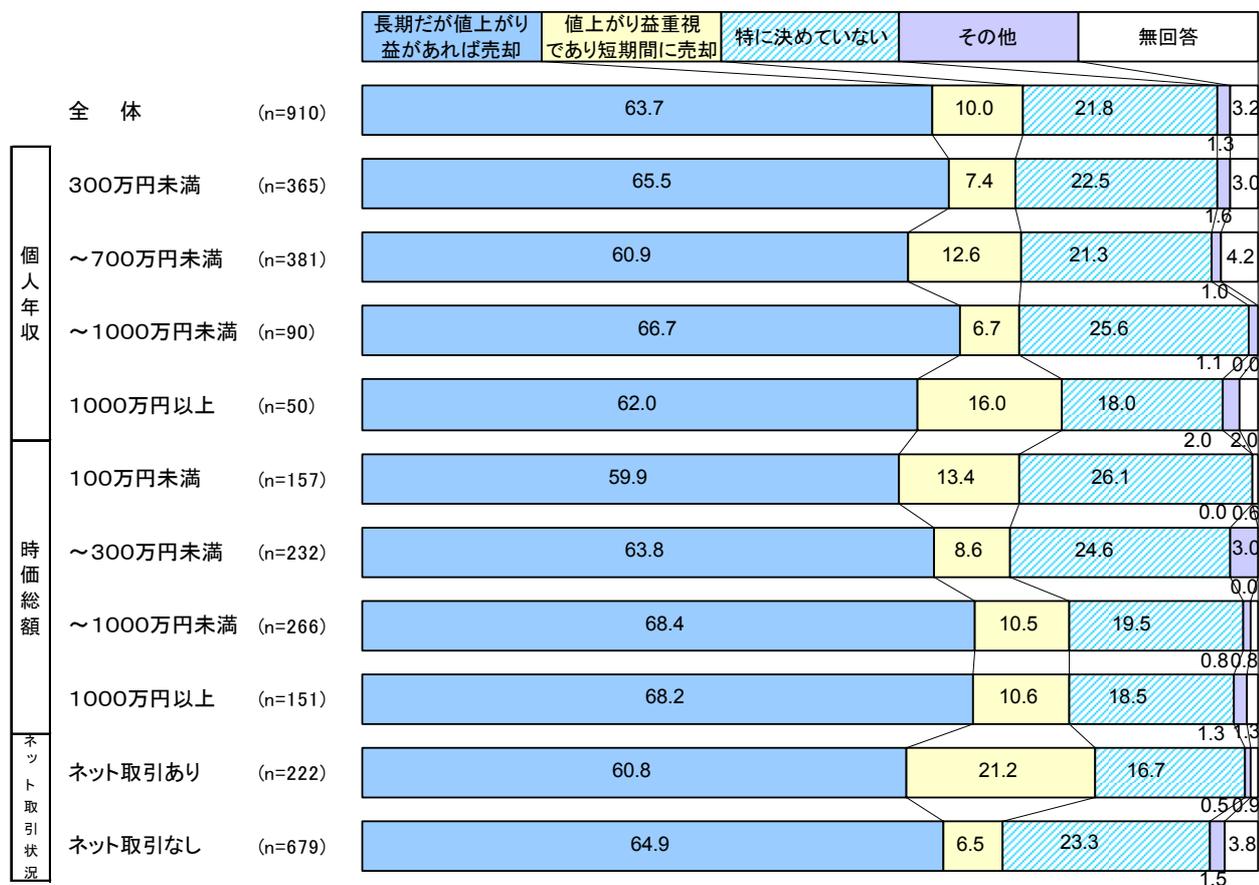
### (1) 株式の投資方針

- 全体では、「長期だが値上がり益あれば売却」が 63.7%と高く、「値上がり益重視であり短期間に売却」の 10.0%を大きく上回っている。
- 属性別にみると、「長期だが値上がり益あれば売却」が全て過半数を上回っており、極端に短期の売却に偏重している層はない。しかし、インターネット取引を利用している投資家は「値上がり益重視であり短期間に売却」が 21.2%と比較的高い。また、「20～30代」と「60～64歳」においても、同様の傾向がみられる。

図表 9 株式の投資方針-性・年代別（株式保有者、保有経験者）



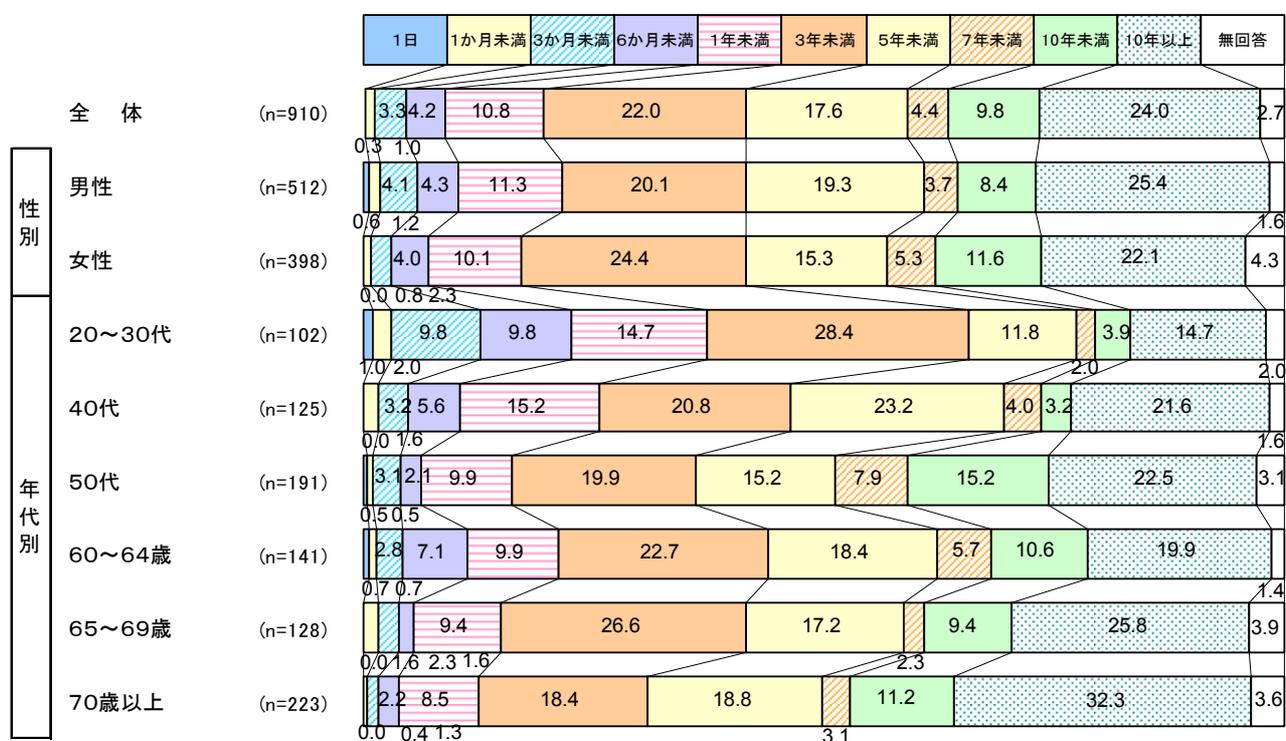
図表 10 株式の投資方針-年収・時価総額・取引状況別（株式保有者、保有経験者）



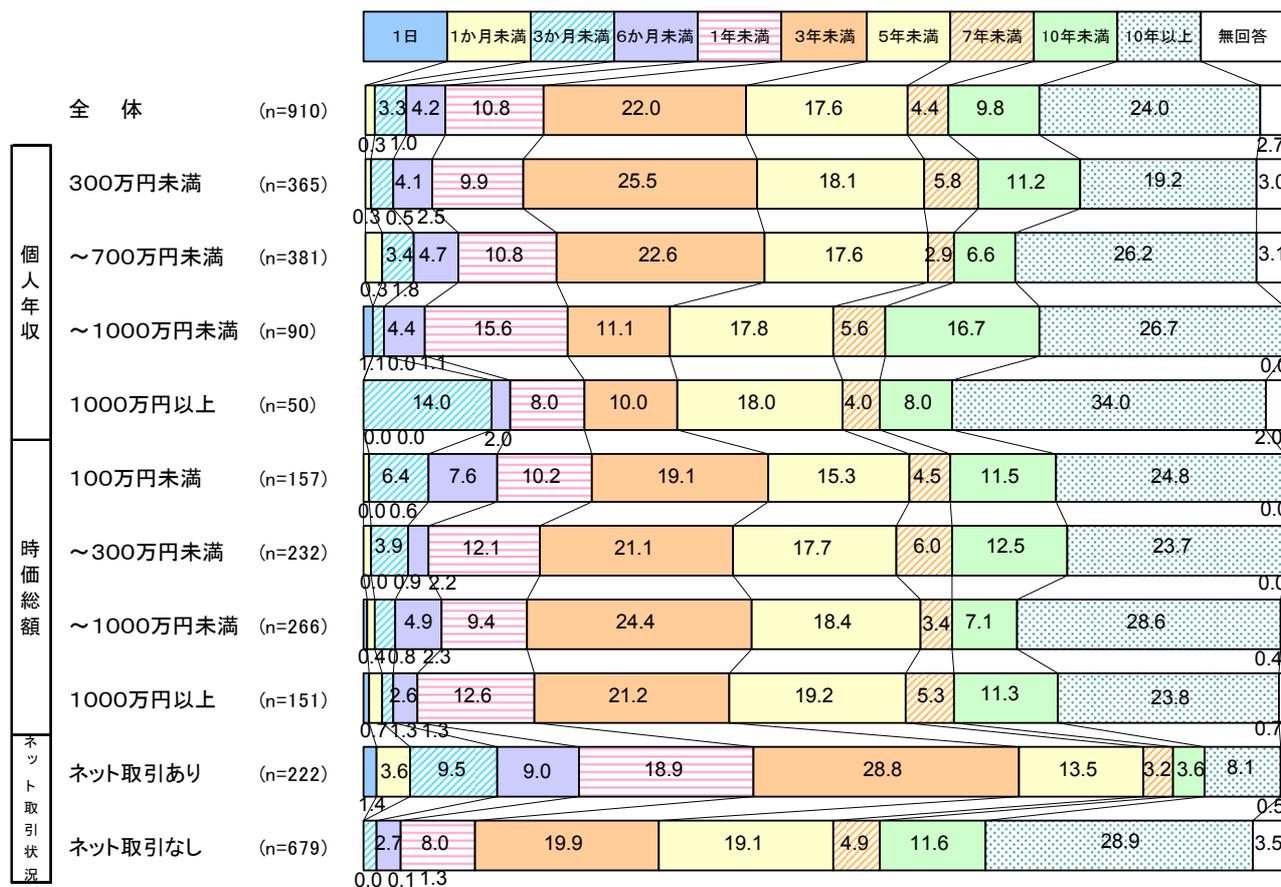
(2) 株式の平均的な保有期間

- 全体では、「10年以上」が24.0%と最も高く、「(1年以上)3年未満」が22.0%で続いている。「1日」「1か月未満」の短期間をあげる人は、全体としては、かなり少数派となっている。また、1年超の保有としては77.8%となっている。
- 属性別にみると、高年層、個人年収1,000万円以上、インターネット取引の利用をしていない投資家において「10年以上」の長期保有者の比率が比較的高い。一方、20～30代は、他の世代に比べて、長期保有者の比率が低い。
- 1年超の保有にあつては、個人年収や株式保有時価総額の金額よりも、インターネット取引の利用の有無による差異が顕著であった（「インターネット取引を利用している投資家」については、57.2%、「インターネット取引を利用していない投資家」については84.4%であった。）。また、「インターネット取引を利用している投資家」でも、1日の間に株式の売買を繰り返す、いわゆるデイトレーダーは、少数の限られた投資家（1.4%）だといえる。

図表 11 株式の平均的な保有期間-性・年代別（株式保有者、保有経験者）



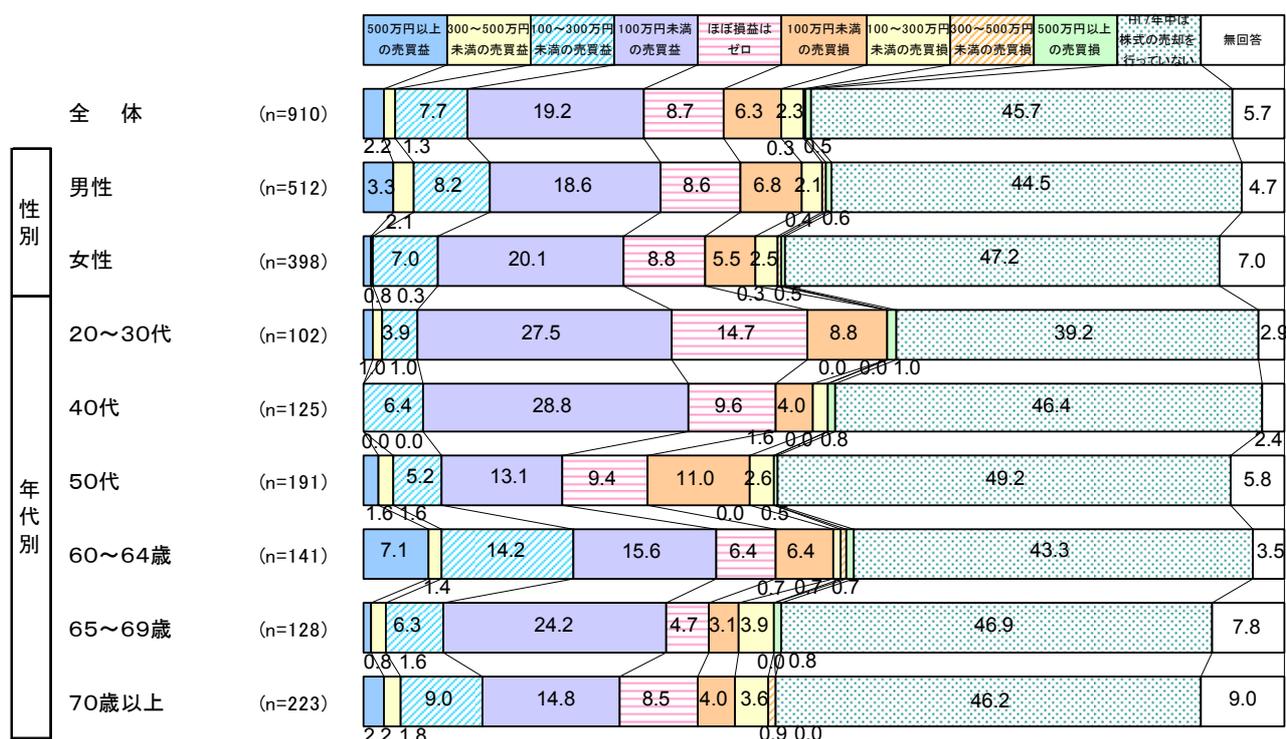
図表 12 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・取引状況別（株式保有者、保有経験者）



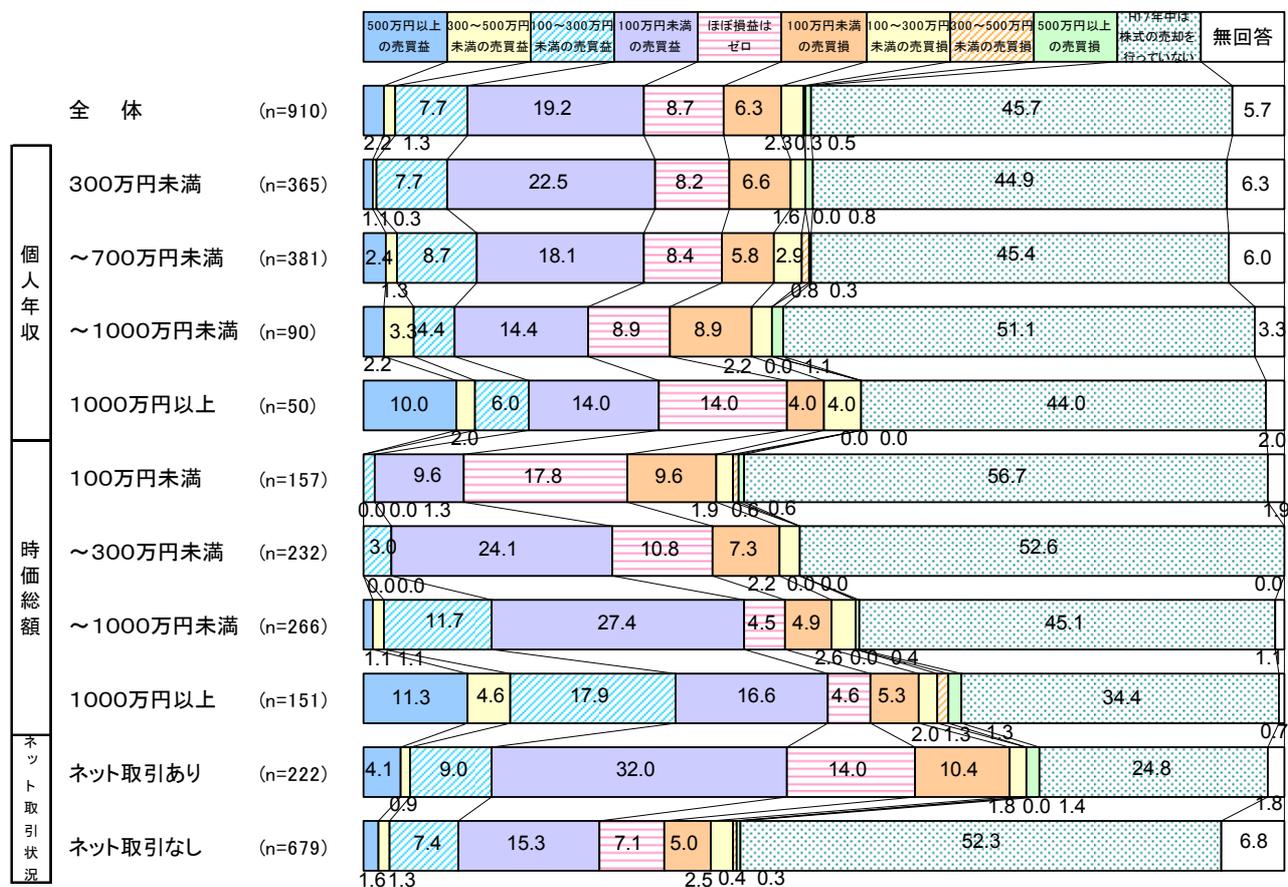
(3) 平成 17 年中の株式の売買損益

- 昨年 1 年間の株式の売買損益をみると、全体では、半数弱（45.7%）は、「17 年中は株式の売却を行っていない」と回答している。次に高いのは「100 万円未満の売買益」であるが、売買損よりも売買益のどている人の比率がかなり高く、昨年の株式市場の好況を表しているといえる。
- インターネット取引の利用の有無でみると、インターネット取引を利用している投資家の大半（約 4 分の 3）は、昨年売買を行っているのに対し、インターネット取引を利用していない投資家はかなり低い。

図表 13 平成 17 年中の売買損益-性・年代別（株式保有者、保有経験者）



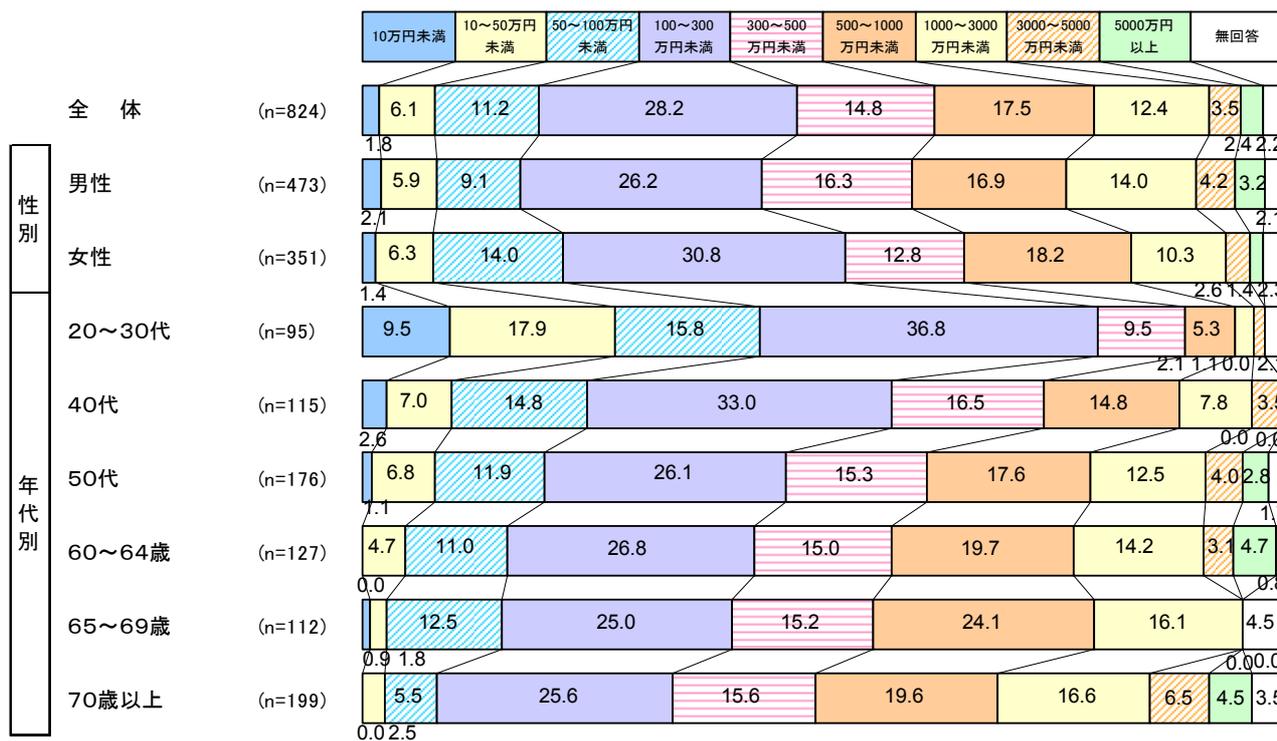
図表 14 平成 17 年中の売買損益-年収・時価総額・取引状況別（株式所有者、保有経験者）



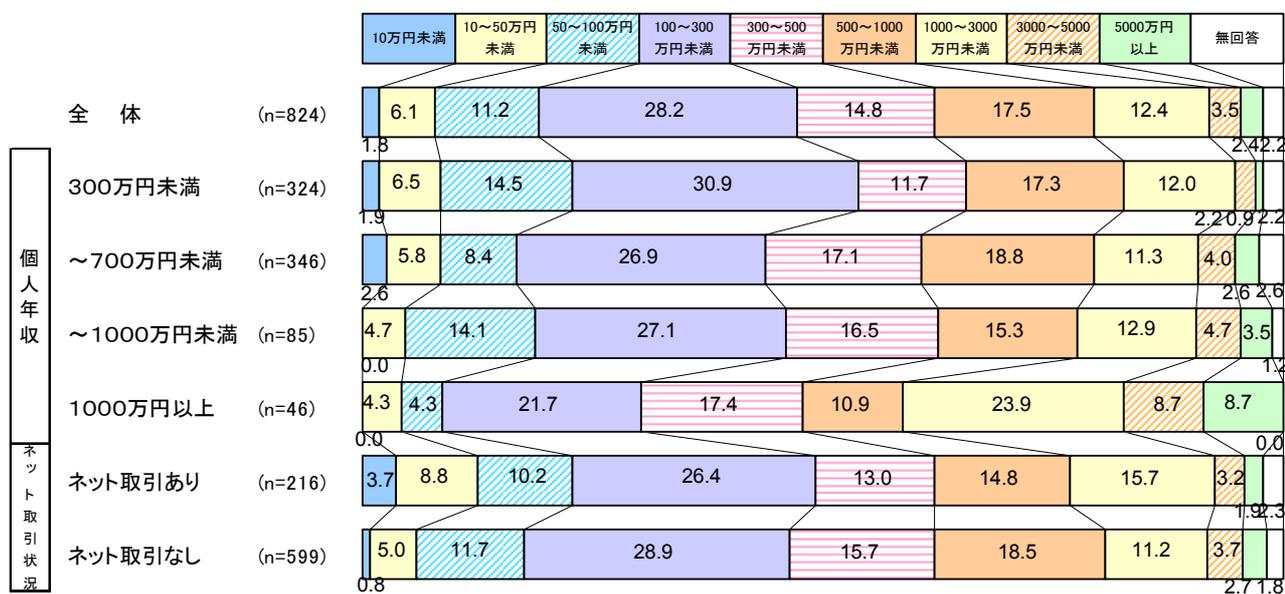
#### (4) 現在保有している株式の時価総額

- 株式の保有時価総額については、「100～300万円未満」が最も高く、それ以下の層を含めると、全体の半数近くは300万円未満ということになる。しかし、一方で、1,000万円以上の層も2割近くに達しており、かなりばらついている様子がみてとれる。
- 個人年収別にみると、年収1,000万円以上においては、保有時価総額の高い層が多く含まれていることがわかる。しかし、それ以下の年収区分ではそれほど大きな差異はみられない。

図表 15 現在保有している株式の時価総額-性・年代別（株式保有者）



図表 16 現在保有している株式の時価総額-年収・取引状況別（株式保有者）

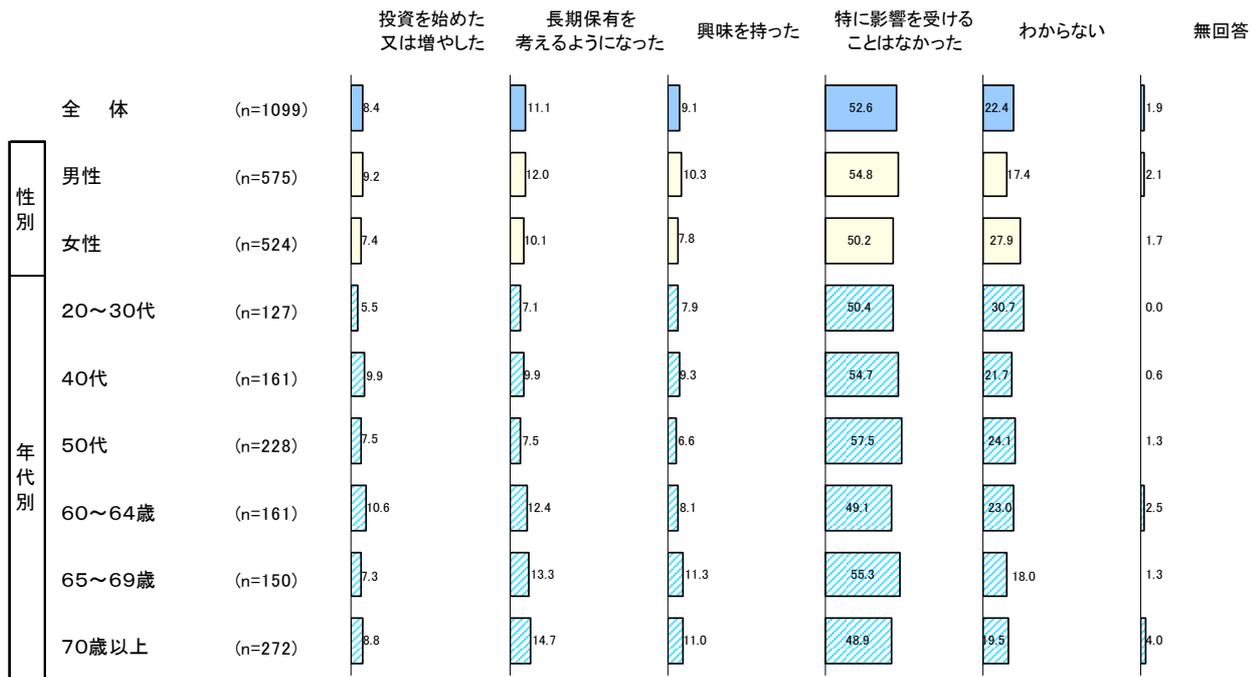


### 3. 優遇税率の投資に対する影響と意識について

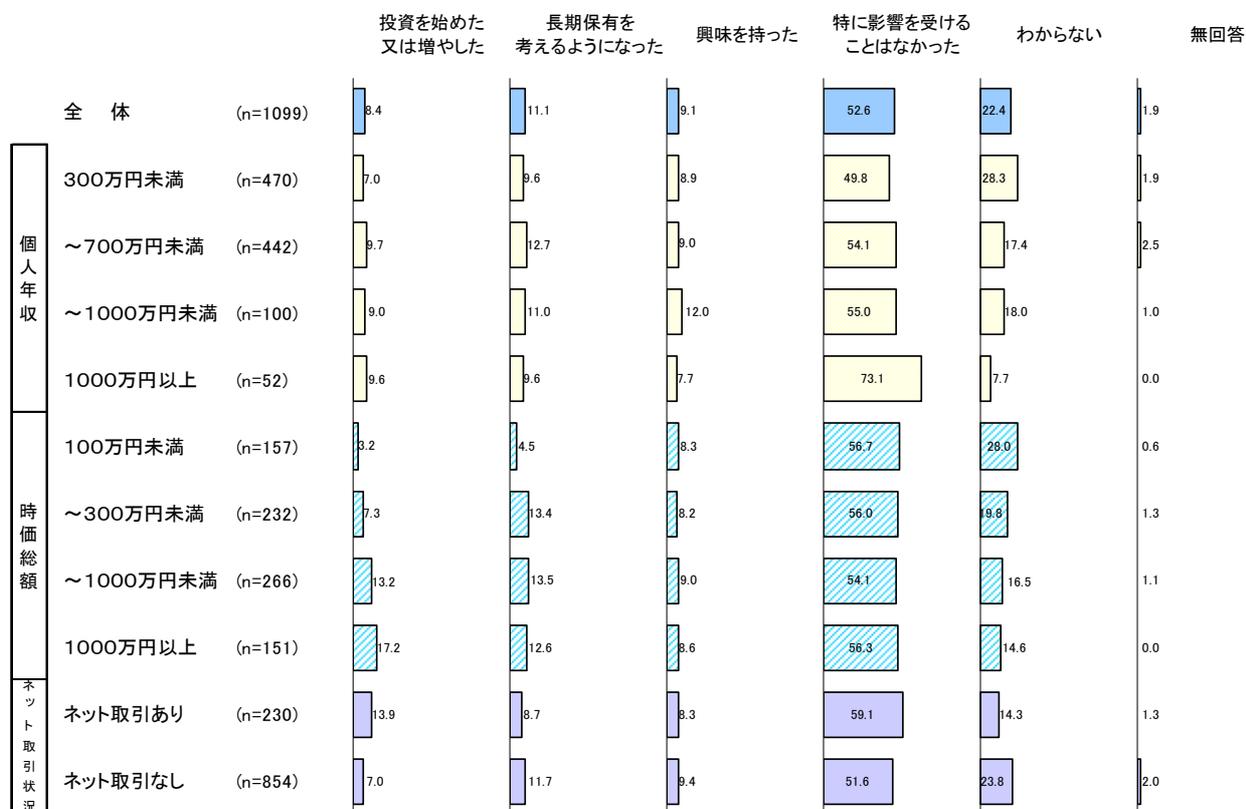
#### (1) 優遇税率による自身の投資の影響

● 「特に影響を受けることはなかった」が 52.6%と最も高い。一方、「長期保有を考えるようになった」は 11.1%、「興味を持った」が 9.1%、「投資を始めた又は増やした」は 8.4%であった。

図表 17 優遇税率による自身の株式や公募株式投資信託への投資の影響-性・年代別(複数回答)



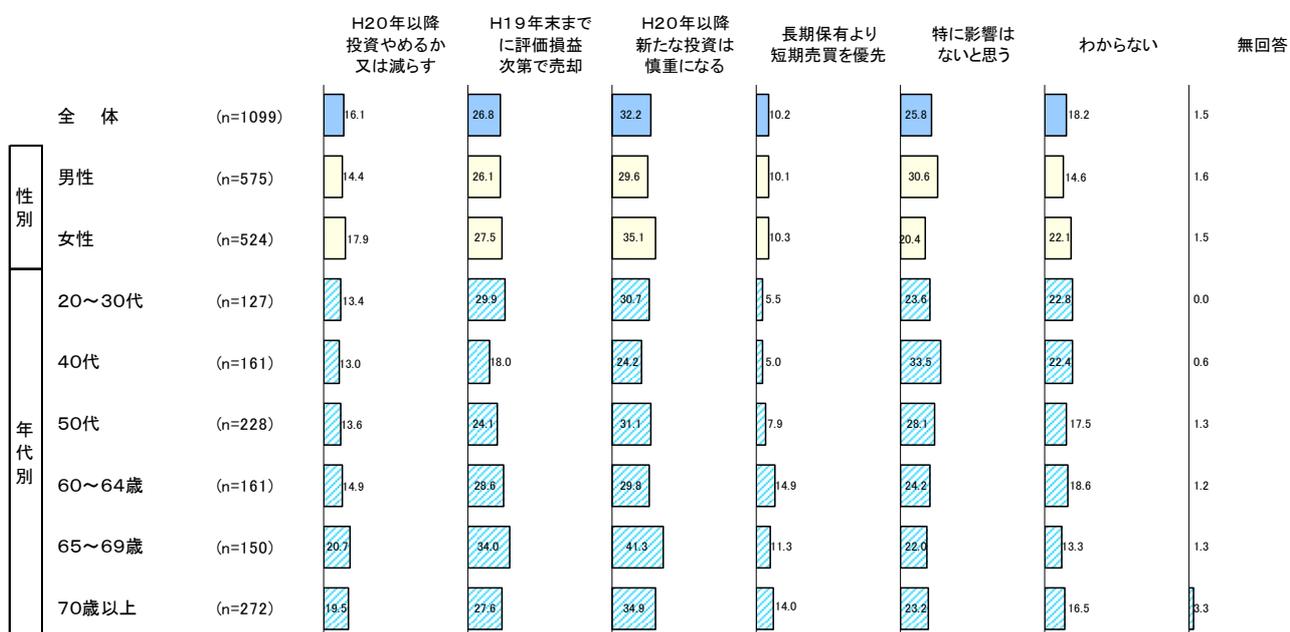
図表 18 優遇税率による自身の株式や公募株式投資信託への投資の影響-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



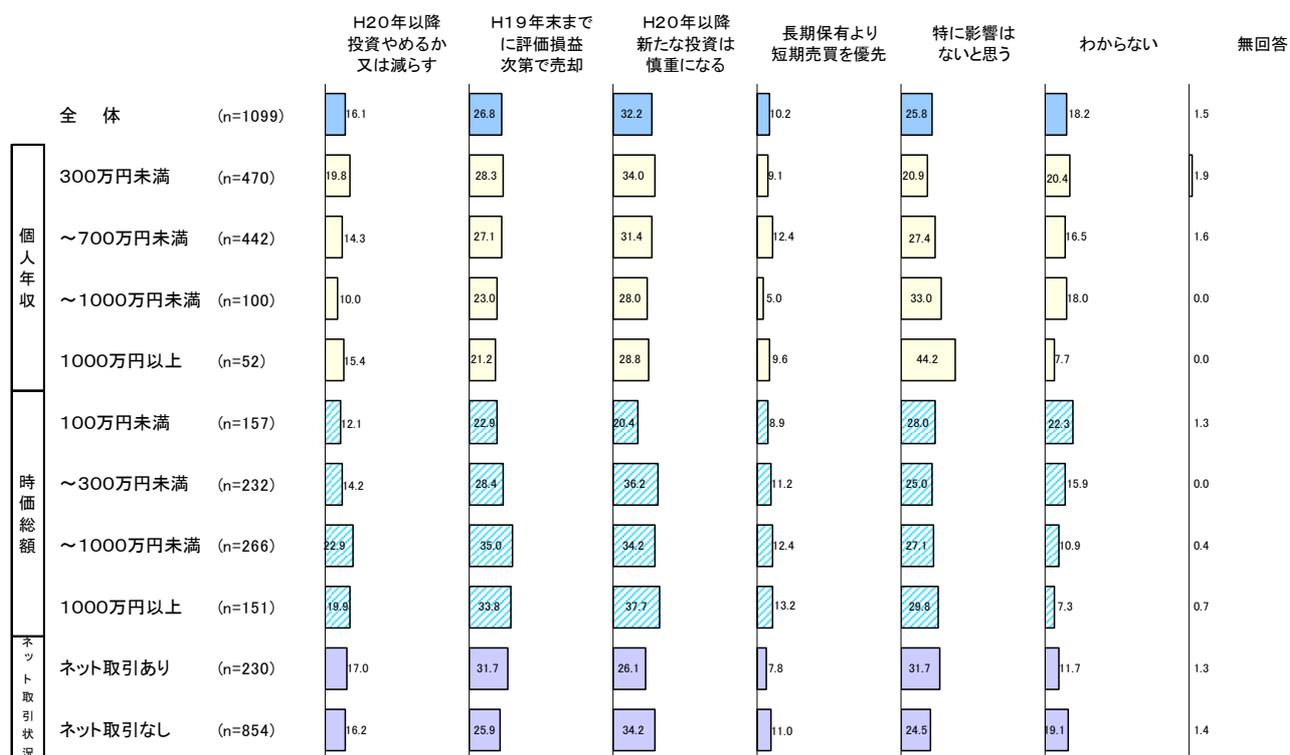
(2) 売買益の優遇税率終了時における投資への影響

- 全体では、「平成 20 年以降新たな投資は慎重になる」が 32.2%、「平成 19 年末までに評価損益次第で売却」が 26.8%で続いている。「特に影響はないと思う」は 25.8%、「わからない」が 18.2%であることを考えると、過半数は投資意欲の減退等の影響があると考えていることがわかる。
- 個人年収 1,000 万円以上についてみると、「特に影響はないと思う」は 44.2%と最も高い。「わからない」が 7.7%とかなり低率であることを考えると、優遇税率に対する知識と関心が他の層に比べて高いことがうかがえる。
- 株式保有時価総額別にみると、100 万円未満の層に比べてそれ以上の層は「平成 20 年以降新たな投資は慎重になる」等の比率がいずれも高く、投資行動への影響がかなり大きいといえる。

図表 19 売買益の優遇税率終了時における投資への影響-性・年代別(複数回答)



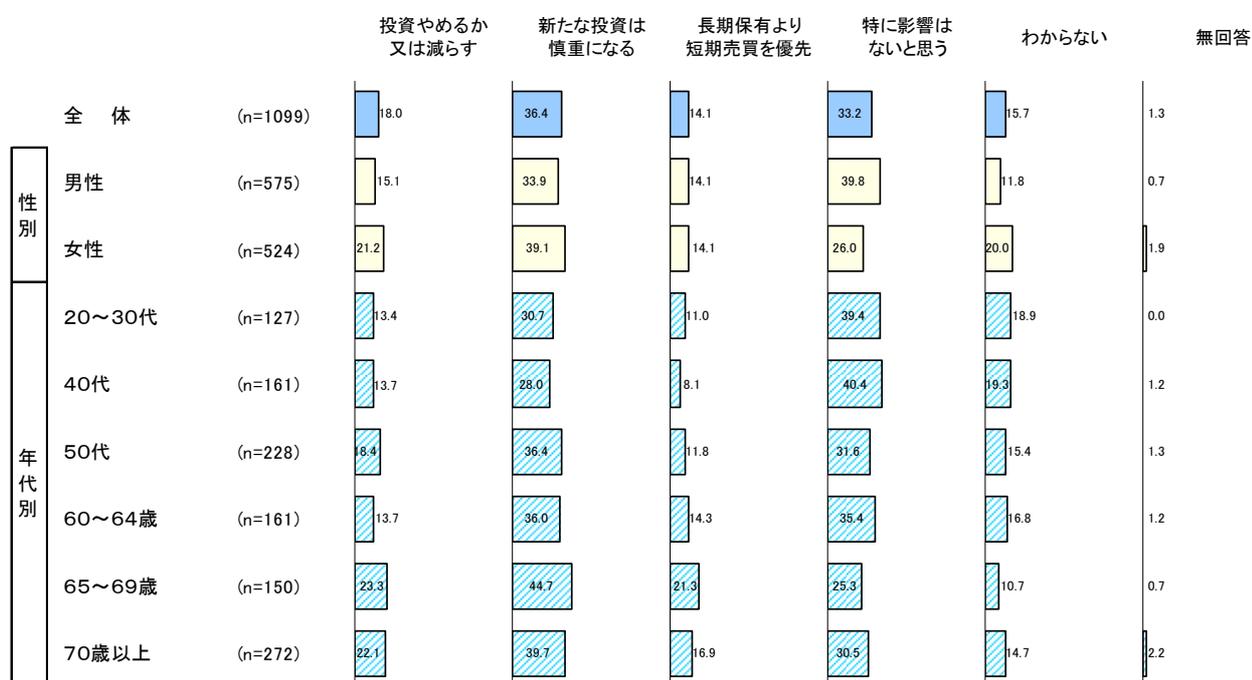
図表 20 売買益の優遇税率終了時における投資への影響-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



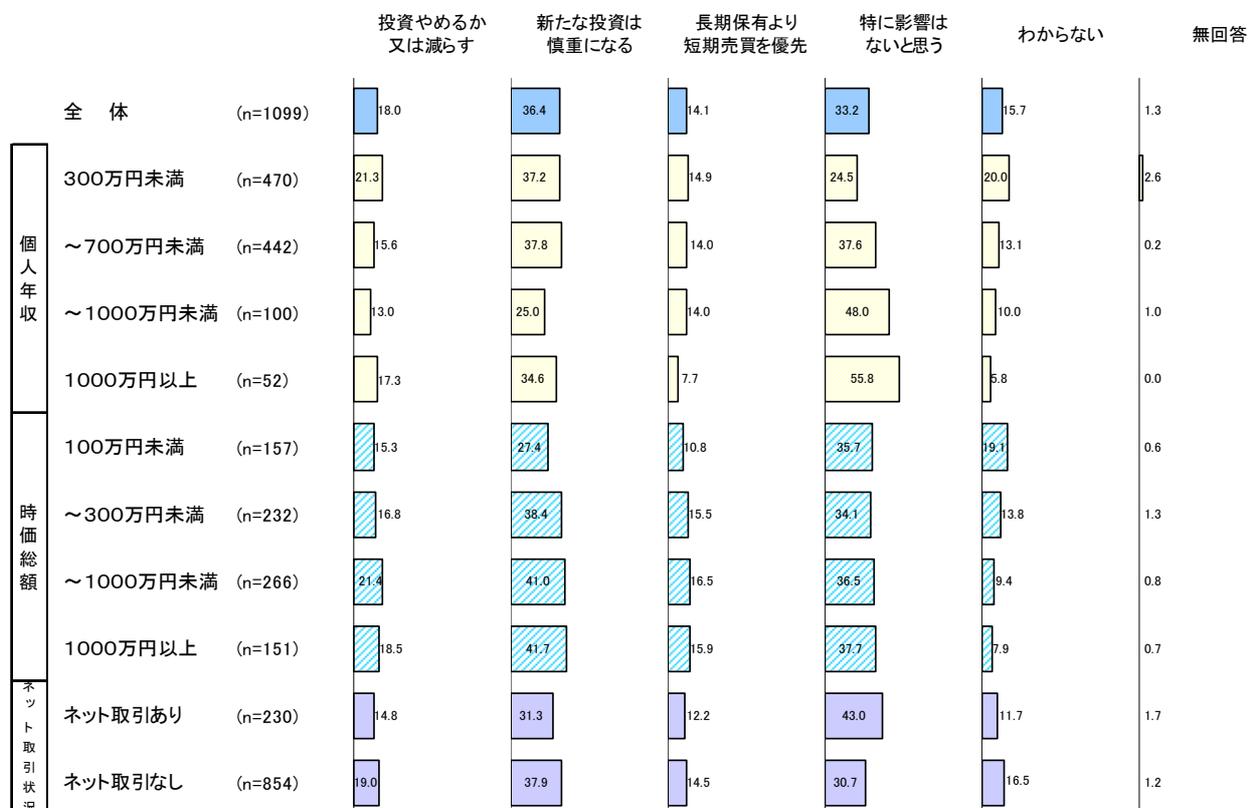
(3) 配当金・分配金の優遇税率終了時における投資への影響

- 全体では、「新たな投資は慎重になる」が36.4%、「投資をやめるか又は減らす」が18.0%で続いている。「特に影響はないと思う」は33.2%、「わからない」が15.7%であることを考えると、約半数は何らかの影響を受けると考えていることがわかる。
- 属性別にみると、個人年収1,000万円以上の、「特に影響はないと思う」が55.8%に達していることが特徴的である。
- インターネット取引を利用している投資家は「特に影響はないと思う」が43.0%とインターネット取引を利用していない投資家に比べ高く、インターネット取引を利用していない投資家はインターネット取引を利用している投資家に比べ優遇税率終了に伴う投資意欲の減退傾向が総じて高い。

図表 21 配当金・分配金の優遇税率終了時における投資への影響-性・年代別(複数回答)



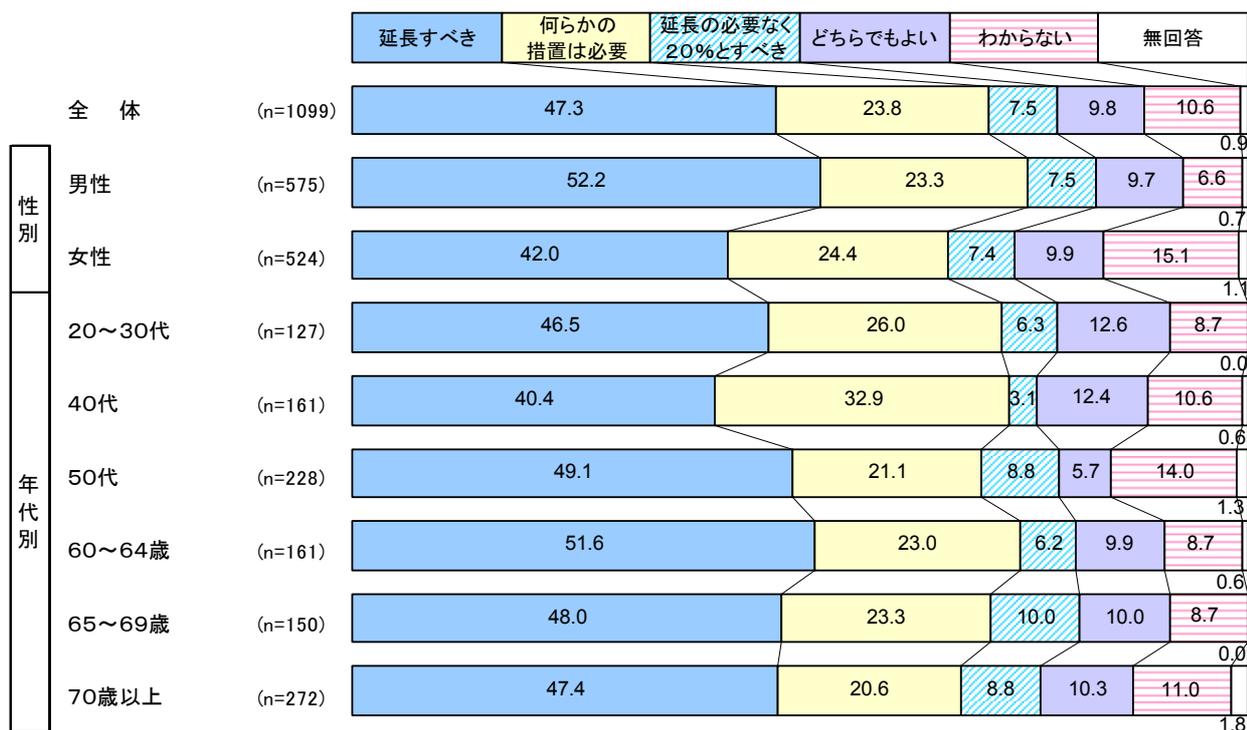
図表 22 配当金・分配金の優遇税率終了時における投資への影響-年収・時価総額・取引状況別(複数回答)



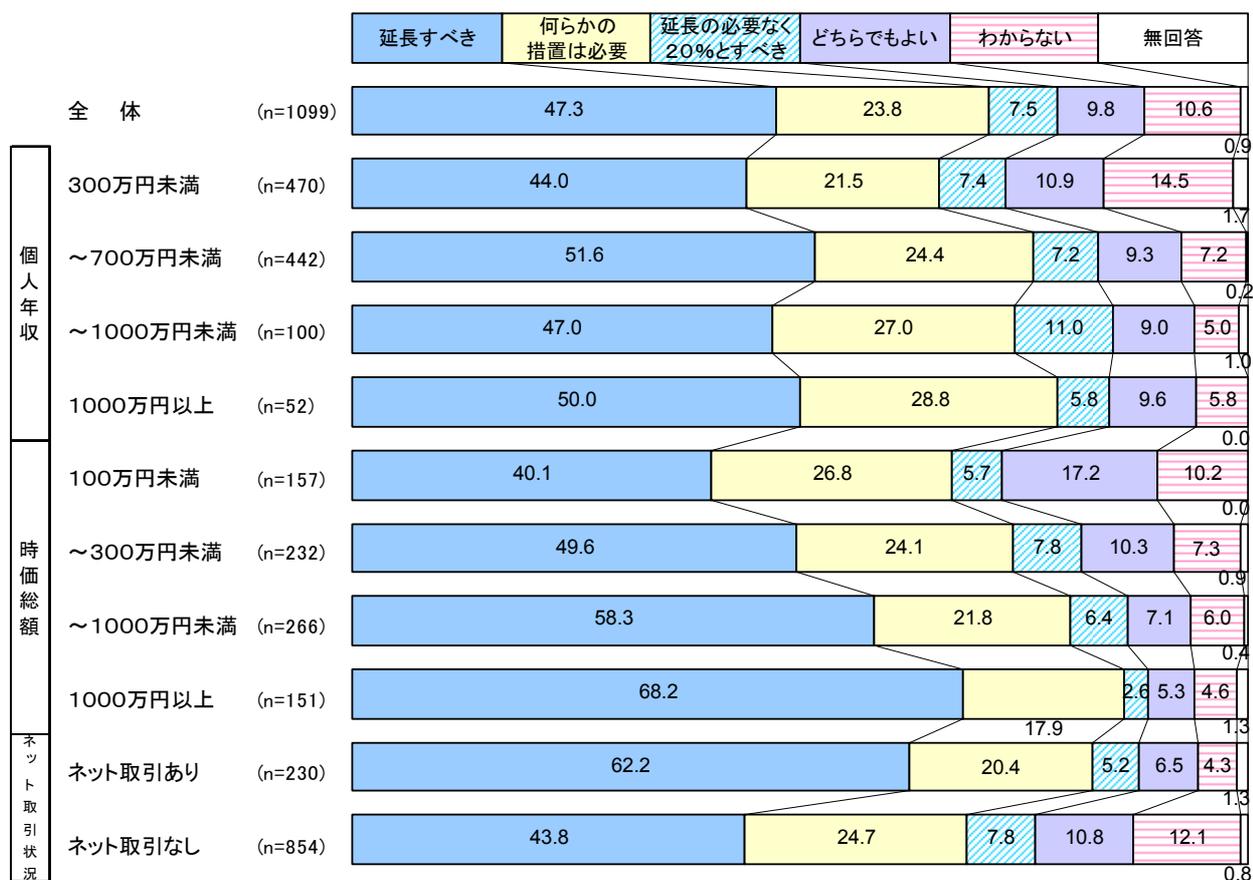
(4) 優遇措置に対する延長希望

- 全体では、優遇措置を「延長すべき」が47.3%、「何らかの(優遇)措置は必要」の23.8%を合わせると、実に71.1%もの層が一定の優遇措置を求めていることがわかる。
- 属性別にみると、年代や個人年収による差異はあまり大きくないが、株式の保有時価総額が多いほど「延長すべき」が高率であることがわかる。
- また、インターネット取引を利用している投資家の82.6%が優遇措置を求めており、インターネット取引を利用していない投資家の68.5%に比べると高い。

図表 23 優遇措置に対する延長希望-性・年代別



図表 24 優遇措置に対する延長希望-年収・時価総額・取引状況別

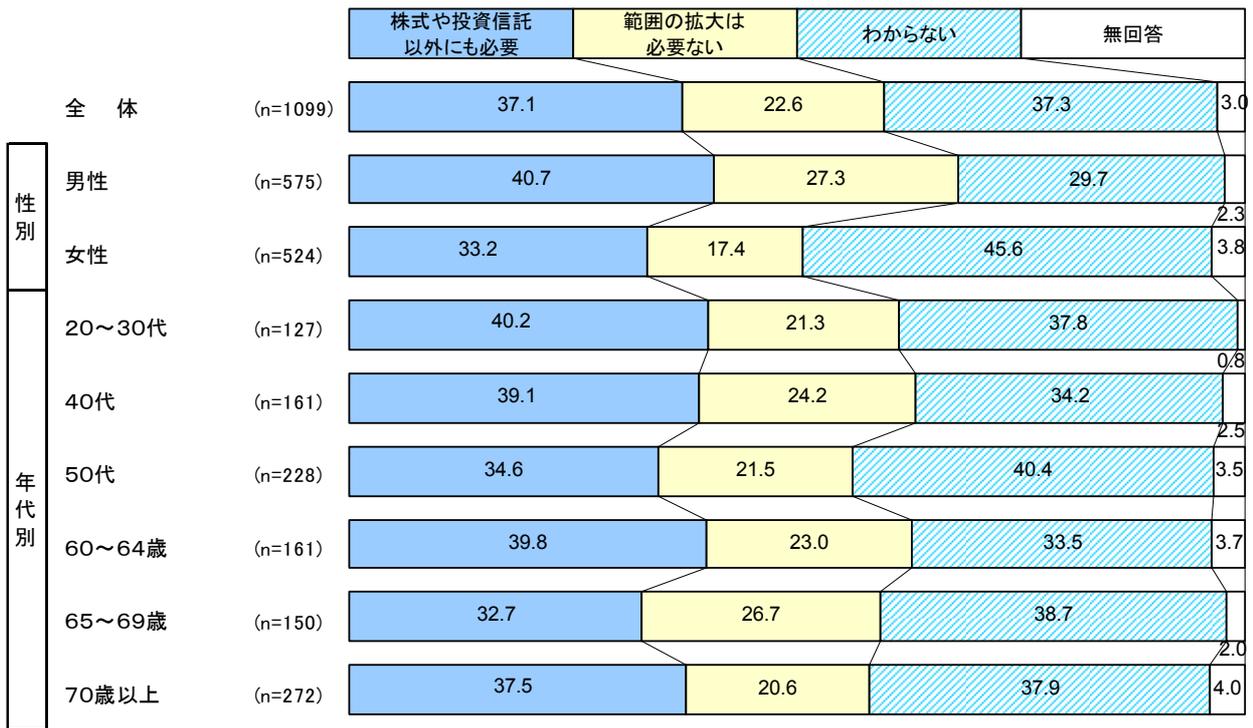


#### 4. 金融所得の一体課税について

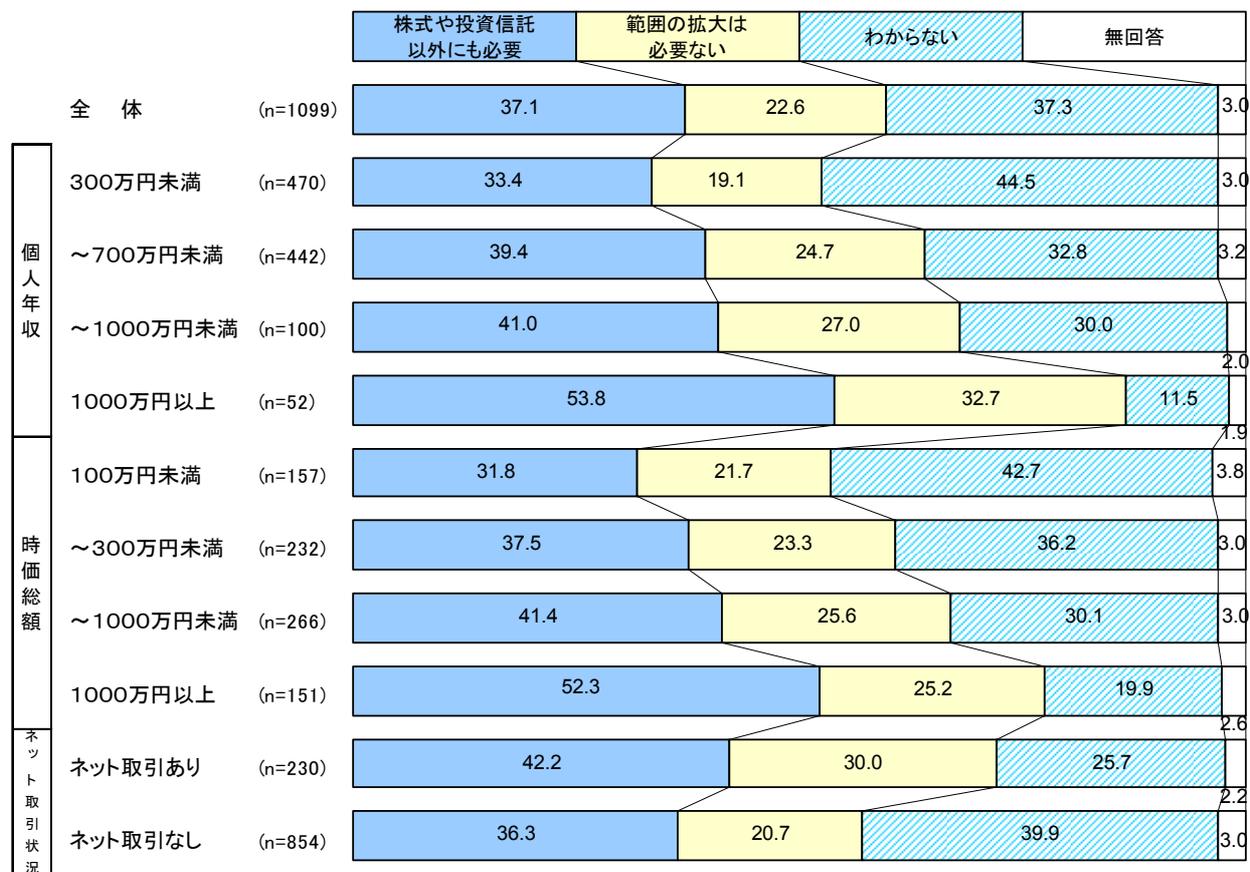
##### (1) 損益通算の対象範囲拡大に対する意識

- 全体では、損益通算に関しては、「株式や投資信託以外にも必要」が 37.1%で、「範囲の拡大は必要ない」の 22.6%を上回っている。ただし、「わからない」も 37.3%あり、関心の低い層も少なからずいる。
- 属性別にみると、個人年収、株式保有時価総額ともに高額であるほど、範囲の拡大が必要と感じている人が多いことがわかる。

図表 25 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



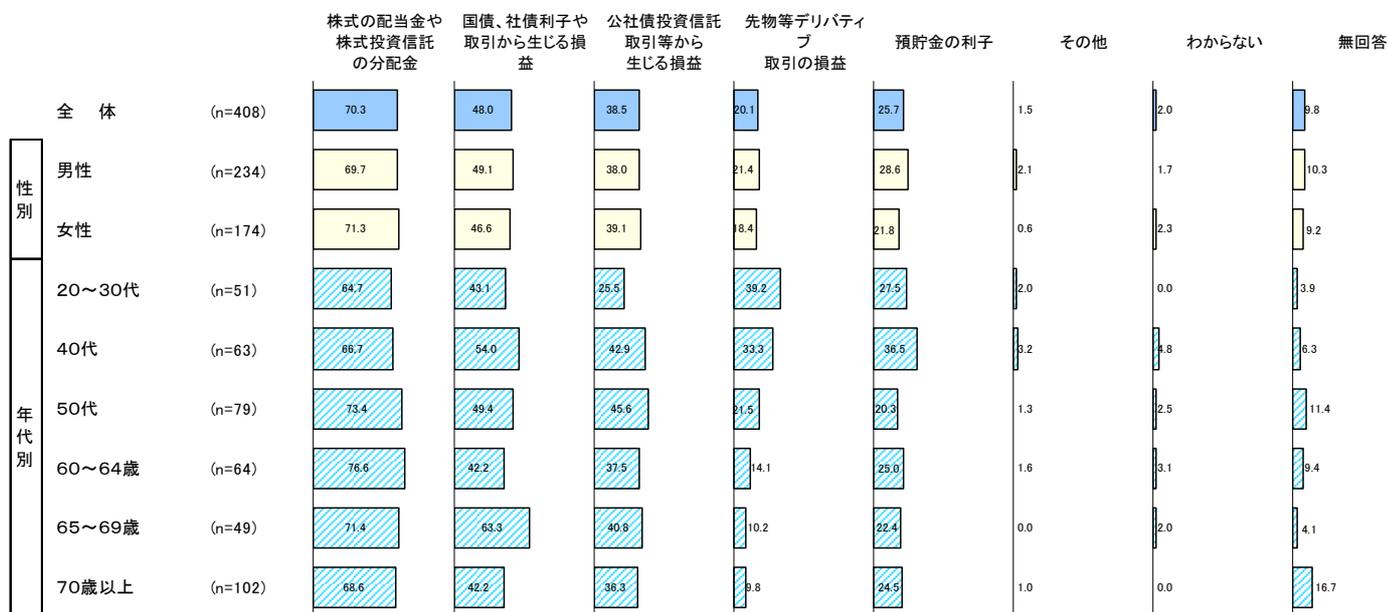
図表 26 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-年収・時価総額・取引状況別



(2) 損益通算が必要と感じる金融商品

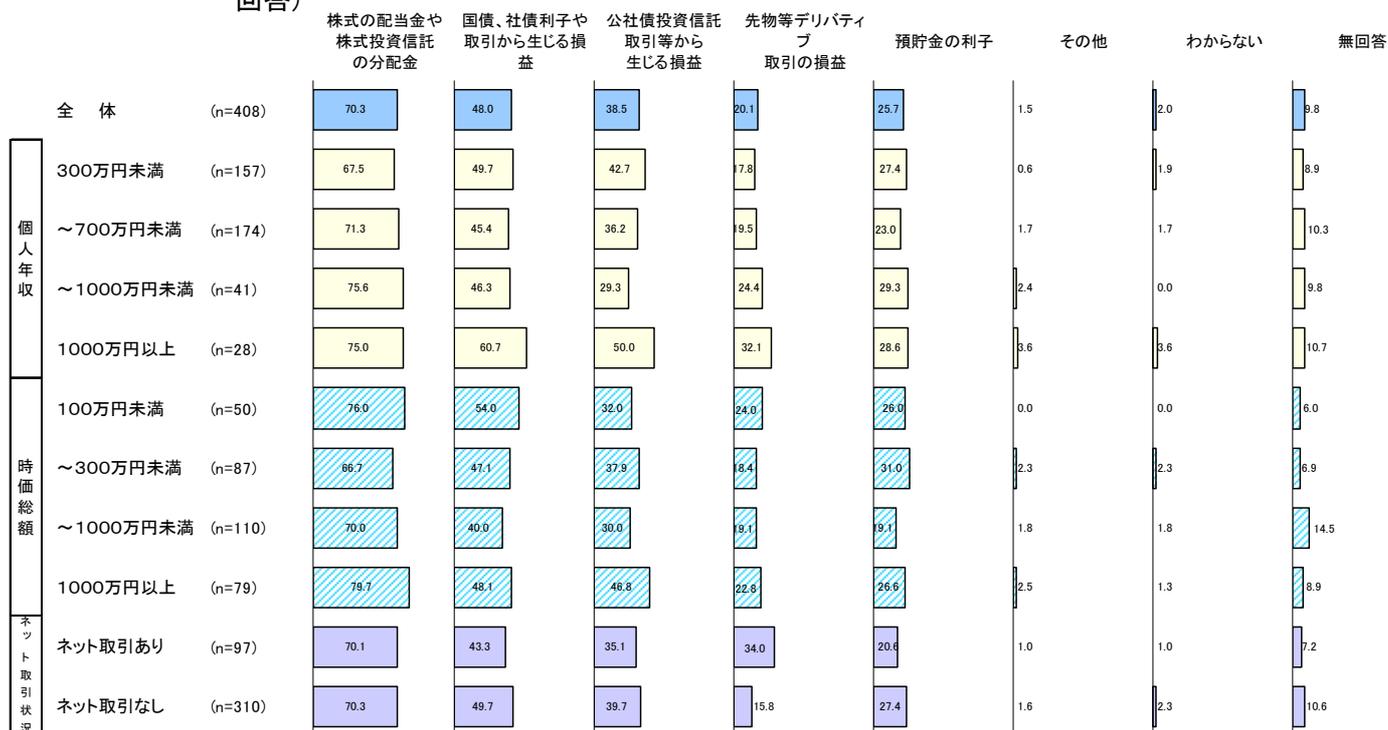
●「株式の配当金や株式投資信託の分配金」が70.3%と最も高く、「国債、社債の利子や取引損益」の48.0%が続いている。

図表 27 損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別(損益通算拡大意向層、複数回答)



図表 28 損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・取引状況別(損益通算拡大意向層、複数

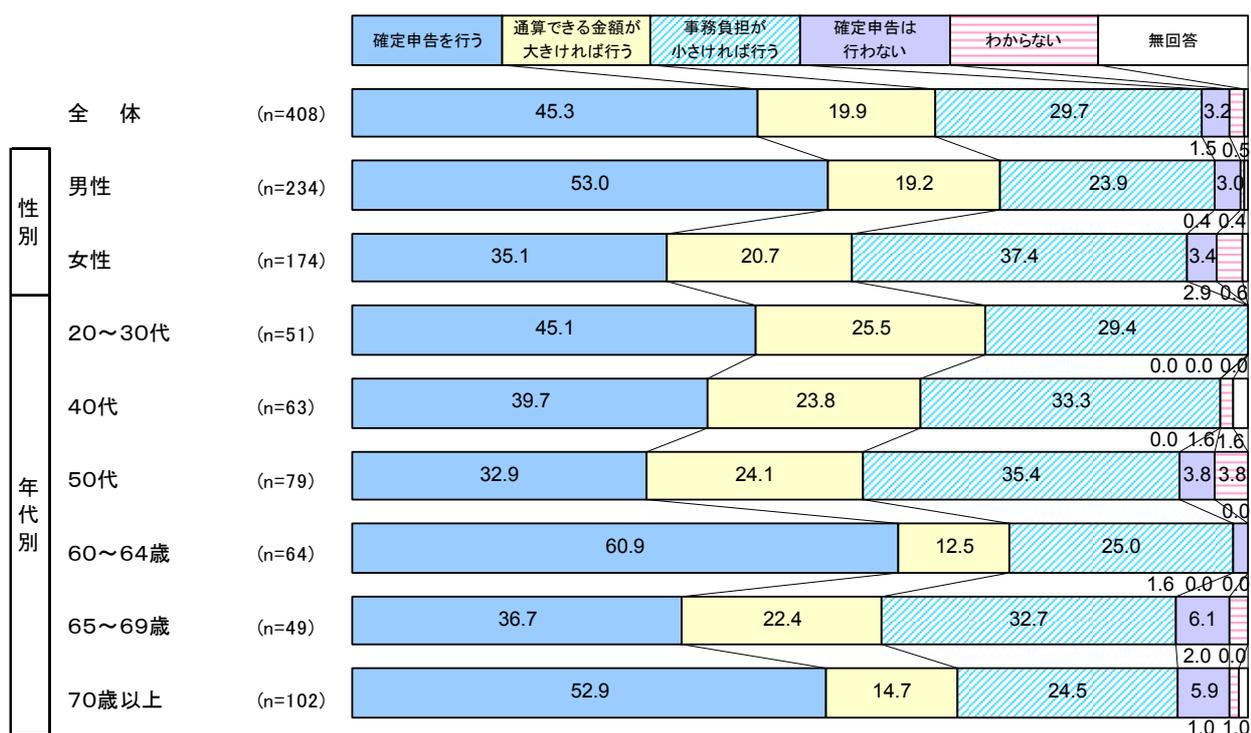
回答)



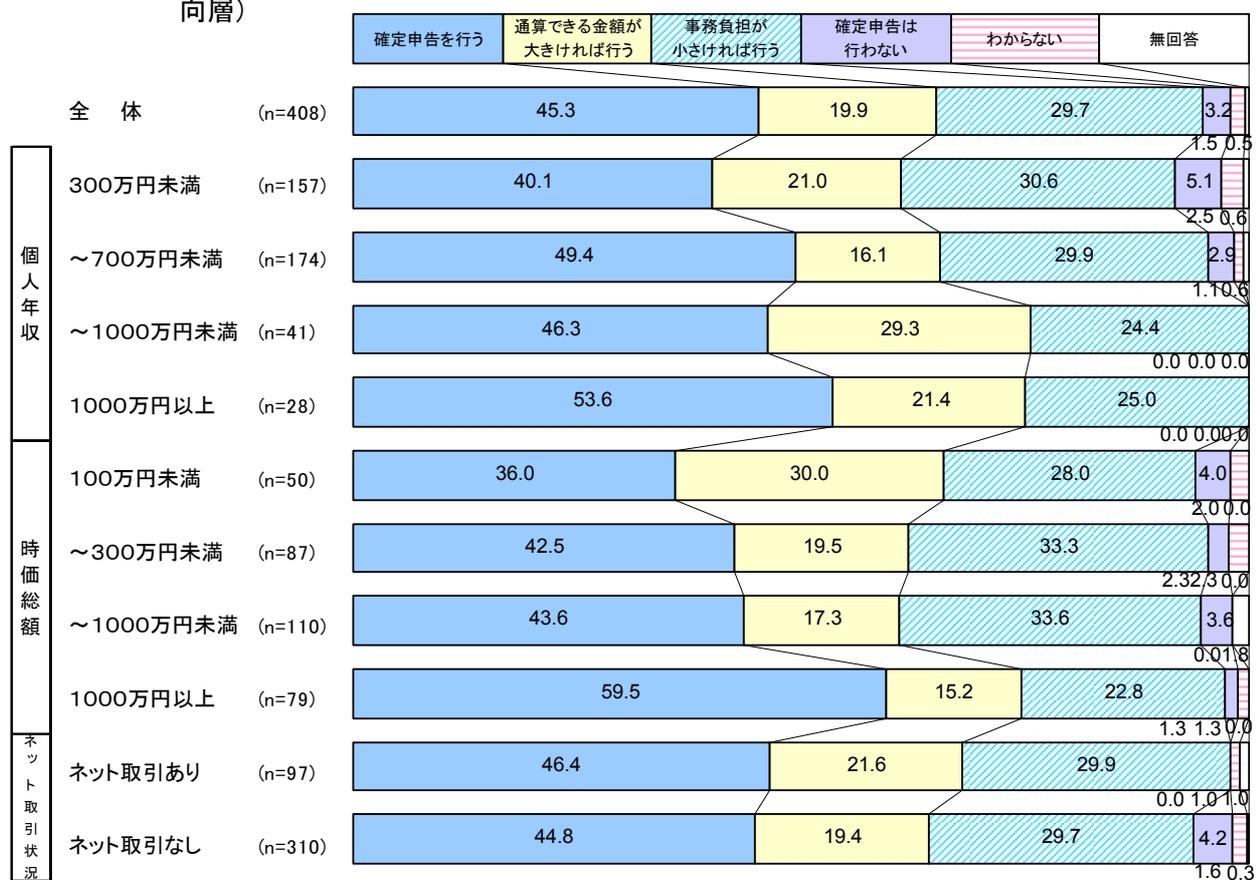
(3) 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応

- 全体では、確定申告が必要となった場合、「確定申告を行う」のは 45.3%であった。一方、「通算できる金額が大きければ行う」、「事務負担が小さければ行う」の条件付や「確定申告は行わない」、「わからない」といった確定申告に消極的な傾向がある層は、54.3%であった。
- 属性別にみると、女性や個人年収、株式保有時価総額の低い層を中心に「通算できる金額が大きければ行う」、「事務負担が小さければ行う」が高くなっている。

図表 29 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-性・年代別（損益通算拡大意向層）



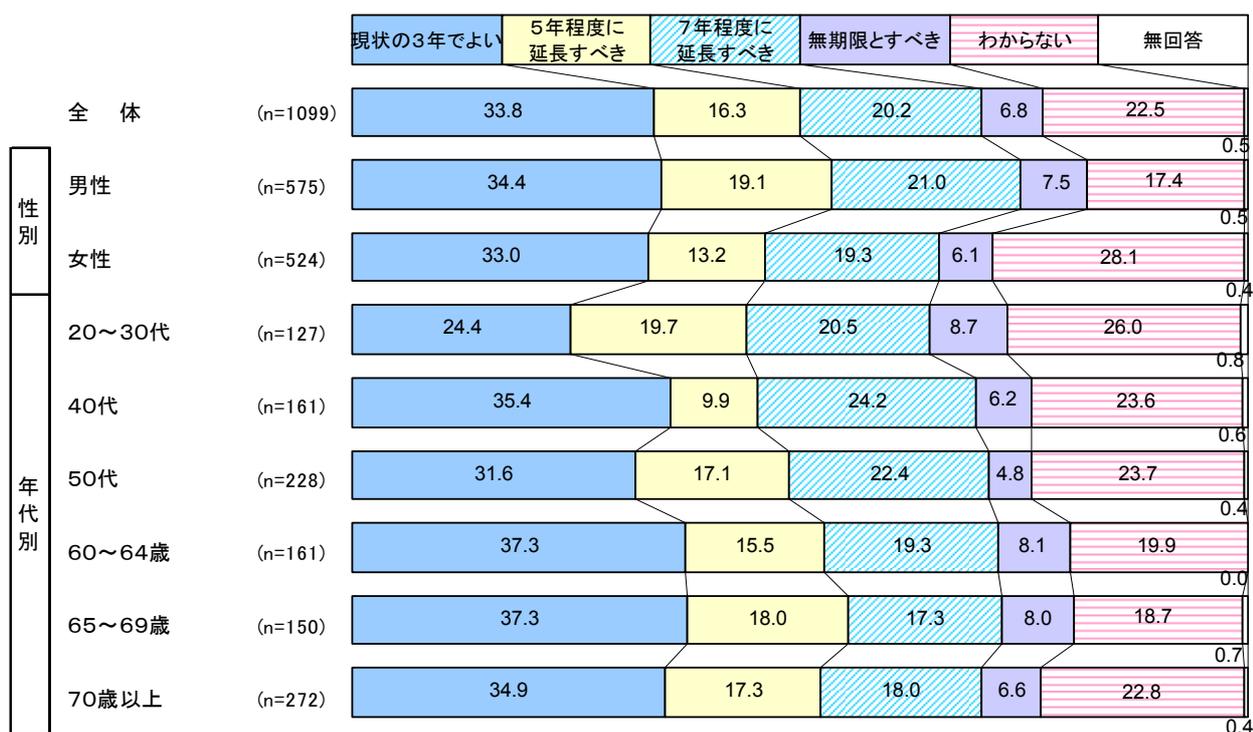
図表 30 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-年収・時価総額・取引状況別 (損益通算拡大意  
向層)



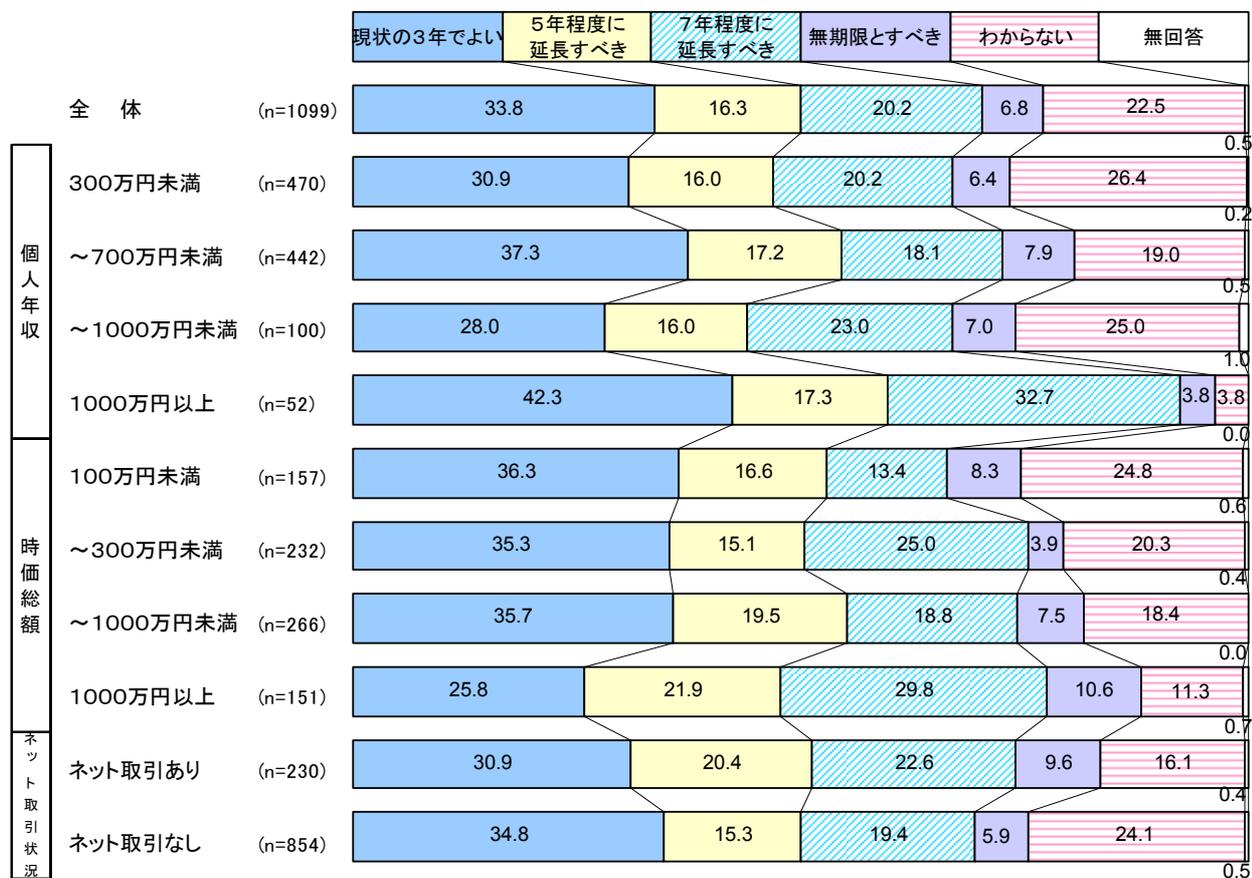
(4) 損失の繰越控除期間の延長希望

- 繰越控除の期間に対しては、「現状の3年でよい」が33.8%と最も高い。しかし、「5年程度に延長すべき」「7年程度に延長すべき」「無期限とすべき」を合わせると、43.3%が繰越控除期間を延長すべきであると考えている。
- 属性別にみると、株式保有時価総額が高い層に繰越控除期間の延長派が多い。

図表 31 損失の繰越控除の延長希望-性・年代別



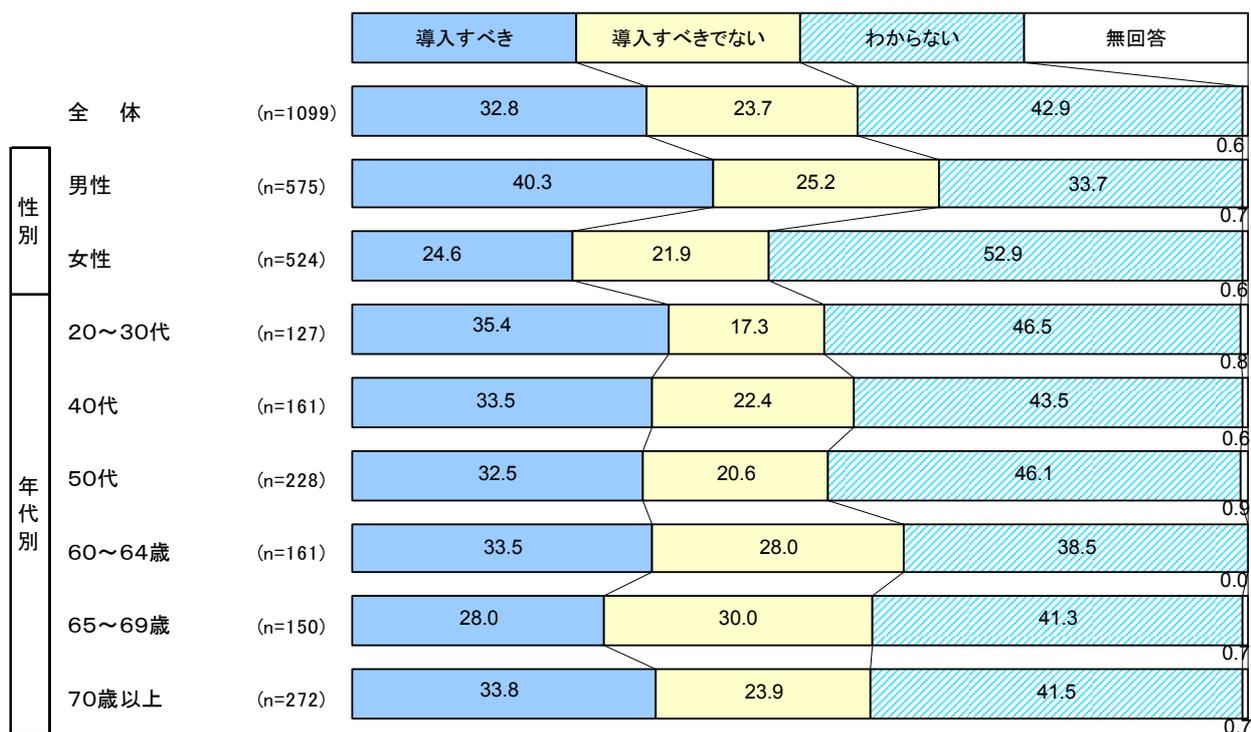
図表 32 損失の繰越控除の延長希望-年収・時価総額・取引状況別



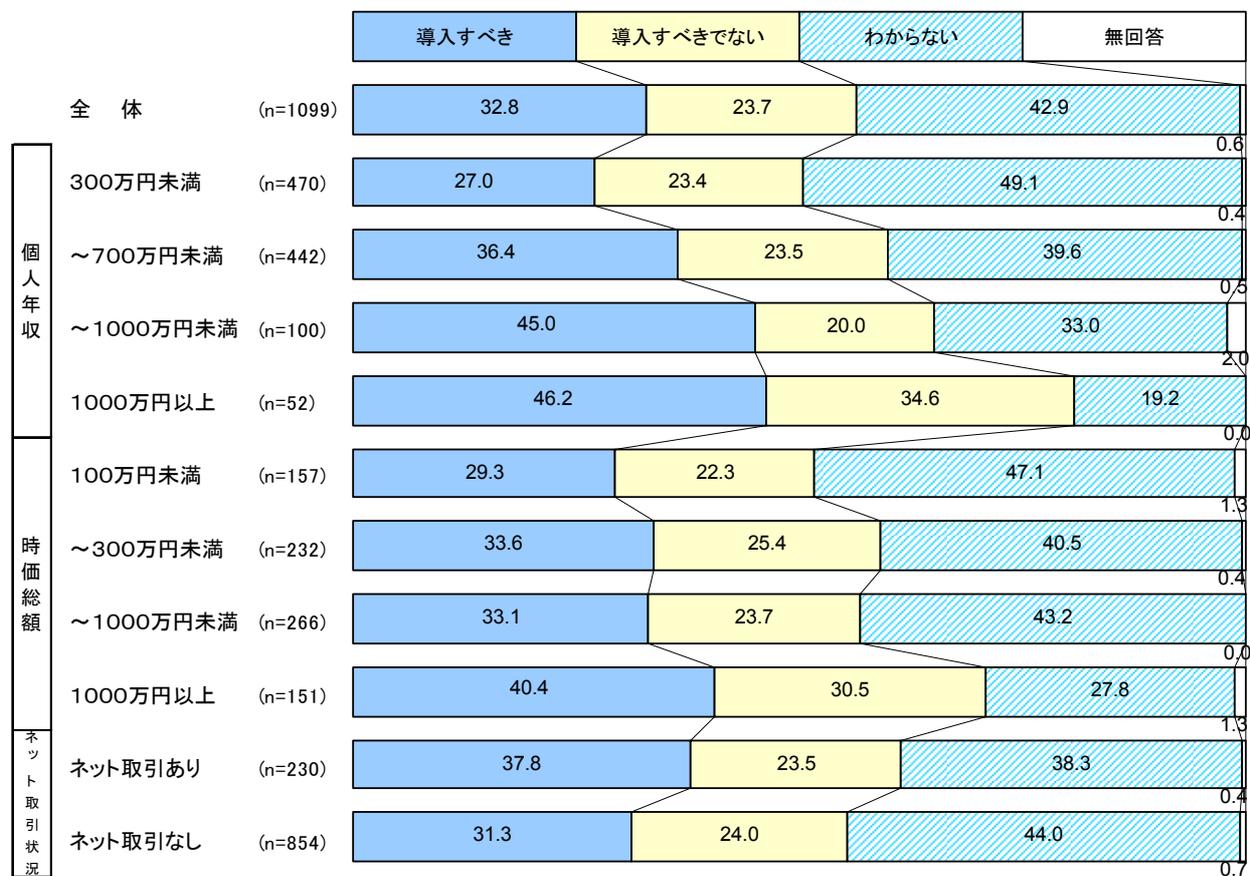
(5) 金融番号（納税者番号）制度の導入に関する意識

- 全体では、金融番号制度を「導入すべき」と回答したのは 32.8%で、「導入すべきでない」の 23.7%を上回っている。また、「導入すべきでない」、「わからない」と回答した人をあわせると、66.6%となっており、どちらかと言えば導入に消極的な評価が多い。
- 属性別にみると、男性、個人年収の高い層の導入意向が高いことがわかる。しかし、個人年収 1,000 万円以上の層に限ってみると、「導入すべきではない」も高く、評価が二分している。

図表 33 金融番号制度の導入に対する意識-性・年代別



図表 34 金融番号制度の導入に対する意識-年収・時価総額・取引状況別

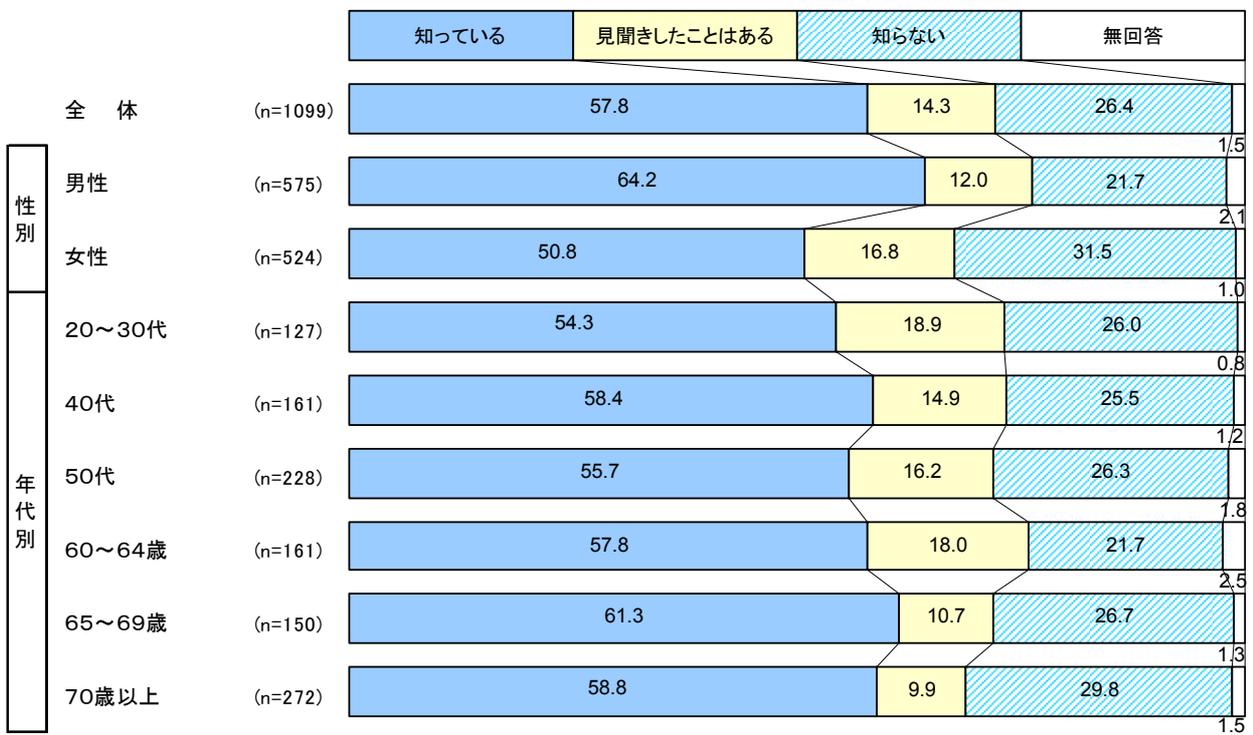


## 5. 特定口座制度について

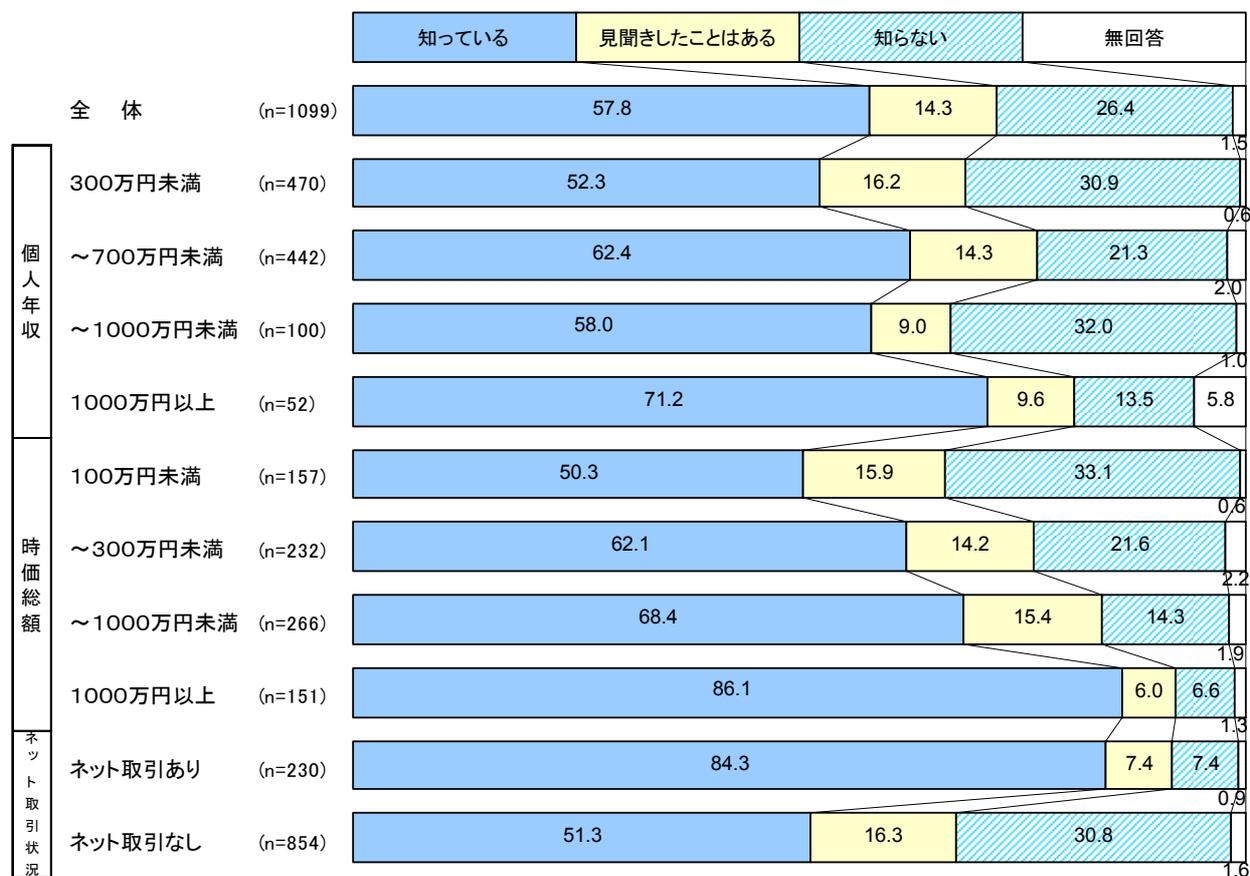
### (1) 特定口座制度の認知

- 「知っている」が 57.8%で、「見聞きしたことはある」(14.3%)を合わせると認知層は 72.1%となる。
- 属性別にみると、男性、個人年収・株式保有時価総額の高い層、インターネット取引を利用している投資家の認知層が高い。一方、インターネット取引を利用していない投資家については、利用している投資家に比べ、認知率が低い。

図表 35 特定口座制度の認知-性・年代別



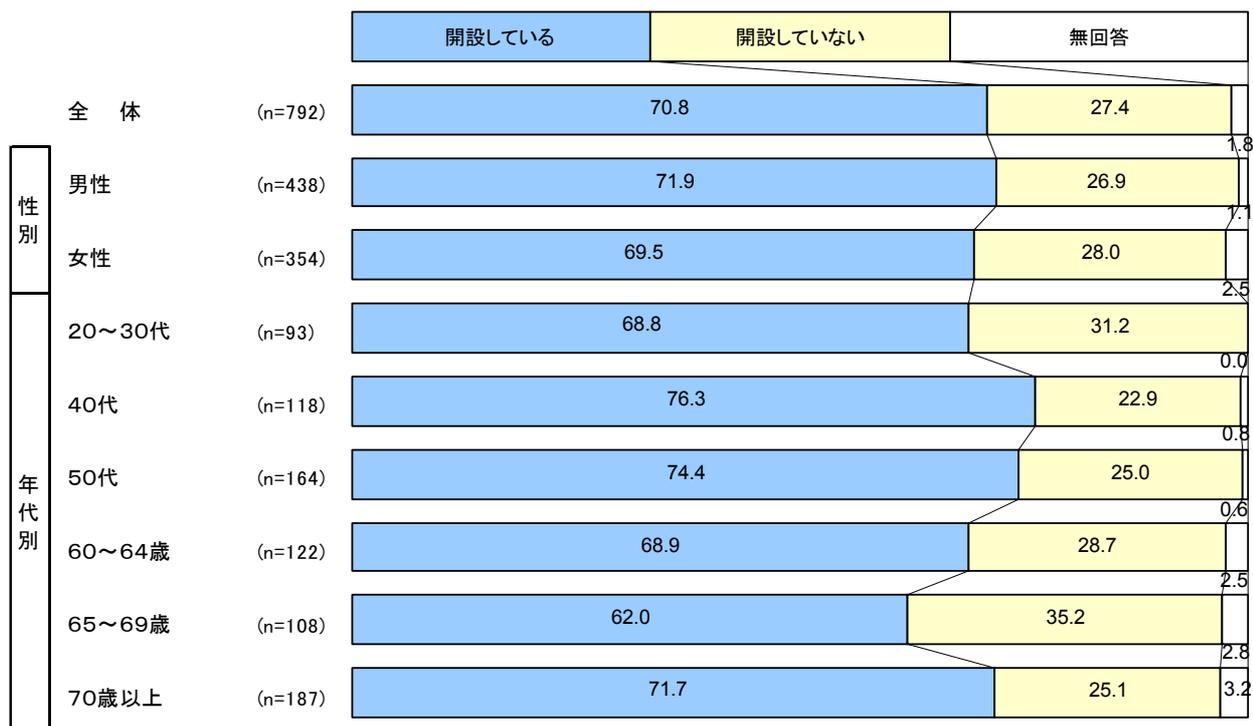
図表 36 特定口座制度の認知-年収・時価総額・取引状況別



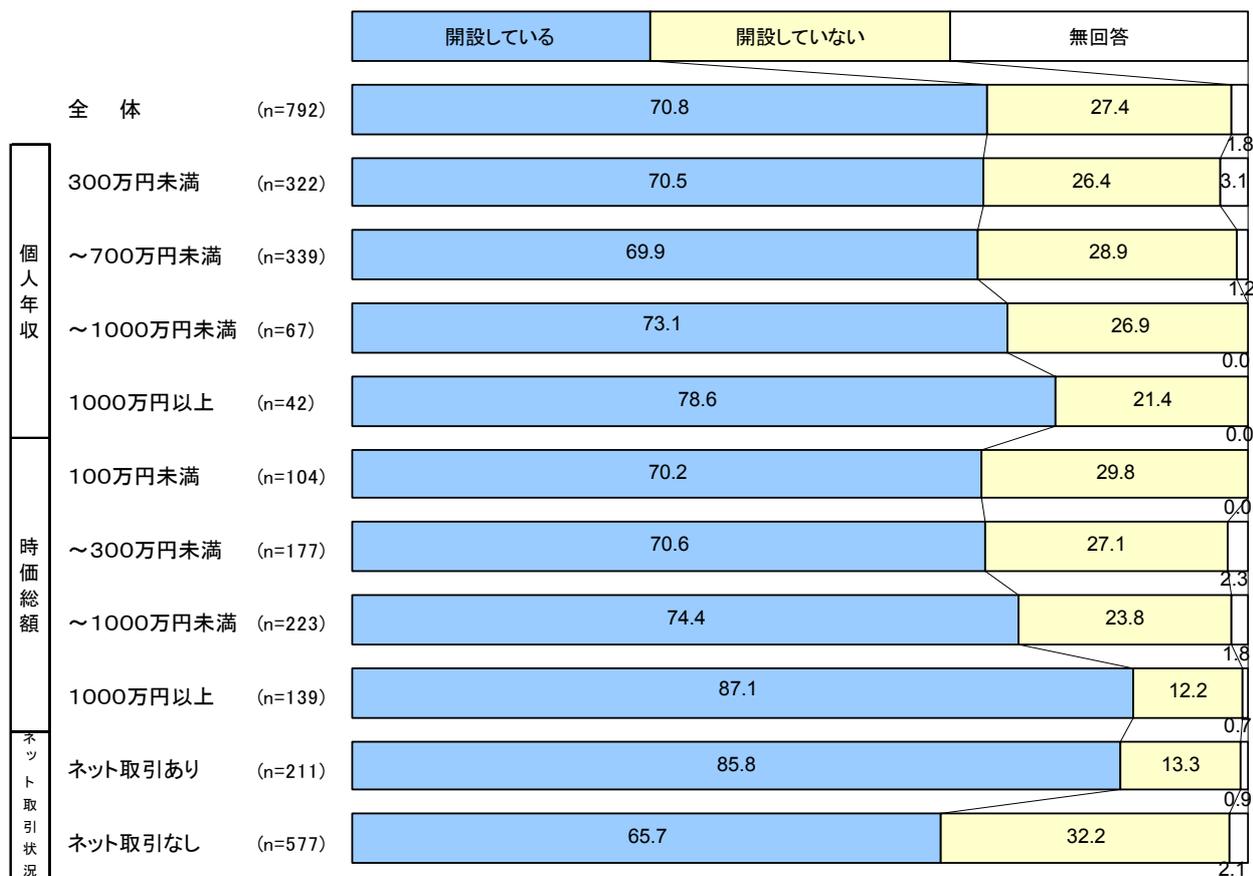
(2) 特定口座の開設状況

- 特定口座を「開設している」のは特定口座認知者の70.8%であった。
- 属性別に見ると個人年収、株式保有時価総額が高い層ほど「開設している」割合が高い。また、ネット取引あり層はなし層に比べ開設率が高い。
- 口座の内訳をみると、源泉徴収ありの方は、約8割が開設しているのに対し、源泉徴収なしについては、2割程度となっている。

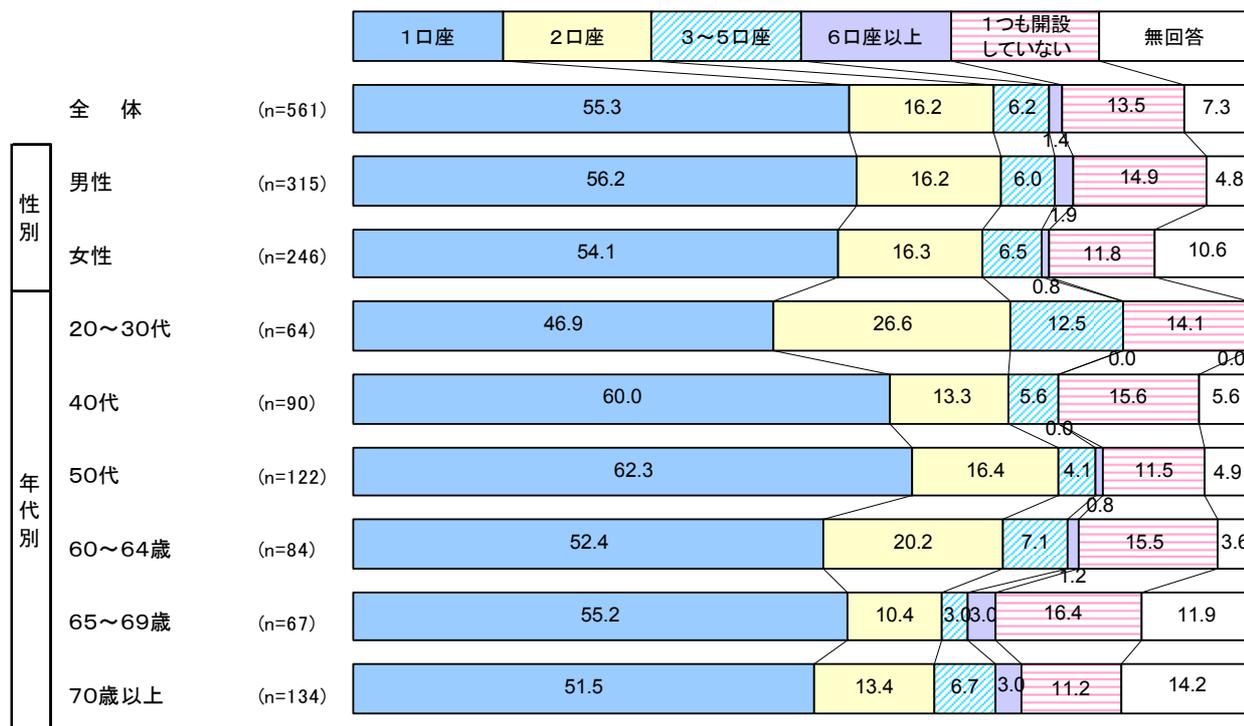
図表 37 特定口座開設有無-性・年代別（特定口座認知者）



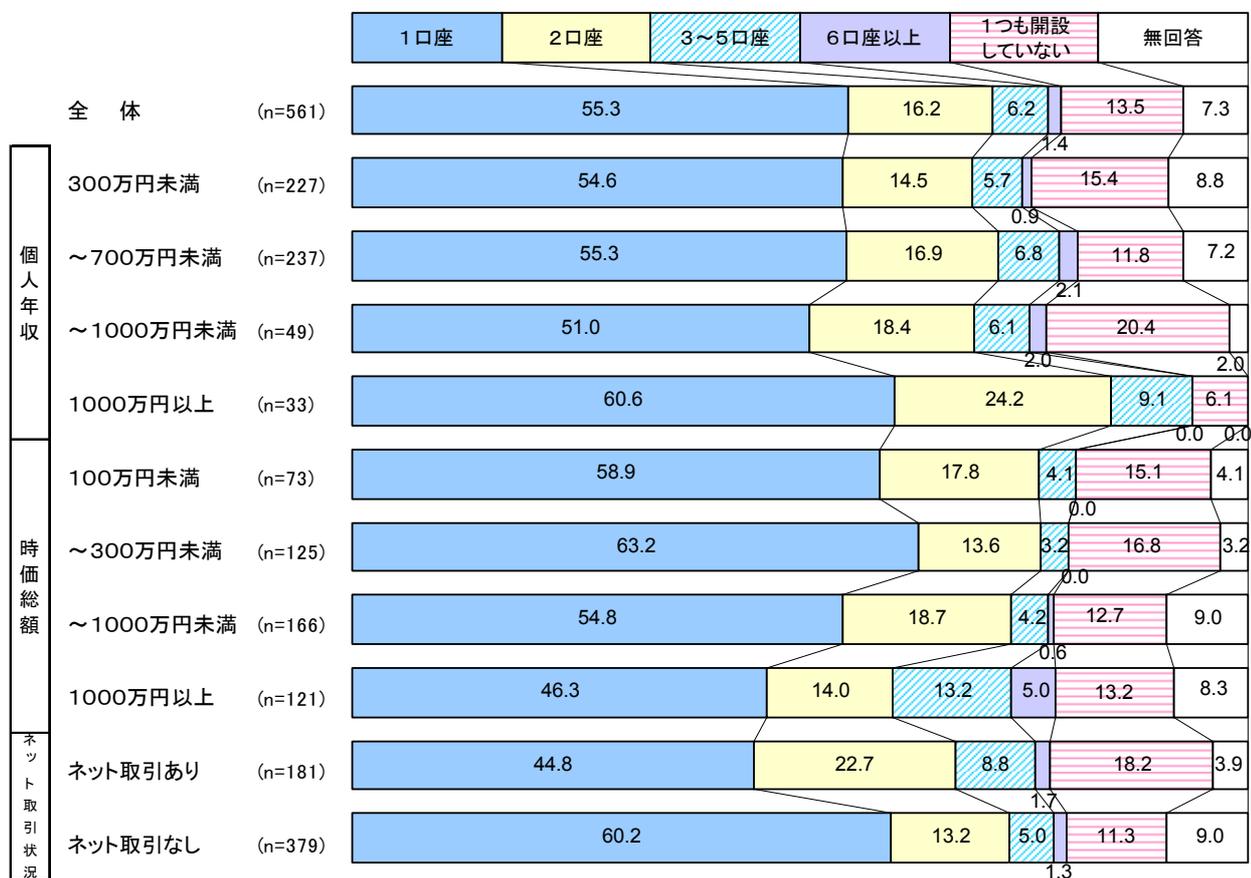
図表 38 特定口座開設有無-年収・時価総額・取引状況別（特定口座認知者）



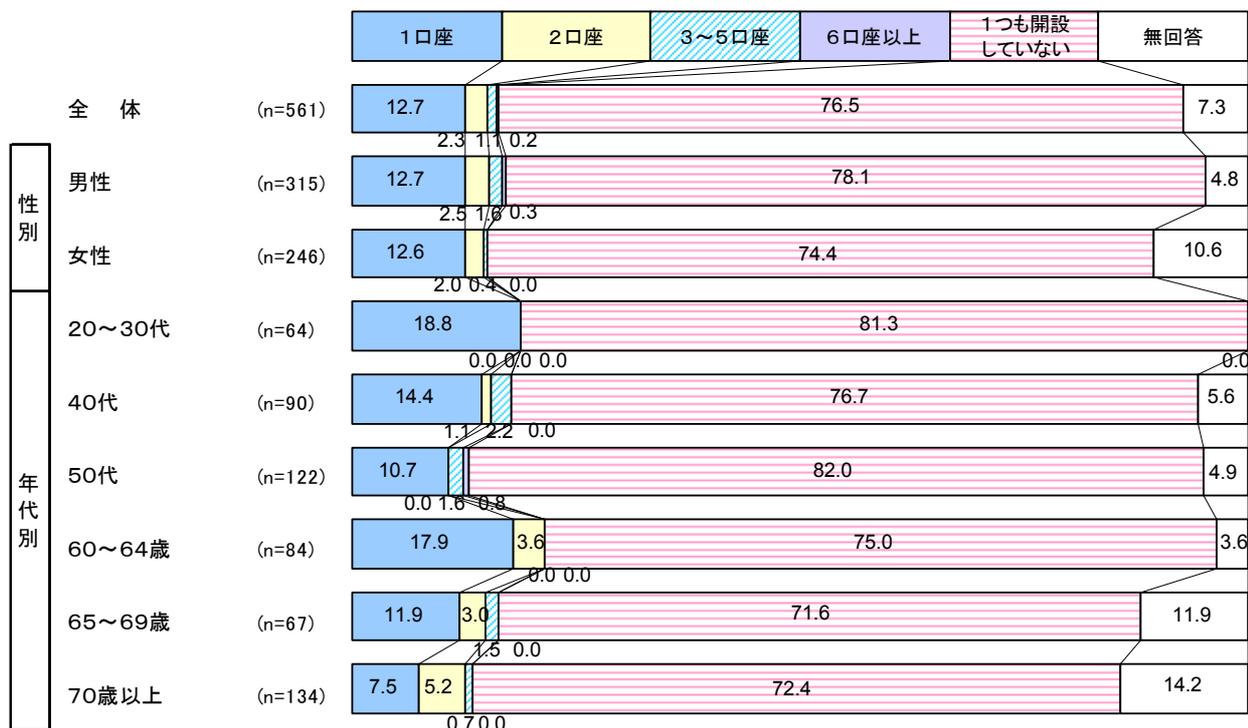
図表 39 源泉徴収ありの特定口座数-性・年代別（特定口座開設者）



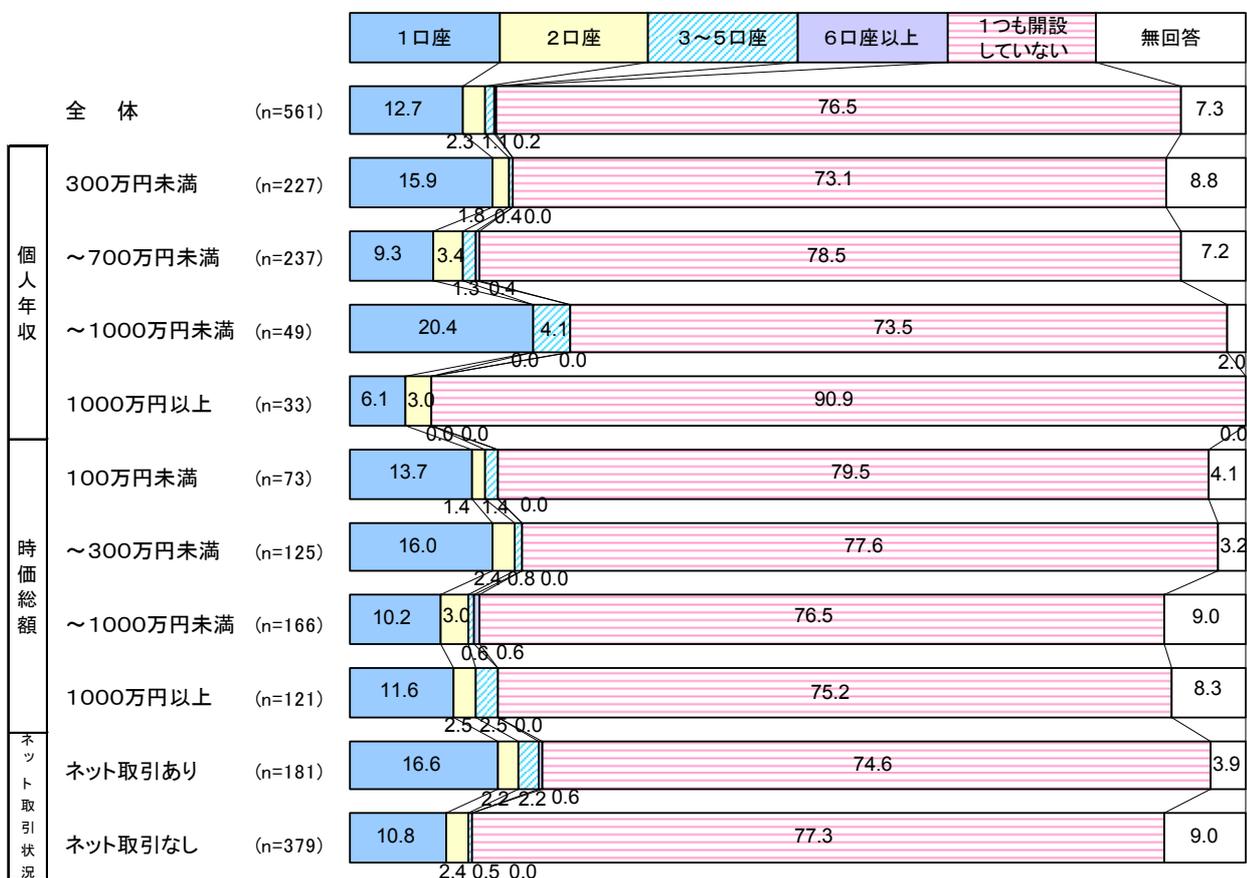
図表 40 源泉徴収ありの特定口座数-年収・時価総額・取引状況別（特定口座開設者）



図表 41 源泉徴収なしの特定口座数-性・年代別（特定口座開設者）



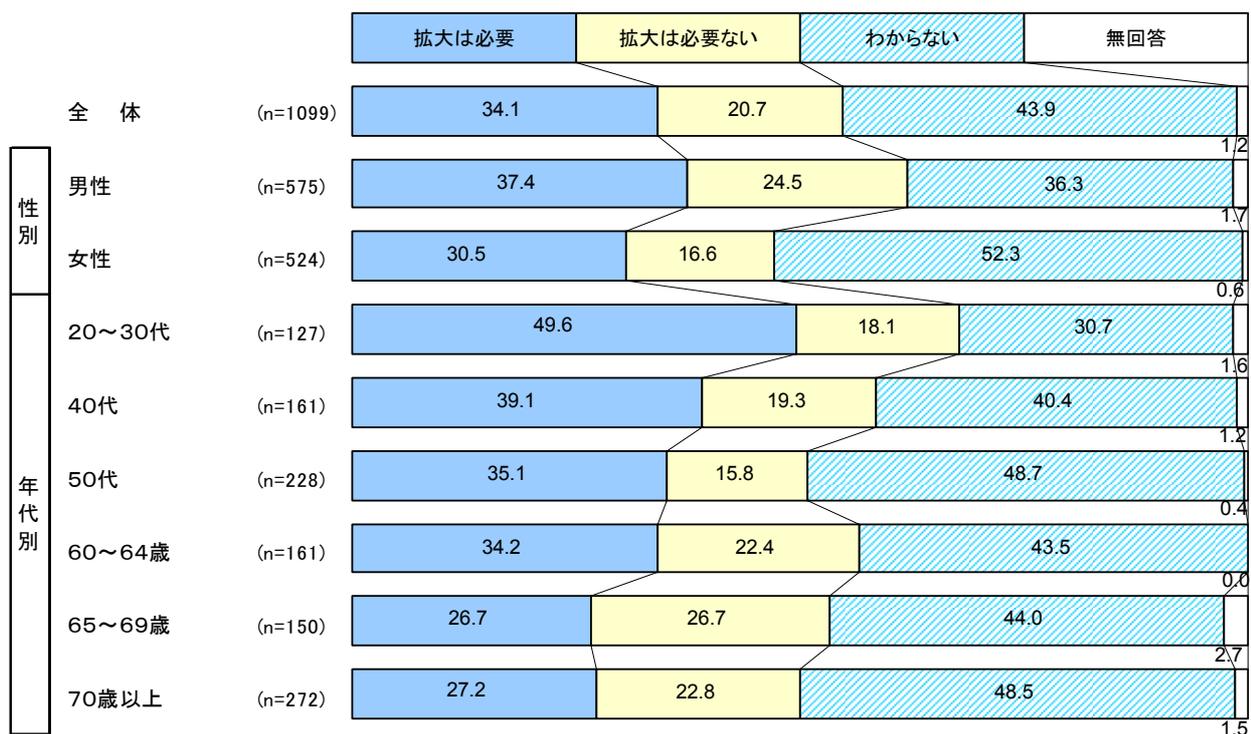
図表 42 源泉徴収なしの特定口座数-年収・時価総額・取引状況別（特定口座開設者）



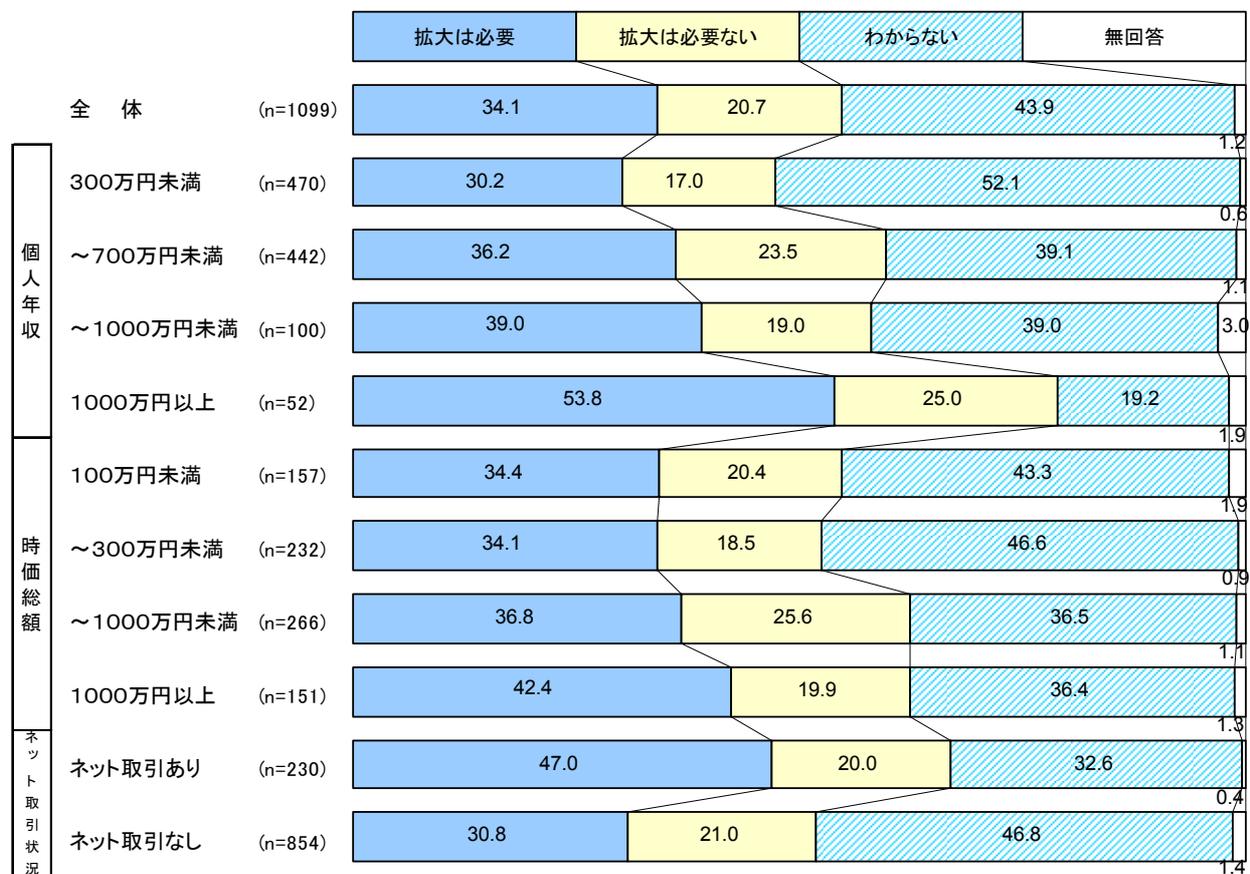
(3) 特定口座の対象となる取引・所得の拡大に対する希望

- 全体では、「拡大は必要」が34.1%で、「拡大は必要ない」の20.7%を上回っている。ただし、「わからない」が43.9%と最も高い。
- 属性別にみると、若年層、個人年収、株式保有時価総額が多い層ほど、「拡大は必要」が高く、関心の高いことがうかがえる。
- インターネット取引を利用している投資家はインターネット取引を利用していない投資家に比べ「拡大は必要」との回答率が高い。

図表 43 特定口座の対象となる取引・所得の拡大に対する希望-性・年代別



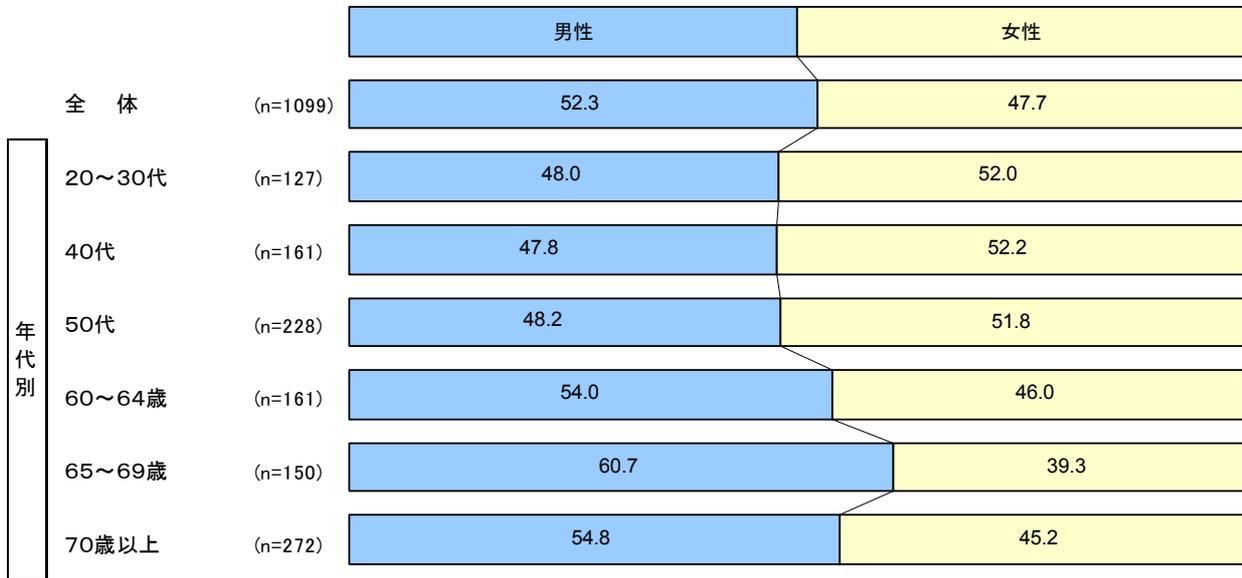
図表 44 特定口座の対象となる取引・所得の拡大に対する希望-年収・時価総額・取引状況別



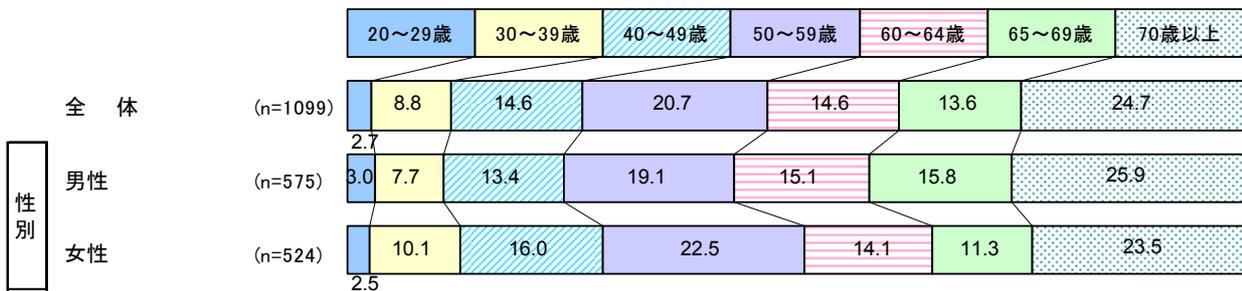
## 6. 調査対象者の属性

### (1) 性・年代

図表 45 性別

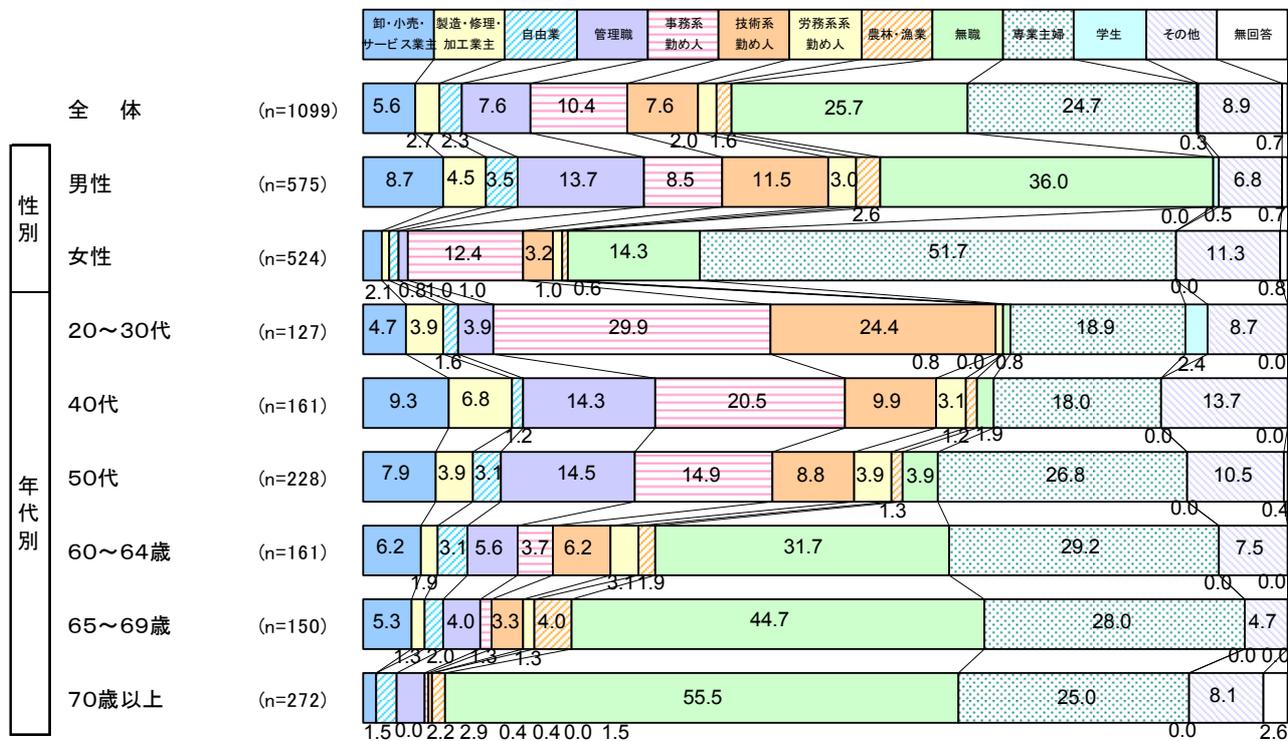


図表 46 年代



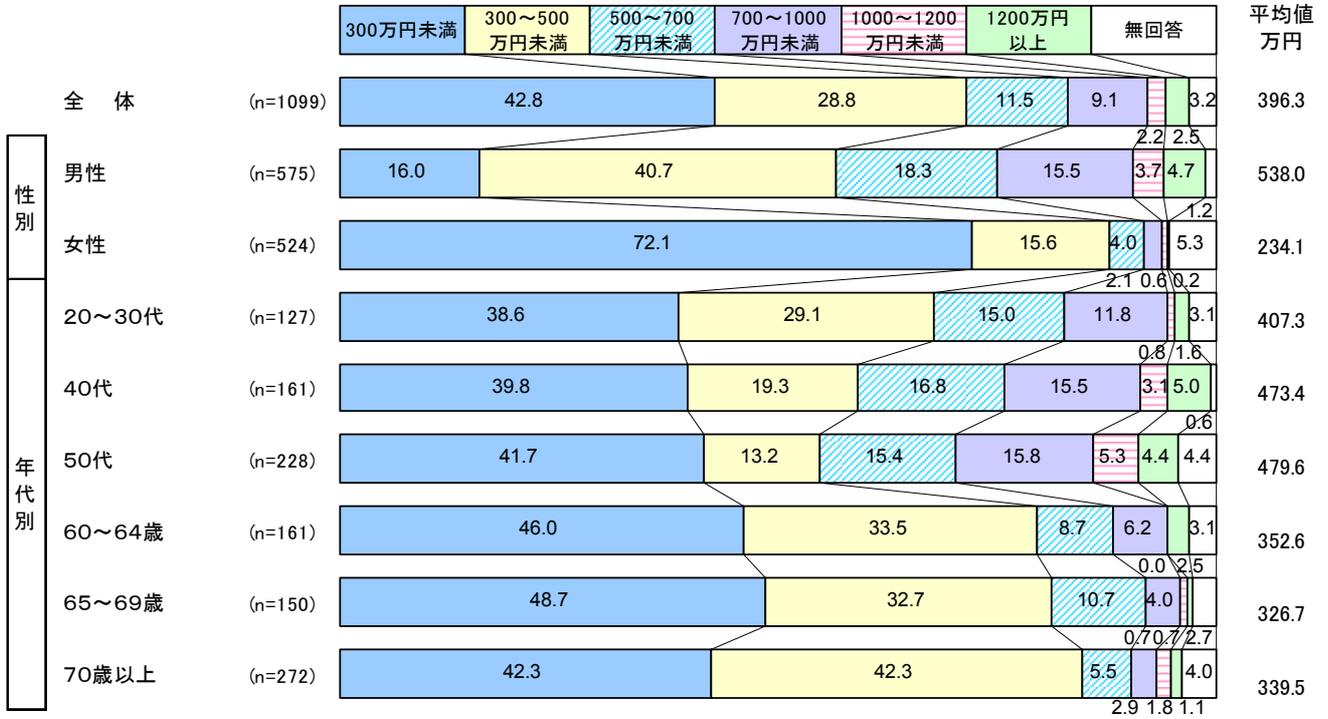
(2) 職業

図表 47 職業



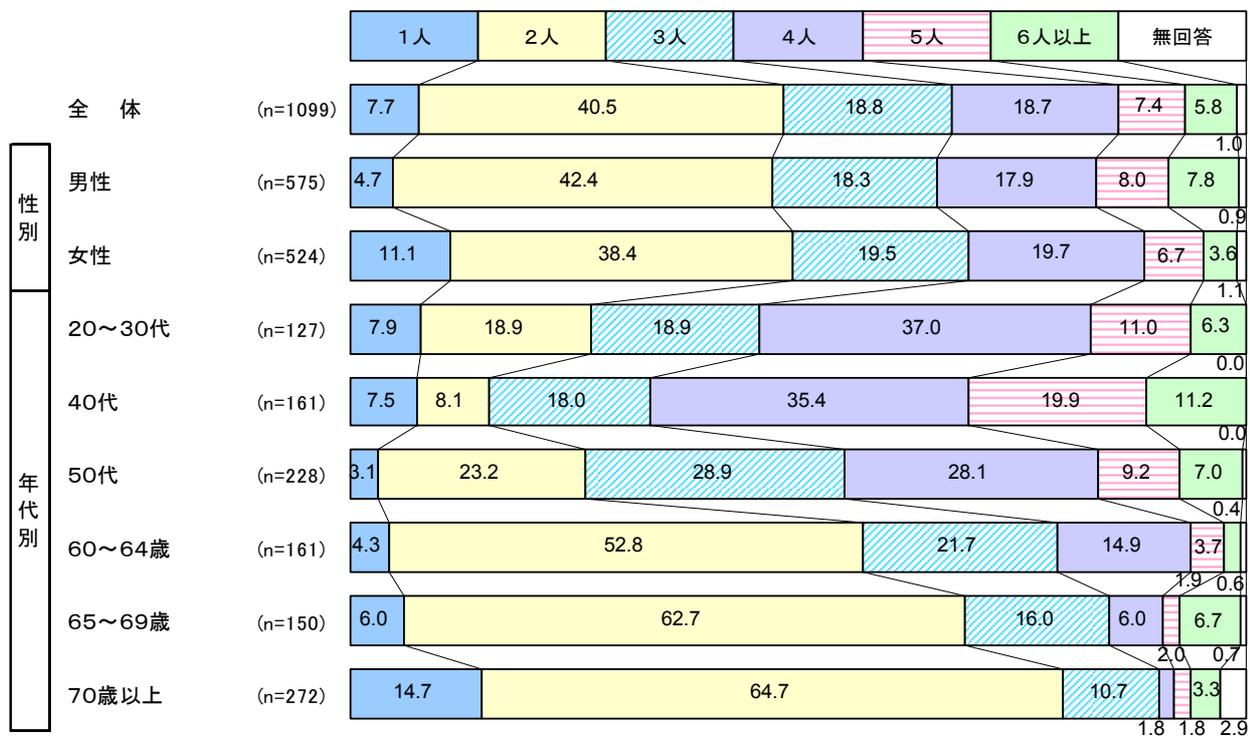
(3) 自身の年収

図表 48 自身の年収



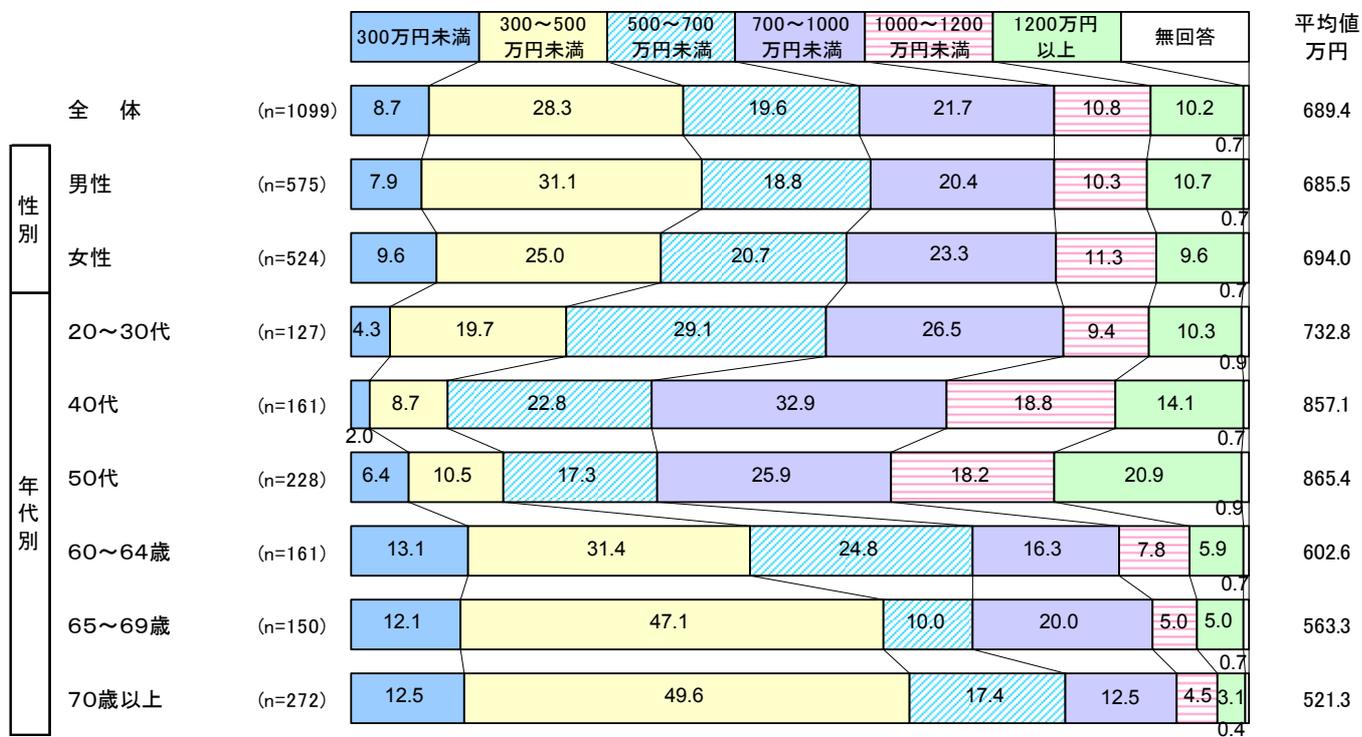
(4) 世帯人数

図表 49 世帯人数



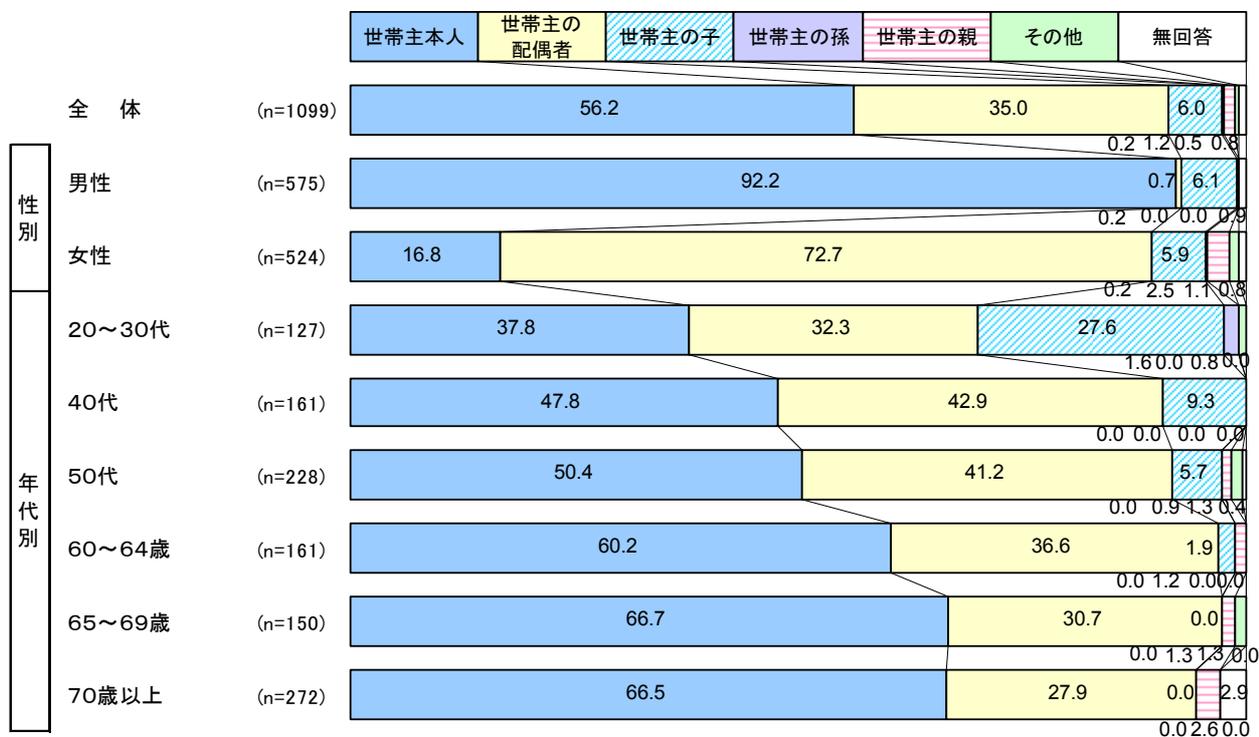
(5) 世帯年収

図表 50 世帯年収



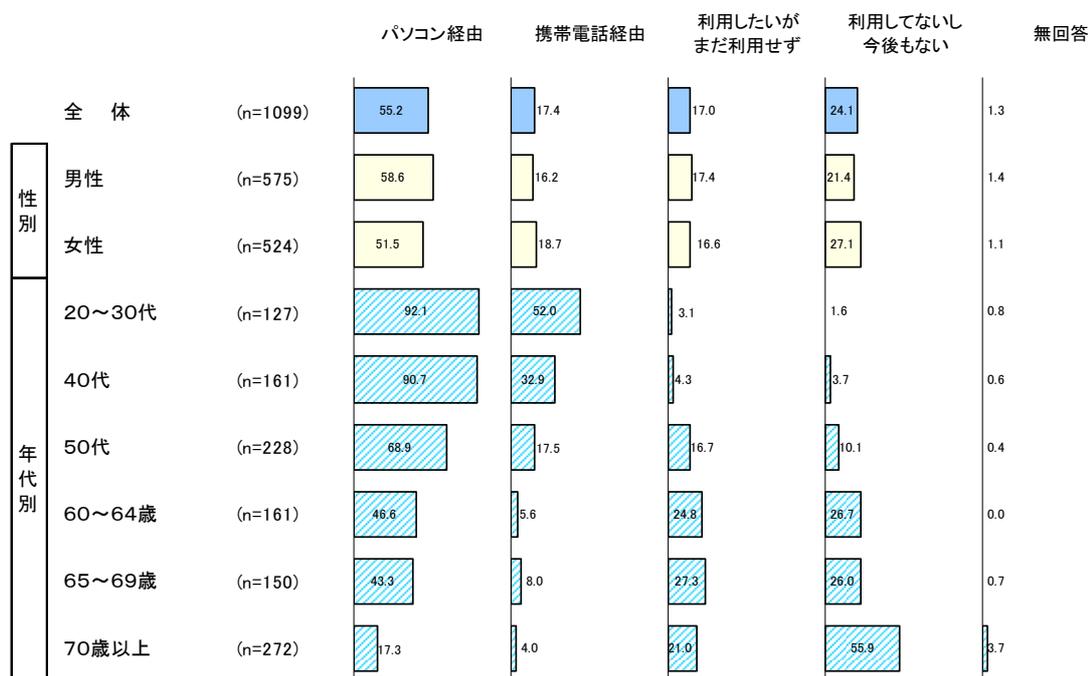
(6) 世帯主と回答者の続柄

図表 51 世帯主との続柄



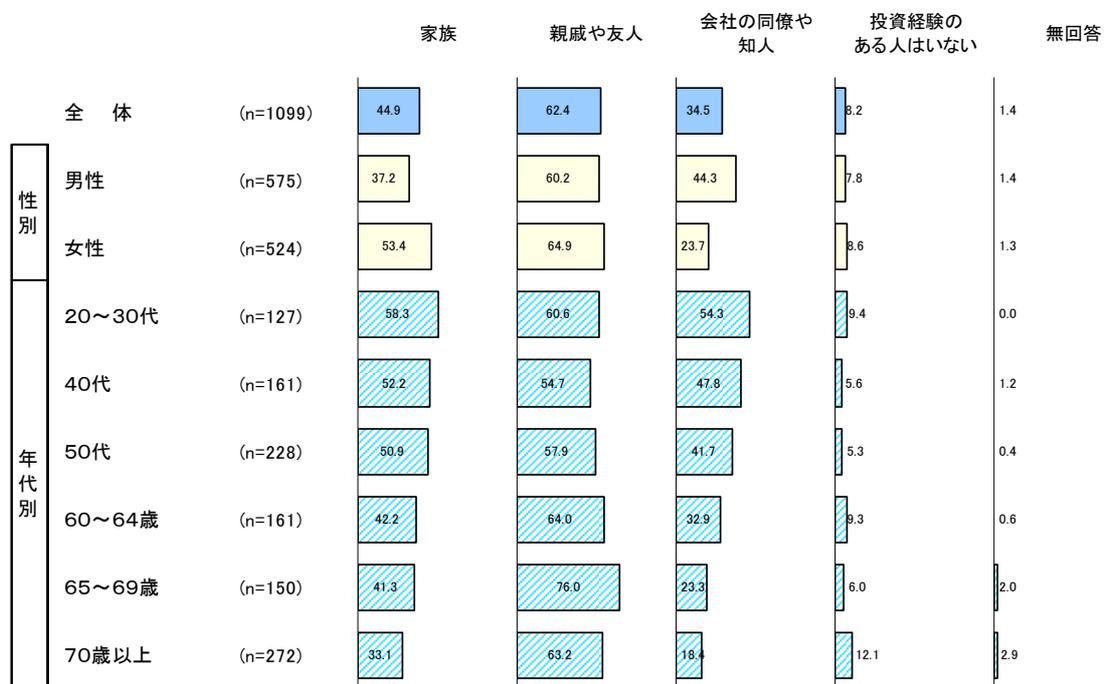
(7) インターネットの利用状況

図表 52 インターネットの利用状況(複数回答)



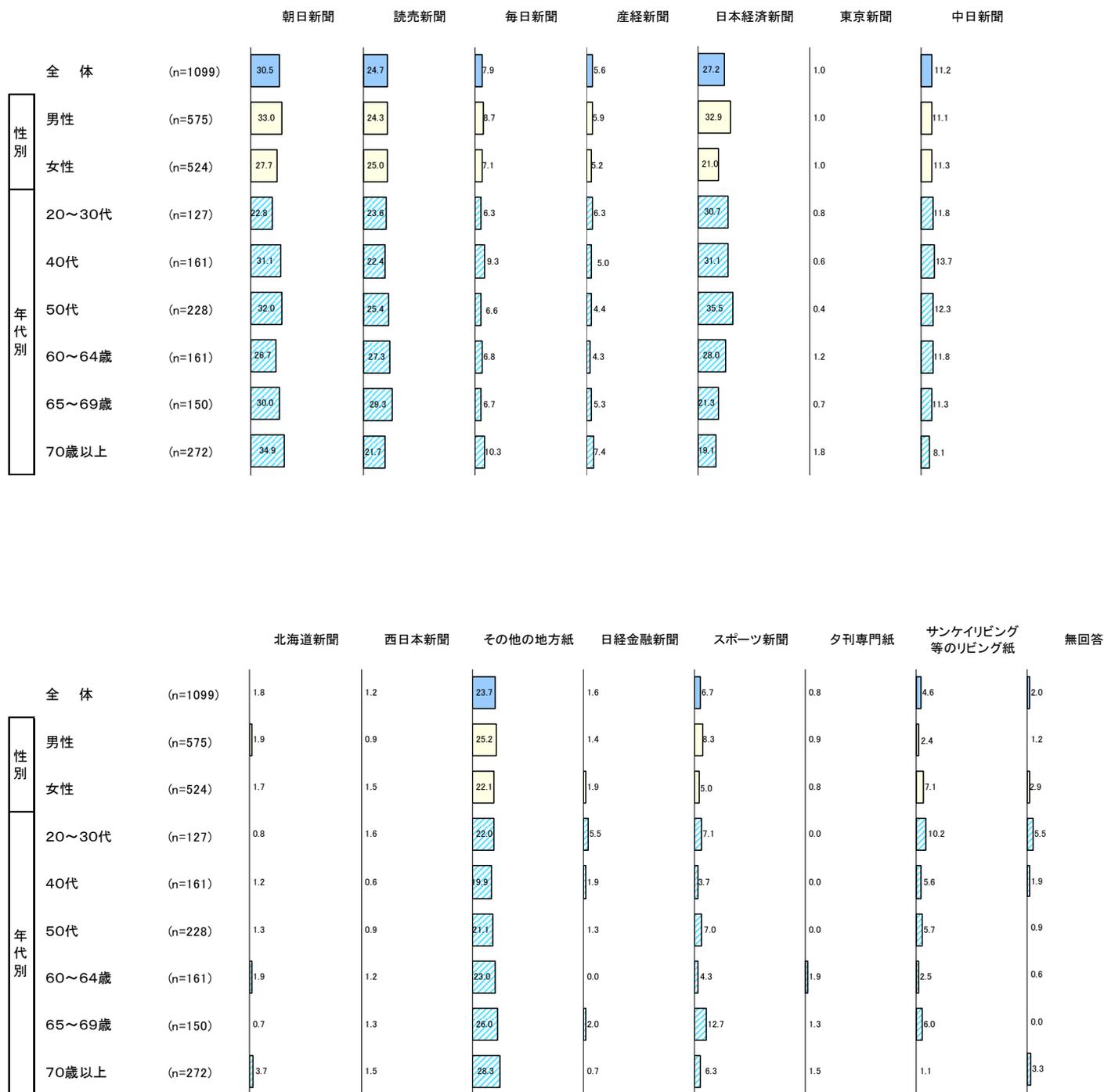
(8) 株式や投資信託に投資した経験のある知人の有無

図表 53 株式や投資信託に投資した経験のある知人の有無(複数回答)



(9) 購読している新聞

図表 54 購読新聞（複数回答）



調 査 票

＜あなたご自身の証券投資経験についてお伺いします＞

問1 現在、どのような金融商品を保有していますか。(いくつでも)

- 1 株式
- 2 株式投資信託
- 3 ETF (株価指数連動型上場投資信託)
- 4 REIT (不動産投資信託)
- 5 公社債投資信託 (MMF、MRF を含む)
- 6 国債、地方債 (公債)
- 7 社債 (転換社債型新株予約権付社債を含む)
- 8 外国で発行された証券 (外国株式、外貨建て債券、外貨建て MMF などを含む)
- 9 外貨預金、デリバティブ預金
- 10 変額保険・年金、外貨建て保険
- 11 その他 ( )
- 12 持っていない

問2 上記以外の金融商品で、これまで取引、購入経験があるものを教えてください。(いくつでも)

- 1 株式
- 2 株式投資信託
- 3 ETF (株価指数連動型上場投資信託)
- 4 REIT (不動産投資信託)
- 5 公社債投資信託 (MMF、MRF を含む)
- 6 国債、地方債 (公債)
- 7 社債 (転換社債型新株予約権付社債を含む)
- 8 外国で発行された証券 (外国株式、外貨建て債券、外貨建て MMF などを含む)
- 9 外貨預金、デリバティブ預金
- 10 変額保険・年金、外貨建て保険
- 11 その他 ( )
- 12 どれも無い

問3 証券投資をするにあたって何を重視しますか。(いくつでも)

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| 1 安全性が高いこと    | 5 利子・配当・分配金が受け取れること |
| 2 商品がわかりやすいこと | 6 その他 ( )           |
| 3 換金しやすいこと    | 7 特になし              |
| 4 値上がりが見込めること |                     |

問4 どこで、株式や投資信託、公社債などの証券取引の注文をしていますか。(いくつでも)

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 証券会社や銀行等の店頭(電話注文を含む)で                 |
| 2 | 証券会社のインターネット(iモードやE Z - w e b等を含む)取引で |
| 3 | 証券会社や銀行等のコールセンターで                     |
| 4 | その他( )                                |

【ここからは、現在株式を保有されている方、これまで株式の投資経験がある方にお伺いします。】  
⇒現在、株式を保有されていない方、または、株式の投資経験のない方は、問9へ

問5 株式の投資方針について、教えてください。(1つだけ)

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する |
| 2 | 値上がり益重視であり、短期間に売却する        |
| 3 | 特に決めていない                   |
| 4 | その他( )                     |

問6 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 概ねのイメージで結構です。

- |   |       |   |      |    |       |
|---|-------|---|------|----|-------|
| 1 | 1日    | 5 | 1年未満 | 8  | 7年未満  |
| 2 | 1か月未満 | 6 | 3年未満 | 9  | 10年未満 |
| 3 | 3か月未満 | 7 | 5年未満 | 10 | 10年以上 |
| 4 | 6か月未満 |   |      |    |       |

問7 平成17年中(平成17年1月から同17年12月まで)の株式(株式投資信託は含みません。)の売買損益(含み益は除きます。)について教えてください。(1つだけ)

- |   |                       |    |                     |
|---|-----------------------|----|---------------------|
| 1 | 500万円以上の売買益が出た        | 6  | 100万円未満の売買損が出た      |
| 2 | 300~500万円未満の売買益が出た    | 7  | 100~300万円未満の売買損が出た  |
| 3 | 100~300万円未満の売買益が出た    | 8  | 300~500万円未満の売買損が出た  |
| 4 | 100万円未満の売買益が出た        | 9  | 500万円以上の売買損が出た      |
| 5 | ほぼ損益はゼロであった(±1万円以内程度) | 10 | 平成17年中は株式の売却を行っていない |

【現在株式を保有されている方にお伺いします。】⇒現在、株式を保有されていない方は、問9へ

問8 あなたが現在保有されている株式の総額は、時価でいくらくらいですか。(1つだけ)

- |   |            |   |               |   |                 |
|---|------------|---|---------------|---|-----------------|
| 1 | 10万円未満     | 4 | 100~300万円未満   | 7 | 1,000~3,000万円未満 |
| 2 | 10~50万円未満  | 5 | 300~500万円未満   | 8 | 3,000~5,000万円未満 |
| 3 | 50~100万円未満 | 6 | 500~1,000万円未満 | 9 | 5,000万円以上       |

＜来年以降、上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇税率が終了しますが、この優遇税制についてお伺いします＞

【説明1】「貯蓄から投資へ」として、個人投資家のリスク資産への投資を促進するため、現在、上場株式の売買益・配当金、公募株式投資信託の売買益・分配金に対する税率は10%に優遇されています。この優遇は、上場株式や公募株式投資信託の売買益については平成19年末まで、上場株式の配当金や公募株式投資信託の分配金については平成20年3月末までで終了し、その後は税率が20%となります。

|                      | 現在（優遇税率）      | 平成20年1月～       |
|----------------------|---------------|----------------|
| 上場株式の <u>売買益</u>     | 10%           | 20%            |
| 公募株式投資信託の <u>売買益</u> | （所得税7%、住民税3%） | （所得税15%、住民税5%） |

|                      | 現在（優遇税率）      | 平成20年4月～       |
|----------------------|---------------|----------------|
| 上場株式の <u>配当金</u>     | 10%           | 20%            |
| 公募株式投資信託の <u>分配金</u> | （所得税7%、住民税3%） | （所得税15%、住民税5%） |

【全員にお伺いします。】

問9 【説明1】のとおり、現在、上場株式や公募株式投資信託への税率が10%に優遇されていますが、上場株式や公募株式投資信託への投資に何か影響がありましたか。（いくつでも）

- 1 上場株式や公募株式投資信託への投資を始めた又は増やした
- 2 上場株式や公募株式投資信託の長期保有を考えるようになった
- 3 上場株式や公募株式投資信託に興味を持った
- 4 特に影響を受けることはなかった
- 5 わからない

問10 上場株式や公募株式投資信託の売買益に対する優遇税率10%が平成19年末に終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。（いくつでも）

- 1 平成20年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめるか又は減らすと思う
- 2 平成19年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託の評価損益次第では売却すると思う
- 3 平成20年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う
- 4 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う
- 5 特に影響はないと思う
- 6 わからない

問 11 上場株式や公募株式投資信託の配当金・分配金に対する優遇税率 10%が平成 20 年 3 月末に終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。  
(いくつでも)

- 1 上場株式や公募株式投資信託への投資をやめるか又は減らすと思う
- 2 上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う
- 3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う
- 4 特に影響はないと思う
- 5 わからない

問 12 【説明 1】のとおり、上場株式や公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する 10%の優遇税率は、平成 20 年からは 20%となります。この 10%の優遇措置については、「貯蓄から投資へ」の流れをさらに加速・確実するため、延長すべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。(1 つだけ)

- 1 10%の優遇措置は延長すべきである
- 2 10%の優遇措置の延長は必要なく、預貯金の利子と同様に 20%とすべきである
- 3 何らかの優遇措置は必要である
- 4 どちらでもよい
- 5 わからない

## <金融所得の一体課税についてお伺いします>

**【説明2】** 「貯蓄から投資へ」として、リスクが高い金融商品への投資が他の金融商品と比べて不利とならないよう、現在、株式や株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これら取引の利益と通算した上で課税所得を計算、税額を計算する損益通算が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益から控除しきれなかった場合には、3年を限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

問 13 株式や株式投資信託の売買損益以外にも、リスクのある金融商品については、幅広くこの損益通算の対象とすべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。(1つだけ)

- 1 株式や株式投資信託の売買損益以外にも、損益通算は必要だと思う
- 2 損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う ⇒問 16 へ
- 3 わからない ⇒問 16 へ

▶ 問 14 それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思われますか。(いくつでも)

- 1 株式の配当金や株式投資信託の分配金
- 2 国債、社債の利子や取引から生じる損益
- 3 公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益
- 4 先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益
- 5 預貯金の利子
- 6 その他 ( )
- 7 わからない

▶ 問 15 幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなさいますか。(1つだけ)

- 1 確定申告を行う
- 2 通算できる金額が大きければ確定申告を行う
- 3 例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う
- 4 確定申告は行わない
- 5 わからない

**【全員にお伺いします。】**

問 16 上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、3年間の繰越期間を法人税と同様に7年に延長すべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。（1つだけ）

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1 現状の3年でよい      | 4 無期限とすべきである |
| 2 5年程度に延長すべきである | 5 わからない      |
| 3 7年程度に延長すべきである |              |

**【説明3】** 現在、金融商品間の損益を幅広く通算したうえで同じ税率を適用する「金融所得課税の一体化」の検討が行われており、今後、金融商品間の損益通算の範囲の拡大に当たっては、課税の公正性の確保といった観点から、この損益通算を希望する納税者については、何らかの金融番号（納税者番号）制度の導入が不可欠であろうとの議論が予想されます。

問 17 この損益通算を希望する納税者に対する金融番号（納税者番号）制度の導入についてどう思われますか。（1つだけ）

- |            |             |         |
|------------|-------------|---------|
| 1 導入すべきである | 2 導入すべきではない | 3 わからない |
|------------|-------------|---------|

**<特定口座制度についてお伺いします。>**

**【説明4】** 「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、又は証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

問 18 あなたは、「特定口座」制度を知っていますか。（1つだけ）

- |                |
|----------------|
| 1 知っている        |
| 2 見聞きしたことはある   |
| 3 知らない ⇒問 20 へ |

▶ 問 19 それでは、あなたは特定口座を開設していますか。また、開設している場合は、何口座開設していますか。口座数をご記入ください。（1つだけ）

- |                           |
|---------------------------|
| 1 開設している                  |
| （源泉徴収ありの特定口座・・・ _____ 口座） |
| （源泉徴収なしの特定口座・・・ _____ 口座） |
| 2 開設していない                 |

**【全員にお伺いします。】**

問 20 特定口座の対象は、現在、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られていますが、今後、対象となる取引や所得を拡大すべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。（1つだけ）

- |                              |
|------------------------------|
| 1 特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う  |
| 2 特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う |
| 3 わからない                      |

**あなたの状況に関してお伺いします。**

F 1 あなたの性別は。（1つだけ）

- |      |      |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

F 2 あなたの年齢は。（1つだけ）

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 1 20～29歳 | 4 50～59歳 | 6 65～69歳 |
| 2 30～39歳 | 5 60～64歳 | 7 70歳以上  |
| 3 40～49歳 |          |          |

F 3 あなたのご職業は。（1つだけ）

- |                  |           |         |
|------------------|-----------|---------|
| 1 卸・小売・サービス業主    | 5 事務系の勤め人 | 9 無職    |
| 2 製造・修理・加工業主     | 6 技術系の勤め人 | 10 専業主婦 |
| 3 自由業（開業医・弁護士など） | 7 労務系の勤め人 | 11 学生   |
| 4 管理職            | 8 農林・漁業   | 12 その他  |

F 4 あなたの年収はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。（1つだけ）

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1 300万円未満       | 4 700万円～1000万円未満  |
| 2 300万円～500万円未満 | 5 1000万円～1200万円未満 |
| 3 500万円～700万円未満 | 6 1200万円以上        |

F 5 世帯人数は。（1つだけ） ※ご自身を含めてお答えください。

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 1 1人（単身世帯） ⇒ F 7へ | 4 4人   |
| 2 2人              | 5 5人   |
| 3 3人              | 6 6人以上 |

F 6 それでは、あなたのご家庭の年収はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。（1つだけ）

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 1 300万円未満       | 4 700万円～1000万円未満  |
| 2 300万円～500万円未満 | 5 1000万円～1200万円未満 |
| 3 500万円～700万円未満 | 6 1200万円以上        |

F 7 世帯主からみたあなたの続柄は。（1つだけ）

|           |          |
|-----------|----------|
| 1 世帯主本人   | 4 世帯主の孫  |
| 2 世帯主の配偶者 | 5 世帯主の親  |
| 3 世帯主の子   | 6 その他（ ） |

F 8 インターネットの利用は。（いくつでも）

|                                 |
|---------------------------------|
| 1 パソコン経由で利用している                 |
| 2 携帯電話経由（iモードやEZ-w e b等）で利用している |
| 3 利用したいと考えているが、まだ、利用していない       |
| 4 利用していないし、利用するつもりもない           |

F 9 あなたの知人に、株式や投資信託に投資した経験のある人は。（いくつでも）

|                |
|----------------|
| 1 家族           |
| 2 親戚や友人        |
| 3 会社の同僚や知人     |
| 4 投資経験のある人はいない |

F 10 現在、あなたがお読みになっている新聞は。（いくつでも）

|          |            |                    |
|----------|------------|--------------------|
| 1 朝日新聞   | 6 東京新聞     | 11 日経金融新聞          |
| 2 読売新聞   | 7 中日新聞     | 12 スポーツ新聞          |
| 3 毎日新聞   | 8 北海道新聞    | 13 夕刊専門紙           |
| 4 産経新聞   | 9 西日本新聞    | 14 サンケイリビング等のリビング紙 |
| 5 日本経済新聞 | 10 その他の地方紙 |                    |

平成18年度

---

個人投資家の証券税制に関する意識調査 報告書

---

○平成18年10月発行

○発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

Tel.03-3667-8451

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

Tel.03-6667-3161 (調査企画2部 パブリックリサーチチーム)

○印刷／

有限会社ぶりんと工房ヒロノ

〒543-0022 大阪府大阪市天王寺区味原本町4-8

Tel.06-6766-5518

禁無断転載

06. 10. 1300

---